

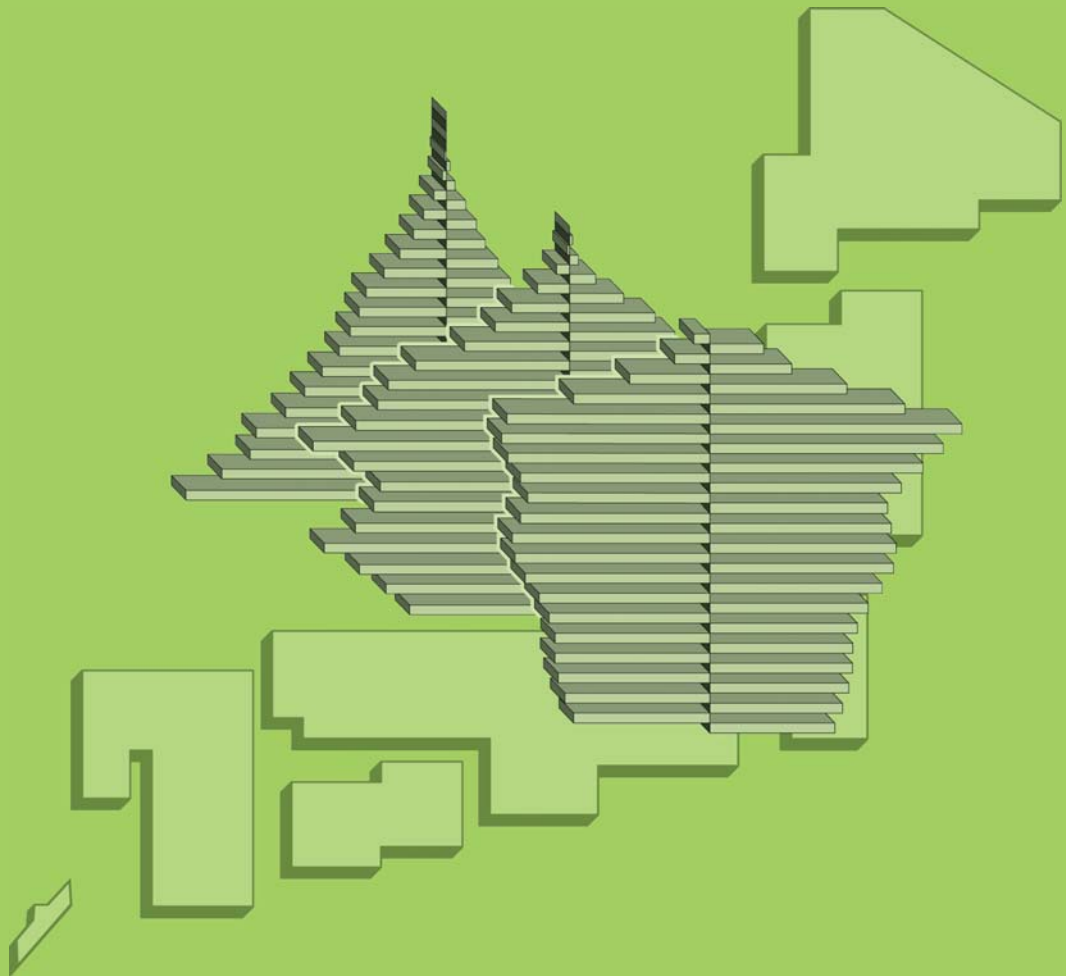
人口問題研究

Journal of Population Problems

第74巻第3号 2018年

特集Ⅰ：現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査の結果から—（その1）

特集Ⅱ：人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（その3）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

人口問題研究

第74巻第3号(2018年9月)

特集Ⅰ：現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査の結果から— (その1)

- 特集によせて……………石井 太・203～204
期間合計結婚出生率の趨勢とその背景
—社会経済発展, ジェンダーレジーム, 生殖技術に着目して—
……………余田翔平・岩澤美帆・205～223

特集Ⅱ：人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代 将来推計システムに関する総合的研究 (その3)

- 新潟県内20市の人口移動分析
—その2 モビリティ変化の分析を中心として—…小池司朗・224～241

統計

- 主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2016年・242～249
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料……………250～259

書評・紹介

- Tony Champion, Thomas Cooke and Ian Shuttleworth (eds.)
*Internal Migration in the Developed World:
Are We Becoming Less Mobile?* (中川雅貴) ……………260

研究活動報告 ……………261～271

日本アフリカ学会第55回学術大会—日本人口学会第70回大会—ヨーロッパ人口学会2018年大会—韓国人口学会 (PAK) 参加報告—「中日連携による高齢化社会への対応：ロードと未来」国際学術フォーラム—比較家族史学会第63回春季研究大会—第5回人口学国際学会年次大会—移民政策作業部会 (WPM, OECD) 参加報告—高齢化及び年齢別詳細データに関するティッチフィールドグループ会合—アジア人口学会第4回大会—第2回ソウル人口シンポジウム—国際社会学会第19回世界社会学会議

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.74 No.3
2018

**Special Issue I: Marriage and Fertility in Contemporary Japan:
The Fifteenth National Fertility Survey, 2015 - Part I**

- IntroductionFutoshi ISHII•203-204
Trends in Total Marital Fertility Rates: An Explanation by Socioeconomic
Developments, Gender Regime, and Reproductive Technology
.....Shohei YODA and Miho IWASAWA•205-223

**Special Issue II: Comprehensive Study on Population and Household
Dynamics and Population Projections in an Era of
Declining Population**

- Demographical Migration Analysis of 20 Cities in Niigata Prefecture
Part 2: With a Central Focus on the Analysis of Mobility Changes
.....Shiro KOIKE•224-241

Statistics

- Fertility Rates and Related Indices for Selected UN Countries:
1950-2016•242-249
Structure of Population for Selected Countries: Latest Available Year...•250-259

Book Review

- Tony Champion, Thomas Cooke and Ian Shuttleworth (eds.)
*Internal Migration in the Developed World: Are We Becoming
Less Mobile?* (M. NAKAGAWA)•260

Miscellaneous News

*National Institute of Population
and Social Security Research*

Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

特 集 I

現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査の結果から— (その1)

特集によせて

石 井 太

本特集は、2015年に実施された第15回出生動向基本調査をはじめとする、これまでの出生動向基本調査の結果をもとに、本調査のプロジェクトメンバーが行った研究の成果の一部を研究論文としてとりまとめたものを複数の号にわたって掲載するものである。

出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）は、他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の1940（昭和15）年に第1回調査、ついで戦後の1952（昭和27）年に第2回調査が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査（1992年）以降名称を「出生動向基本調査」に変更して現在に至っている。また、第8回調査（1982年）からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。第15回調査での特徴として、それまでは夫婦調査と独身者調査を別々に公表していたのに対し、公表の迅速化等の観点から同時に公表を行ったことが挙げられる。

近年、本調査は従来の結婚・出生力のモニタリングや将来推計人口へのデータ提供という基本的な利活用に加え、より政策立案に密着した視点からの関心が寄せられるようになってきている。例えば、男女共同参画基本計画においては、出生動向基本調査中の「第1子を出産した妻の出産前後の就業継続率」が成果目標の指標として用いられ、第14回調査で2005～2009年に第1子を出産した妻の就業継続率が38.0%であったことから、これを2025年に55%まで上昇させることが目標とされている。第15回調査ではこの中間的な評価結果として、2010～2014年に第1子を出産した妻の就業継続率が53.1%まで上昇したところであり、この結果について、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する点検・評価を行う「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」において議題として取り上げられ、当研究所からも出席して説明を行い、審議がなされたところである。本調査は将来人口推計の基礎データとして用いられていることから、従来から将来人口推計の仮定設定や考え方についての審議を行う厚生労働省の社会保障審議会人口部会においても報告を行ってきているところであるが、このようなより政策指向の、政府の重要施策を評価するための科学的基礎としても利活用がなされるようになってきている。

近年、このような科学的分析に基づく政策立案への関心が高まりを見せている。またこれに伴って、統計調査によるデータに基づいて政策の効果を測定する統計的手法などの議論も活発化している。しかしながら、どんな分析手法を用いたとしても、基礎となる統計調査の質が高くなければ有用な分析結果を得ることは叶わない。ここでいう統計調査の質を確保するためには、標本の代表性や的確な精度管理、また、徹底した調査票審査やデータ確認などの調査の正確性の確保に加え、効果的な測定に重点を置きつつも長期時系列の比較可能性に配慮した、分析的視点を踏まえた総合的な調査設計なども要求される。特に、本調査は75年間にわたって継続されてきたことから、長期時系列変化のモニタリングが可能である点が分析上の大きなメリットとなっている。人口学はこのような統計調査の質に伝統的に高い関心を払ってきたことが特徴でもあり、本調査でも学術的側面、また永年にわたって培われた実務的側面における経験に基づき、様々な面から高い質を確保する努力が行われているが、これを達成することは当然のことながら一朝一夕に行えるものではない。人員や予算の制約など、統計調査実施を巡る環境は厳しくなっているが、実態を踏まえた科学的な政策立案を充実させるためには、本調査実施に係るリソースを適切に確保しつつ、貴重な財産ともいべき本調査の継続・発展を行うことが今こそ重要である。

また、一般にも統計調査の企画には分析的視点が欠かせないが、本調査はその性格上、例えば妊娠や出産という繰り返しのある人口学的イベント間の整合性など、調査構造が通常の公的統計調査に比べて極めて複雑であり、その設計には、研究・分析的観点を踏まえた高度に専門的な人口学的知識が必要とされる。本調査では研究者自らが調査の企画・設計、実施に携わりつつ、研究・分析を行っていることから、分析的視点と調査企画間で適切なフィードバックを行いつつ、両者を緊密に連携させることができ、このような複雑な調査の企画を行うことが可能となっている。このように、本特集は、調査構造を専門的観点から熟知した研究者が行うからこそ得られる、独自の分析的視点が提示されるという特徴を有するとともに、ここで得られた分析的視点がさらに将来の調査企画に活かされていくという意味で、本調査事業の核心の一部を成すものということができよう。

特集 I : 現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査の結果から— (その1)

期間合計結婚出生率の趨勢とその背景

—社会経済発展, ジェンダーレジーム, 生殖技術に着目して—

余田翔平・岩澤美帆

先進諸国の近年における出生力変動は、しばしば3つの要因（社会経済発展、ジェンダーレジーム、生殖技術）から説明される。これらのモデルは、先進諸国において低下傾向にあった出生率が回復することを予測している。その背景として、低成長下において夫婦の経済的資源が再生産に有利に働き、家庭と仕事のコンフリクトが次第に緩和され、生殖補助技術が晩産による生物学的制約を一部克服することを挙げている。本研究は、こうした出生力変動モデルが今日の日本の夫婦出生力変動にどの程度適用可能かを知らるために、期間合計結婚出生率およびその属性別指標の趨勢を観察した。

使用するデータは出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）の第7回調査（1977年）から第15回調査（2015年）までのプールドデータである。分析結果は以下のように要約される。第1に、合計結婚出生率（*TMFR*）は、合計出生率（*TFR*）と同様、2005年前後を境に反転上昇を示している。第2に、都市部居住者や高学歴男女、リベラルな性別役割意識を持つ女性など、かつては夫婦出生力が抑制されていた集団において、2000年代以降 *TMFR* の上昇が顕著に見られる。第3に、不妊治療経験のある妻の *TMFR* 上昇が近年著しい。以上の知見は、上記の出生力モデルの予測と概ね一致しており、日本社会が超少子化状態から緩少子化状態へと移行している可能性を示唆するものである。

I. はじめに

出生率などの人口学的出生力指標は、その社会における子どもの生まれやすさを要約する。したがって、その指標の時間的変化や空間的差異を観察することにより、子どもの生まれやすさの時代的変化や地域差などを理解することができる。さらに、この出生力指標の変化・差異を出生力の近接要因（結婚や避妊、人工妊娠中絶や死産など）や様々な社会経済的変数と関連付けることで、出生力の変動や差異がどのようなメカニズムで生じているのかを特定する一助となる。本研究では、後述する合計結婚出生率（total marital fertility rate, *TMFR*）という期間出生力指標の趨勢を属性別に観察することで、戦後日本の出生力低下過程、とくに近年の出生力変動の要因を明らかにしたい。

出生力の長期的変動は、近代化に伴う人口転換理論の枠組みで理解することができる。社会経済的発展や性別役割の変化とそれに伴う価値観の変化、避妊技術の発達と普及により、前近代の多産多死状態は少産少死状態に移行した。これらの転換は先進国で先んじて経験

され、後に途上国においても経験される普遍的現象と理解されている (Bulatao and Casterline 2001). こうした変化における出生力の変化—合計出生率でみると5前後から人口置換水準付近の2前後への低下—は古典的出生力転換と呼ばれる。しかしながら、この古典的出生力転換後の出生力の趨勢については必ずしも一様ではないことが明らかになっている (Goldstein et al. 2009). とりわけ人口置換水準近くの出生力を維持している北西欧、英語圏社会 (緩少子化地域) に対し、一段と低い出生率を示す南欧や東欧、東アジア (超少子化地域) といった違いがよく知られている。地域の個別事情は様々に異なるものの、こうした出生力の違いをもたらす包括的なメカニズムを特定することが人口学領域における重要な課題となっている。このような議論の多くに登場する要素には、古典的出生力転換でも注目された社会経済発展と高学歴化に加え、それに付随する個人主義、自己実現重視といった価値観の変化、ジェンダーに関する意識、行動、制度変化、経済成長が鈍化することによる経済基盤の脆弱化などが含まれる (Lesthaeghe 2010). また、21世紀に入り、生殖補助技術の進歩や普及も出生力に対し小さくない影響を示すようになっていく (Sobotka et al. 2008). こうした各側面が日本の出生力変動の説明要因としてどの程度有用かを属性別の合計結婚出生率の趨勢から間接的に評価することが本研究の目的である。

II. 出生力転換後の変動メカニズム

1. 社会経済発展、ジェンダーレジーム、晩産による生物学的制約と生殖技術

近年提示されている出生力転換後の多様性理解の潮流を整理すると以下のようなものになる。

まず、社会経済発展、すなわち都市化や高学歴化、個人主義化は概して出生力を抑制するが、ここで発展開始後のフェーズや、背景にある既存文化や家族政策等が出生力の抑制水準に違いをもたらすことが注目されている。上述の緩少子化地域と超少子化地域という2つのグループの違いもこのような視点で説明されるほか (Klüsener et al. 2013, Rindfuss et al. 2016), 人間開発指数やGDPがある程度水準を超えることが出生にプラスに寄与するとの指摘もある (Myrskylä et al. 2009). 一方で、高度経済成長後のグローバル化による雇用の不安定化や不況が、とりわけ若年男性や低所得層の出生抑制につながっているとの見方もある (Mills and Blossfeld 2006, Sobotka et al. 2011, Brinton and Lee 2016).

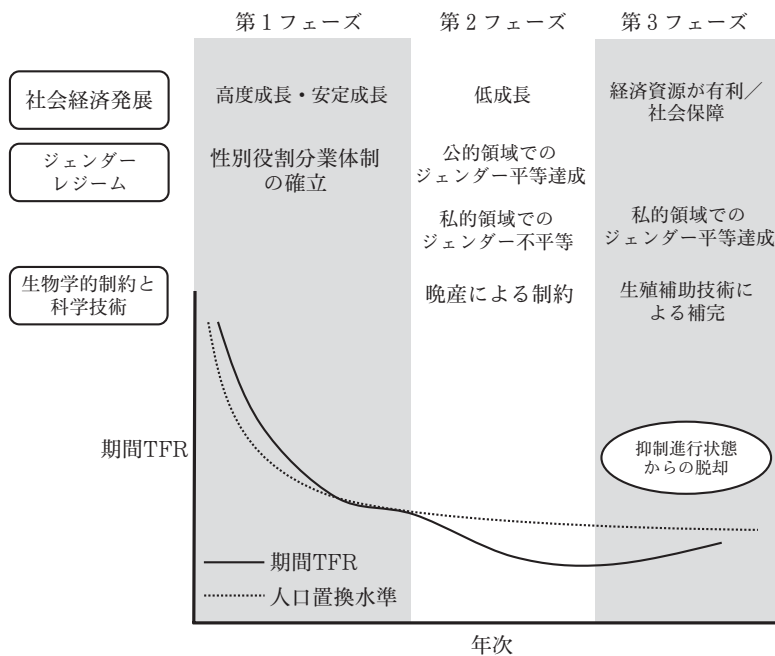
この社会経済発展と出生力の関係には、とくにジェンダーレジームの変容が大きく関わるとされている (McDonald 2000, Castiglioni and Dalla Zuanna 2009, Goldscheider et al. 2015, Anderson and Kohler 2015). ジェンダー不平等な時代において人口置換水準を超えていた出生力は、社会経済発展が始まると低下する。その後、女性の高学歴化やジェンダー意識革命により、公的領域でジェンダー平等が進む。しかしここで指摘されるのが、家族領域におけるジェンダー平等達成までには時間がかかるという文化ラグである。この

時期、家族と仕事のコンフリクトが高まり家族形成が大幅に抑制され、当該社会は超低出生力状態を経験する。その後、社会的な両立支援が進み、家族領域におけるジェンダー平等が達成されるとコンフリクトが緩和され、結果として出生力抑制も緩和される。

こうした社会経済発展の末に公的領域だけでなく家庭内でのジェンダー平等も進み家族と仕事のコンフリクトがある程度緩和された社会は、男女共に高学歴化が進んでおり第一子の出産年齢が高い。とりわけ女性の生殖能力は加齢による強い生物学的制約を受けるため、出生過程が高齢にシフトすることは最終的な子ども数を抑制することになる。しかしながら、今日の先進国では生殖補助技術の進歩と普及が進んでおり、一部の国ではそれらが再生産に対する小さくない寄与を示している (Sobotka et al. 2008)。

このように出生力転換後の出生力の水準は、(1)ジェンダー不平等時の社会経済発展による第1の出生力低下フェーズの後、(2)低成長期におけるさらなる抑制期が経験され、その後(3)社会的子育て支援の充実が進む中でジェンダー平等が達成されてコンフリクトが解消し、出生過程の高年齢シフトという生物学的抑制を生殖補助技術が補完する出生力回復期を経験することが予想される (図1)。

図1 出生力の長期的変遷モデル



2. 先行研究と本稿の位置づけ

以上のようなマクロ・ミクロ双方の要因が複雑に絡むメカニズムをデータで直接的に検証するのは容易ではない。社会経済発展とジェンダーレジームの変容から出生力転換後の出生力変動を論じた上記の先行研究を見てみると、第2の人口転換理論やジェンダー革命

などを重ね合わせた上で、関連する実証研究の知見からメカニズムを傍証する Goldscheider らの研究 (Goldscheider et al. 2015) や OECD 諸国のマクロ指標の関連から上記メカニズムを説明する Anderson らの研究 (Anderson and Kohler 2015), Brinton らの研究 (Brinton and Lee 2016) があり, また Castiglioni らはイタリアの地域指標の関連から上記メカニズムの解釈を試みている (Castiglioni and Dalla Zuanna 2009). こうした研究に対し, 本研究は全国標本調査から算出した合計結婚出生率という指標を属性別に観察することで, 上記のとおり提唱されているメカニズムに日本の現状がどの程度整合的かを評価したい。

期間合計結婚出生率に着目する利点は, 後に詳細に説明するが, この指標がある年次の結婚持続期間別出生率を用いた仮設ライフコース指標であり, 期間効果, すなわち経済やジェンダーシステムなどの時代変化を反映しやすいということである。また, 日本における出生力転換後の出生力低下には未婚化といった夫婦そのものが形成されない事情が大きいが (岩澤 2015a), 未婚化の要因と夫婦の出生力低下に関する要因は共通するとは限らず, とりわけ仕事と子育てのコンフリクトは夫婦の出生行動との関連が強いと予想される。したがって, 合計出生率ではなく合計結婚出生率を観察することで, 夫婦が抱える仕事・家族コンフリクトの状況をより鮮明に描き出せることが期待できる¹⁾。

日本では伊藤・坂東 (1989) が人口動態統計および出産力調査に基づく合計結婚出生率の比較を行っている。また, 大谷 (1993), 佐々井・金子 (2012) が出生動向基本調査を用いて合計結婚出生率および出生順位別結婚出生率を算出し, 岩澤 (2015b) では地域ブロック別の合計結婚出生率の趨勢を示しているが, 社会経済的属性別に算出したものはない。本研究では全国調査の個票データを用い, 合計結婚出生率の中長期的趨勢と人口学的特徴を確認する。その上で, 上記の出生力変動メカニズムを評価できる夫婦の属性別に期間合計結婚出生率を算出し, その趨勢や短期的変動から日本の出生力をめぐる社会経済状況がどのようなフェーズに位置づけられるかを評価したい。

Ⅲ. データと方法

1. データ

使用するデータは, 国立社会保障・人口問題研究所によって約5年ごとに実施されている出生動向基本調査である。本調査の夫婦票では出生歴・妊娠歴が測定されており, 本研究では第7回調査 (1977年) から第15回調査 (2015年) までのプールドデータを用いる。第8回調査以降は妻が50歳未満の夫婦を調査対象としているが, 第7回調査では妻の年齢に限定を設けていないため, 妻が80歳代までの夫婦が含まれている。

分析サンプルは以下の4つの条件をすべて満たすケースに限定した— (1)初婚どうし夫

1) なお, こうした結婚出生率が有意なのは, 日本においては結婚以前に出産するケースが2%と極めて少ない事情による。一方, 婚前同棲や婚外出生が多い北米や欧州諸国においては, 結婚持続期間がリスク期間と一致しないため, 歴史人口学を除いては合計結婚出生率の動向が議論されることは少ない。

婦，(2)妻の初婚年齢が35歳未満，(3)出生歴情報と子どもの有無に整合性がある，(4)全事象について年次不詳を含まない。(1)は再婚の増加といった構造的要因を除外するためである²⁾。(2)の限定を設けているのは，結婚持続期間によって夫婦の初婚年齢分布が偏ることを避けるためである。第8回調査以降は妻50歳未満の夫婦のみを対象としているため，例えば35歳で結婚した夫婦の結婚持続期間の上限は15年，45歳で結婚した夫婦の結婚持続期間の上限は5年となり，結婚持続期間が長い集団に晩婚夫婦が含まれない。そこで，対象の妻の初婚年齢を35歳未満に限定した³⁾。(3)について具体的には，子ども数が0かつ出生歴なし，あるいは出生歴から1人以上子どもを生んでいることが判明しているケースに限定している。(4)については，時期を示す月情報が不詳の場合には，当該年が調査年次でない場合は年央月を，調査年次の場合は調査月までの中間月を代入して補完している。

なお，出生動向基本調査では5回目までの妊娠について測定されており，最大で第5子までの出生歴の情報を把握できる(第7回調査および第8回調査では第10子まで)⁴⁾。本稿では，第5子までの情報を用いて合計結婚出生率を算出する。したがって6子以上が一定割合を占める1950年代以前の合計結婚出生率は現実の水準よりも過小であることに留意されたい。

2. 方法

(1) 合計結婚出生率

合計結婚出生率 (*TMFR*) は結婚持続期間別出生率 (marriage-duration-specific fertility rate, *MDSFR*) を全結婚持続期間について合計することで得られる。

$$TMFR = \sum_d MDSFR_d = \sum_d \left(\frac{\sum_a B(d, a)}{\sum_a P_m(d, a)} \right) = \sum_d \sum_a \left(\frac{B(d, a)}{P_m(d, a)} \cdot \frac{P_m(d, a)}{\sum_a P_m(d, a)} \right)$$

ただし，*B*: 出生数，*P_m*: 有配偶女性人口，*a*: 結婚年齢，*d*: 結婚持続期間である。合計結婚出生率は結婚コーホート別あるいは期間(年次)別に算出可能であるが，本研究では後者，すなわち期間合計結婚出生率を算出する。これは，夫婦が当該年の結婚持続期間別出生率にしたがって子どもを生んだ場合の完結出生児数に相当する。ただし，結婚後の夫婦の子どもの生み方が年々変化している場合は，ある年次の結婚持続期間別出生率は実際の夫婦が経験する出生プロセスと大きく異なることがある。すなわち，期間合計結婚出生率はテンポ効果の影響を受けやすく，この性質は期間合計出生率と共通している。

2) なお，再婚者の前婚の出生歴は第14回調査から調査されている。

3) 人口動態統計を用いて，妻初婚年齢が50歳未満の夫婦における妻初婚年齢35歳未満の夫婦の割合を結婚年別に算出すると，1950年から2000年付近までは95%以上で推移し，その後低下傾向にあるものの，2015年でも88%に達する。したがって，本研究が対象とする期間においては，妻初婚年齢が35歳未満の夫婦のみを分析対象としても，その影響は限定的であると考えられる。

4) 妊娠歴に多胎を含む場合は第6子以降の情報が得られるケースもあるが，本稿では第6子以降の情報は使わない。

なお、上記の式からも分かるように、合計結婚出生率は結婚持続期間を標準化した出生力指標であるが、一方で結婚年齢は標準化されていない。そのため、晩婚化をはじめとする結婚年齢分布の変化の影響は合計結婚出生率では統制されていないことに注意が必要である。仮に結婚持続期間別・結婚年齢別出生率に年次変化がなくとも、結婚年齢の分布のみが変化することで合計結婚出生率は変動する。

本稿では以下の手順に従って合計結婚出生率を算出した。

①人月データの作成

はじめに、個票データをもとに、初婚から調査時点までの人月データ（person-month data）を作成する。つぎに、各経過月において出生が起きれば1、そうでなければ0を取るフラグ変数を作成する。この出生フラグ変数は出生順位別に作成する。あわせて、各経過月に対応する年月を記録する変数も作成する。

②各年次を2期に分割して出生率を算出後、年間の出生率に換算

年次別の出生率を算出するのに先立ち、調査月日（6月1日）を境にして各年次を2期（1～5月、6～12月）に分け、結婚持続期間別に出生率を算出する。この2期の率を、月数比、すなわち前期は5/12、後期は7/12で重みづけて加重平均したものを年間の率とした。ただし、前期の情報しかない最新調査年（第15回調査の2015年）は、前期の率を年間の率とみなした⁵⁾。

③結婚持続期間別出生率を合計

最後に、年次ごとに全結婚持続期間について結婚持続期間別出生率を合計することで合計結婚出生率が得られる。本研究では結婚持続期間0～14年の出生率を合計した。すなわち、以下で見えていくのは、各年次の仮設コーホートにおける結婚15年時点の夫婦の既往出生児数となる⁶⁾。

(2) 変数

本研究の目的は、合計結婚出生率の中長期的趨勢を追うとともに、近年提唱されている出生力変動要因と合計結婚出生率との関係を明らかにすることである。そこで、3つの出生力変動要因を表1に示した変数によってそれぞれ操作化し、これらの属性ごとに合計結婚出生率を算出して趨勢を比較する。

社会経済発展・低成長のマクロ指標として、調査時点の居住地が人口集中地区か否かを示す二値変数を利用する。また、世帯レベルでの経済状況の代理指標として夫の学歴を使

5) こうした方法を採用したひとつの理由は、最新調査年についても前期のみの情報を用いることで、できる限り最新の出生率の動向を把握するためである。しかしながら、他の年次と比較すると最新調査年は客体数が限定されるため、そこから算出される出生率は不安定になる点には注意を要する。

6) 観察期間を結婚後15年時点で打ち切っているのは、後に見ていくように結婚持続期間別出生率のパターンを見ると、結婚12年目以降では出生はほとんど起きておらず、結婚後の15年間を観察すれば、夫婦の子ども数の最終水準を把握できると判断したためである。

用する。ジェンダーレジームを反映する指標としては、まず妻の学歴に着目する。また、ジェンダー意識と夫婦出生力との関係性を見るために、妻の性別役割意識（「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」への賛否⁷⁾）を取り上げる。最後に、ジェンダーレジームを反映した世代間関係のあり方として結婚直後における夫妻の母親との同近遠居に着目する⁸⁾。夫婦出生力に対する晩産による生物学的制約を捉えるために、妻の初婚年齢を用いる。また、夫婦の不妊治療経験の有無に着目することで、生殖補助技術と夫婦出生力との関係を把握する⁹⁾。

なお、これらの属性別の指標に用いる夫婦の居住地や妻の性別役割意識、不妊治療経験などは調査時点で測定されたものである。今回の方法では、これらを全結婚期間に適用するため、こうした属性は結婚持続期間や出生経験で変化しないとの強い仮定をおいていることに注意が必要である。

表 1 出生力変動要因の操作化に用いた変数

出生力変動要因	社会経済発展・低成長	ジェンダーレジーム	晩産による生物学的制約と生殖補助技術
変数	<ul style="list-style-type: none"> ・居住地の人口集中地区分類 ・夫の学歴 	<ul style="list-style-type: none"> ・妻の学歴 ・妻の性別役割分業意識 ・夫妻の母親との同近遠居¹⁾ <small>※1 結婚直後の状況</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・妻の初婚年齢 ・不妊治療経験

IV. 結果

1. 合計結婚出生率の趨勢

まずは全サンプルを用いた合計結婚出生率（*TMFR*）（当該年次の結婚持続期間別出生率の合計）の趨勢を見ていこう（図2）。比較対象として、人口動態統計で公表される合計出生率（*TFR*）（当該年次の年齢別出生率の合計）もプロットしている¹⁰⁾。2つの指標は連動した推移を示しており、2005年前後まで低下傾向が続いたものの、その後は回復基調に入っている。合計結婚出生率を出生順位別に見てみると（図3）、2005年以降の上昇分は概ね第1子によってもたらされていることがわかる¹¹⁾。とりわけ2010年付近以降、第

7) 「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」の回答を「保守」, 「まったく反対」「どちらかといえば反対」を「リベラル」とした。

8) 「同居」は結婚直後に夫妻いずれかの母親と同居していた場合, 「近居」は左記以外で夫妻いずれかの母親と近居していた場合, 「遠居」は左記以外の別居またはいずれの親も死亡している場合とした。

9) 不妊治療の経験の有無について「過去に検査や治療を受けたことがある」「現在, 検査や治療を受けている」場合を「治療経験あり」とした。

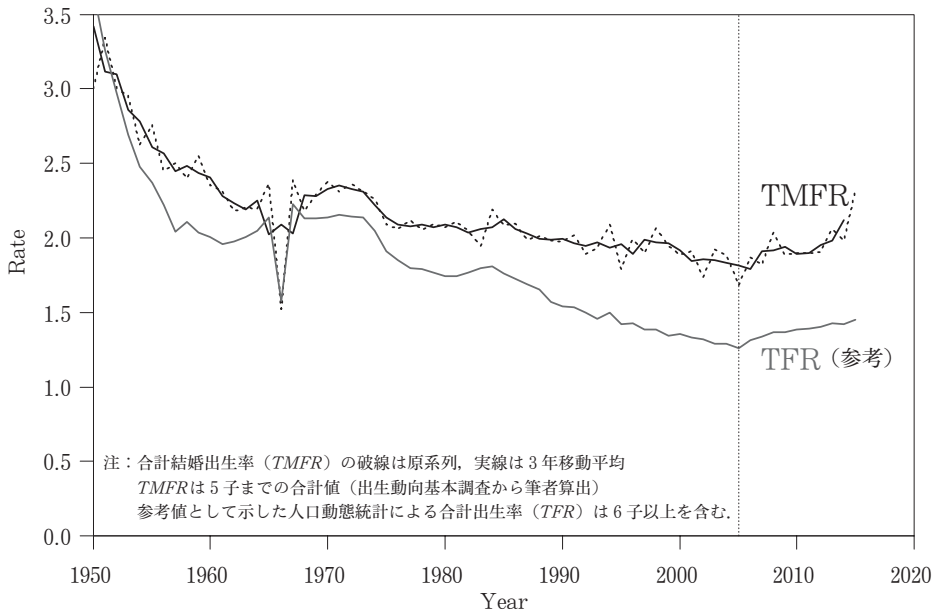
10) ほとんど子どもを産まない未婚者を分母に含む *TFR* は, 本来 *TMFR* よりも低くなる。1950年付近で *TMFR* が *TFR* よりも低い年次が存在するが, これは本研究の *TMFR* は最大で第5子までの出生歴しか用いていないため, 第6子以上を一定割合含む年次においては過小推定されているためである。

11) 本来, 出生順位別出生率は1を超えないが, 結婚持続期間別出生率を期間で合計することによるテンポ効果のために1を超えることがある。

1子の合計結婚出生率は戦後最高の水準を示している。一方、第2子以降については2005年以降もほぼ横ばいで推移している。

第2節で述べたように、結婚持続期間別・結婚年齢別出生率に年次変化がなくとも、初婚年齢分布の変化によって合計結婚出生率は変動しうる性質を持っている。そのため、2005年前後からみられる合計結婚出生率の上昇は、仮設コーホートにおける一時的な初婚年齢分布の若年シフト（早婚化）によって生じている可能性もある。そこで、各年次の仮設コーホートの初婚年齢分布を確認しておこう。年次別・結婚持続期間別の妻の平均初婚年齢を示したのが図4の左のパネルである¹²⁾。最近の年次ほど初婚年齢分布はほぼ一貫して高齢にシフト（晩婚化）しており、2005年以降もその傾向に変化はない。図4の右のパネルは、仮設コーホートの平均初婚年齢の代表値として、結婚持続期間別平均初婚年齢の平均値をプロットしたものである。1970年代に（仮設コーホートの）平均初婚年齢の上昇がやや停滞したものの、その後は初婚タイミングの高齢シフトが継続している様子がうかがえる。以上を踏まえると、2005年頃を境に見られる合計結婚出生率の反転傾向は、初婚年齢分布の変化という合計結婚出生率で統制できていない構造的要因ではなく、結婚後の夫婦の子どもの生み方という行動的要因にその理由を求めることができる。

図2 期間合計結婚出生率（TMFR）の趨勢



12) 当然のことながら、本来、同一結婚コーホートにおいて、初婚年齢構造は結婚後の時間経過に伴って変化することはない。ただし、レキス図内における、ある年次の特定の結婚持続期間で示される正方形内を通過する生命線は異なるコーホートから構成されているため、仮設コーホートの観点に立つ場合は、初婚年齢構造は結婚持続期間により異なりうる。

図3 出生順位別に見た期間合計結婚出生率 (TMFR)

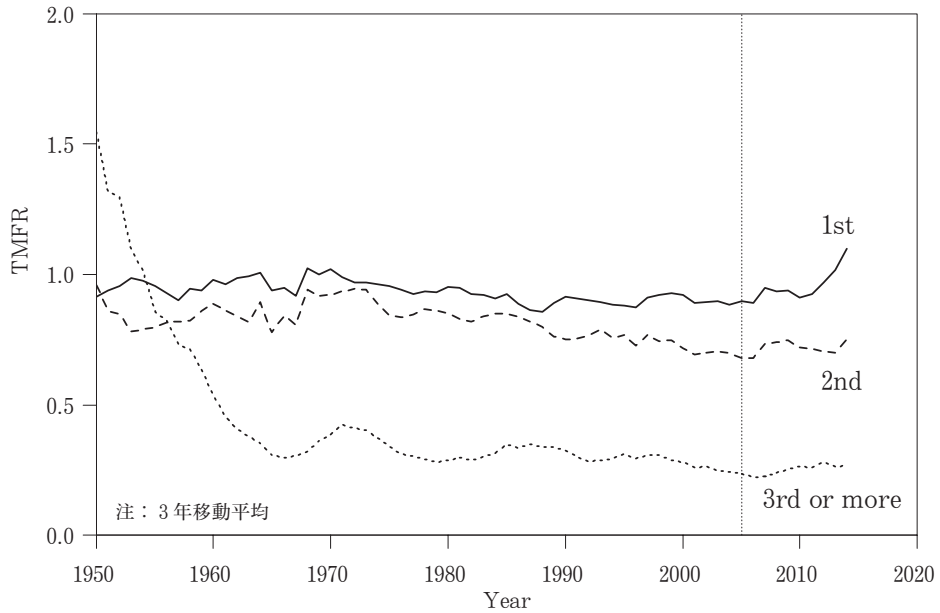
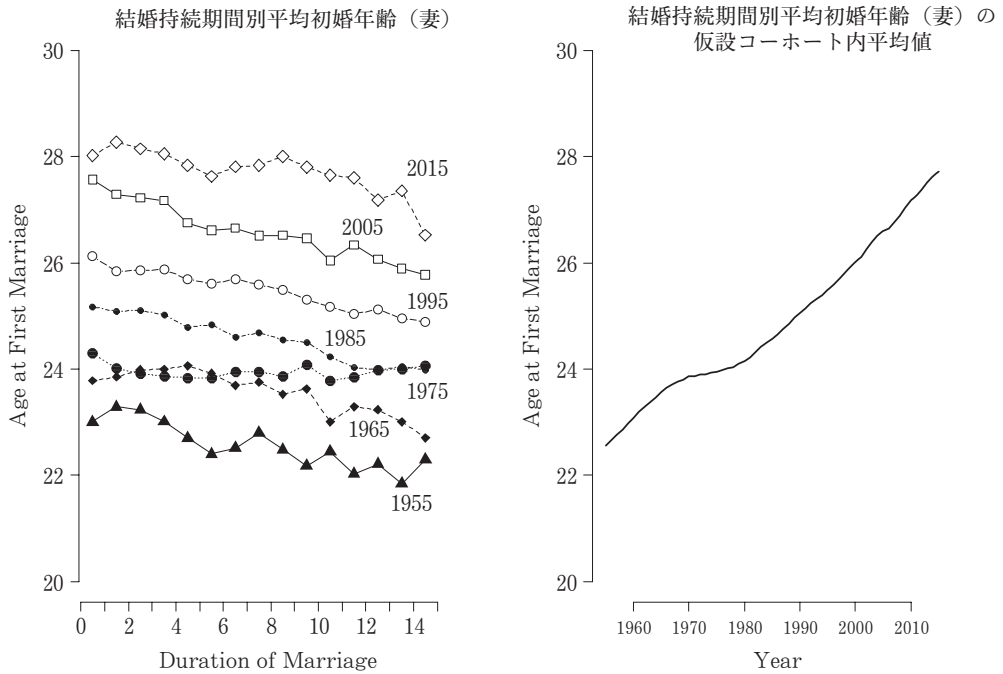


図4 年次別に見た、結婚持続期間別妻平均初婚年齢（左）およびその平均値（右）



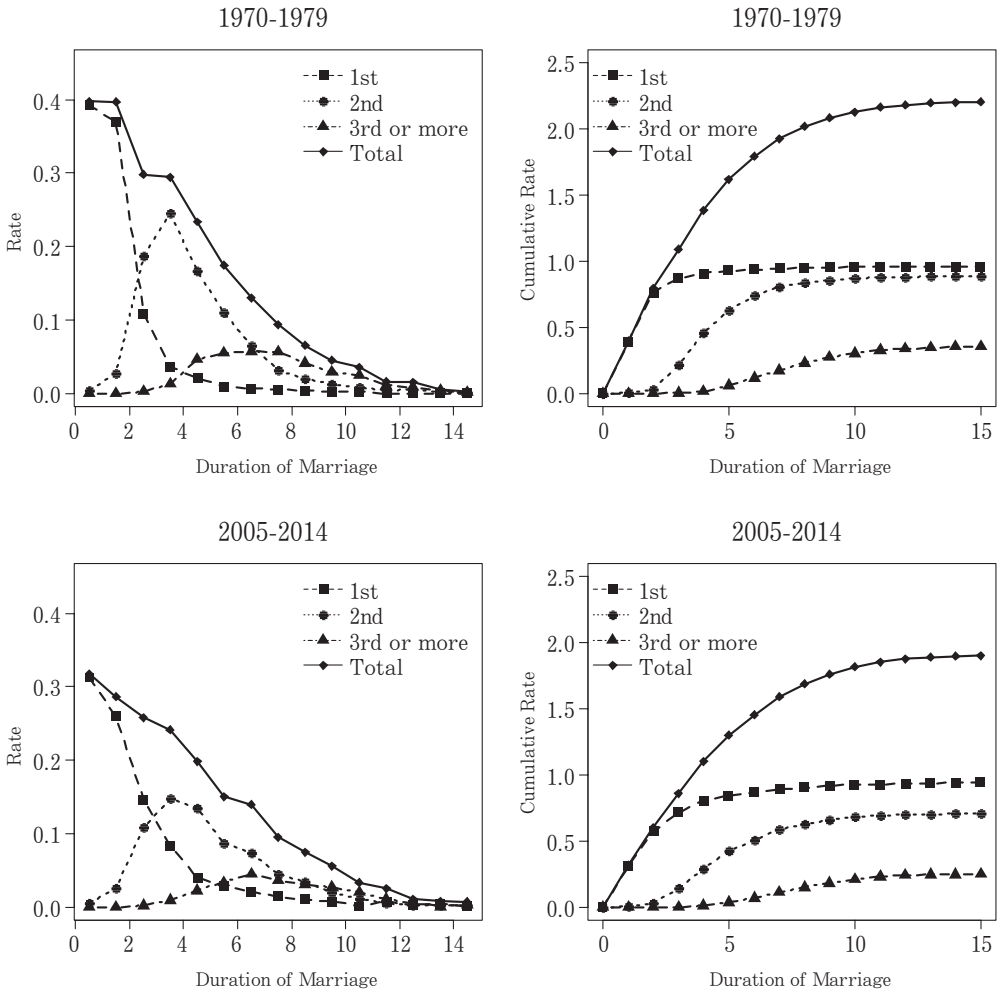
注：妻の初婚年齢が35歳未満の夫婦に限定している

2. 結婚持続期間別出生率の変化

先に示したのは結婚持続期間別出生率の合計値であった。つぎに、結婚持続期間別出生率の変化、言い換えれば、結婚後の時間経過に伴う夫婦の子どもの生み方の変化について見てみよう。

図5は、1970～79年と2005～14年という2つの期間について結婚持続期間別出生率（左）とその累積値（右）をプロットしたものである（いずれも10年間の平均値）。1970年代と比較すると2005～14年はいずれの出生順位でもピークが低く、累積出生率も低下していることがわかる。ただし、特に第1子に当てはまる傾向であるが、2005～14年では出生タイミングが多様化している。1970年代の第1子出生率は結婚後1・2年目でピークを迎え、その後は急激に低下しているのに対し、2005～14年の出生率は1・2年目が低くなると同時に、その後の低下が緩やかである。

図5 結婚持続期間別出生率（左）と累積出生率（右）：1970～79年と2005～14年



3. 夫婦の属性別に見た合計結婚出生率の趨勢

つづいて、第1節で提示した3つの出生力変動要因と合計結婚出生率との関係を見てみよう。以下では、夫婦の属性ごとに合計結婚出生率を算出していくが、全サンプルを用いた集計よりも客体数が減少するため、いずれのカテゴリも各年の数値の変動が大きい。したがって、3年移動平均を示すことで平滑化を施している。また、それぞれの変数が含まれている調査回から算出できる年次のみを表示している。

第1に、社会経済的発展と低成長に着目すると、1990年代までは、人口集中地区に居住あるいは夫が大卒の夫婦で *TMFR* は低く推移してきた（図6および図7）。ところが、2000年代に入るとこれらの夫婦の間で *TMFR* が回復し、集団間の違いが縮小している。

第2に、ジェンダーレジームと *TMFR* の関係については、まず1990年代から2000年代初頭にかけて、妻が大卒の夫婦の出生力が妻非大卒の夫婦のそれと比較して明らかに低かった（図8）。ところが、2005年前後を境に、そうした妻の学歴による夫婦出生力の差異は消滅している。妻の性役割意識に着目すると、2000年代に入るまでは、リベラルな性役割意識を持つ妻の夫婦出生力が顕著に低かったが、それ以降は *TMFR* が明らかに上昇している（図9）。結婚直後の夫妻の母親との居住関係について見ると、親との別居は「同居」よりも一貫して *TMFR* が低い傾向が見られる。なお、近年「近居」において *TMFR* の顕著な伸びを示しているものの、これは2015年の値が外れ値である可能性もあり、解釈には注意が必要である（図10）。

最後に、晩産による生物学的制約と生殖補助技術の影響に着目する。妻の初婚年齢に着目すると、妻が30歳未満で結婚した夫婦のほうが妻の初婚年齢が30～35歳の夫婦よりも一貫して *TMFR* が高いものの、2000年代以降は、後者の夫婦で *TMFR* の伸長がより顕著である（図11）。そして、不妊治療経験のある妻の *TMFR* 上昇が近年著しい（図12）。

以上の結果を踏まえ次節では、先行研究において近年提示されてきた、出生力変動の長期的変遷モデルの中で日本がどのフェーズに位置付けられるのかについて議論していく。

図6 居住地（人口集中地区分類）と合計結婚出生率（TMFR）

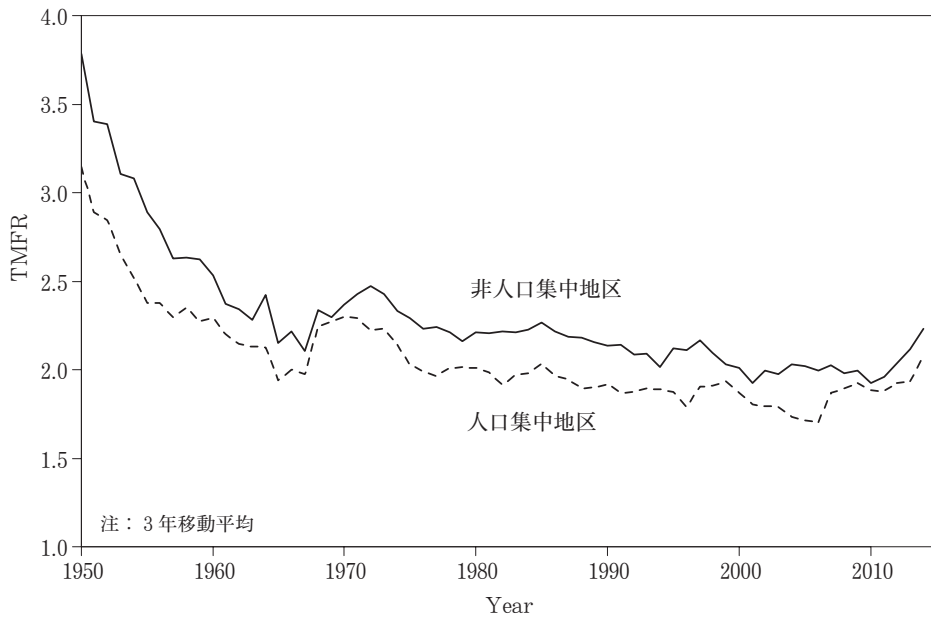


図7 夫の学歴と合計結婚出生率（TMFR）

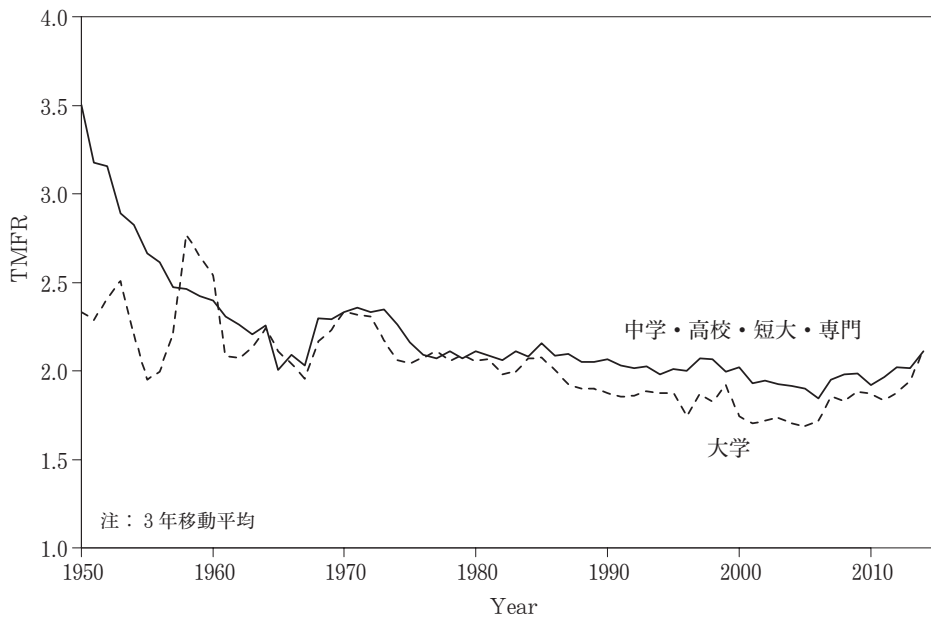


図8 妻の学歴と合計結婚出生率（TMFR）

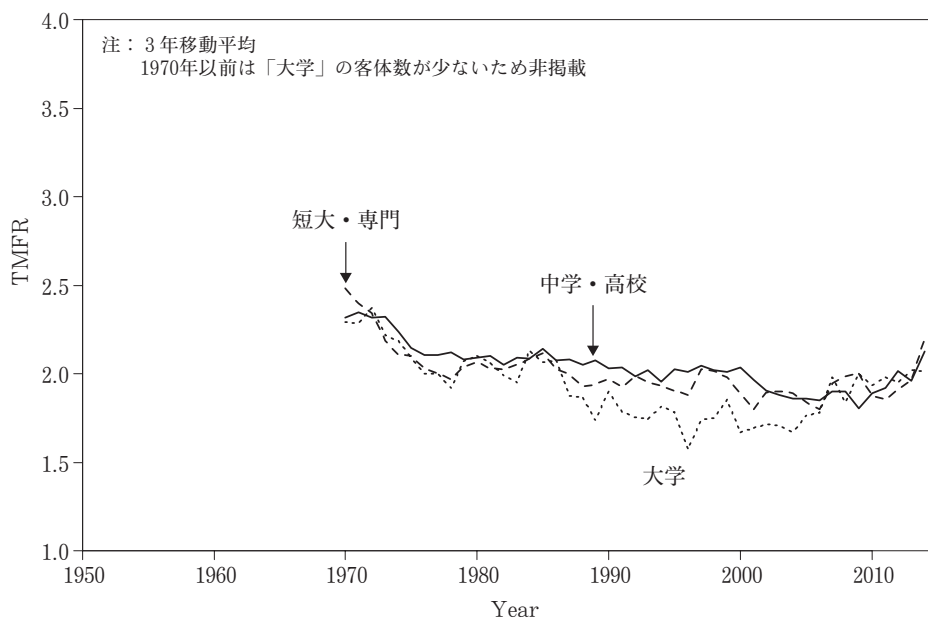


図9 妻の性別役割分業意識と合計結婚出生率（TMFR）

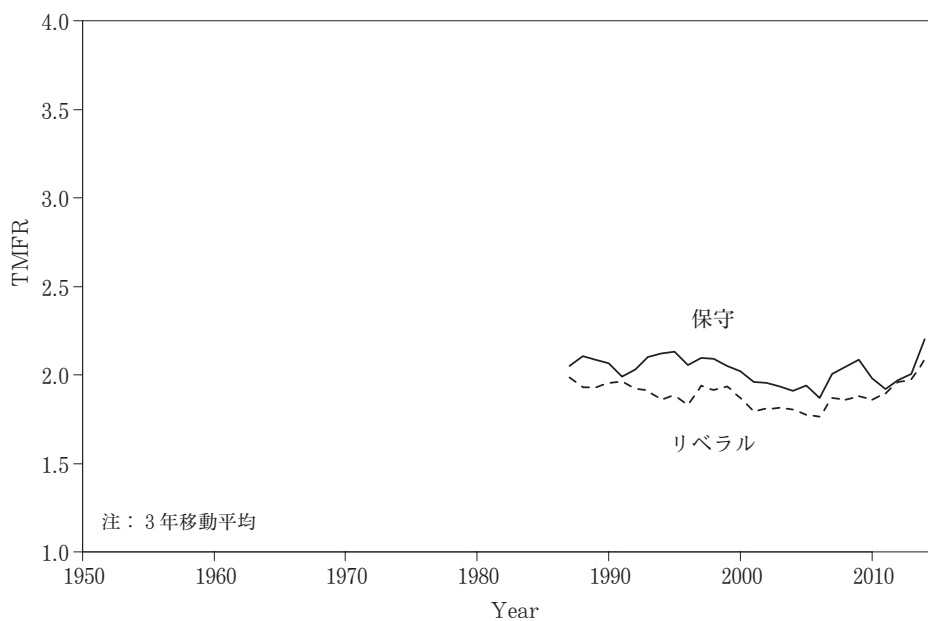


図10 夫妻の母親との同近遠居（結婚直後）と合計結婚出生率（TMFR）

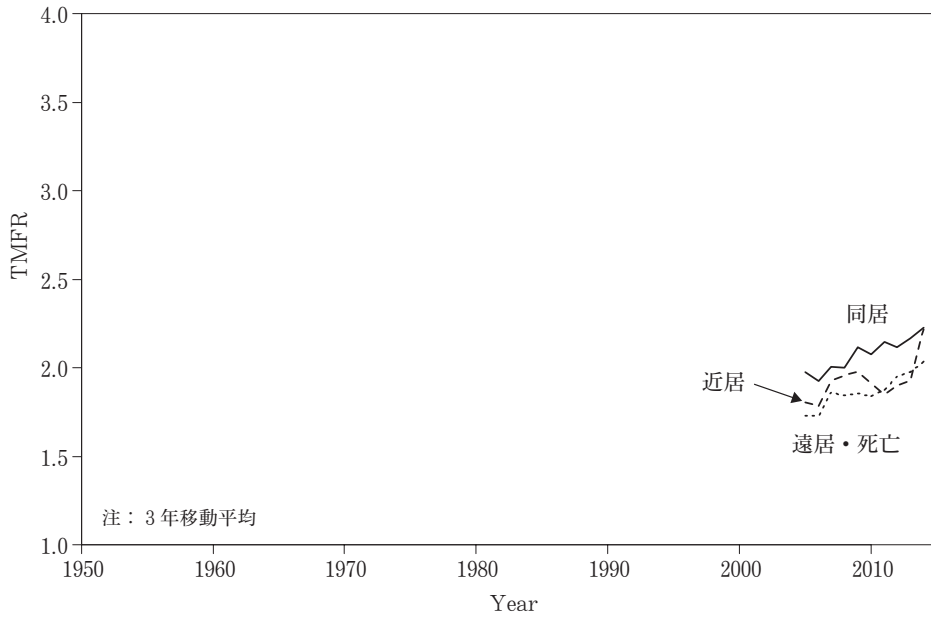


図11 妻の初婚年齢と合計結婚出生率（TMFR）

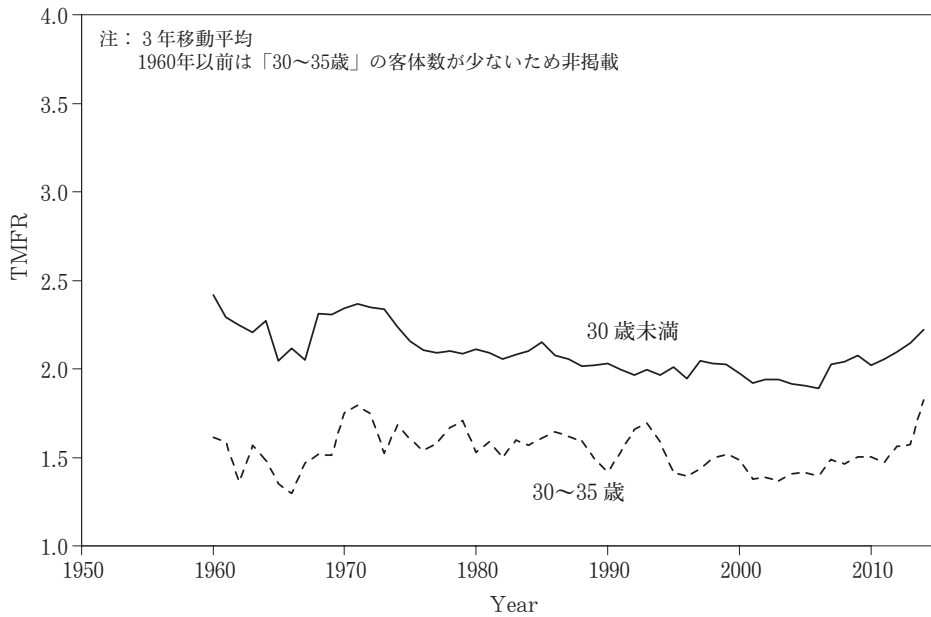
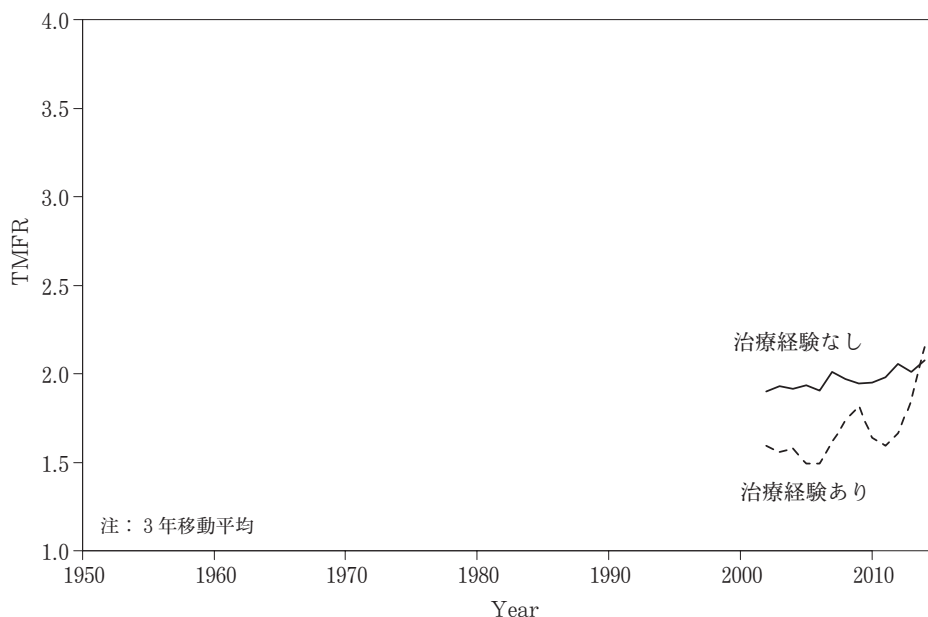


図12 不妊治療経験と合計結婚出生率 (TMFR)



V. 結論と考察

本研究は、出生動向基本調査を用いて算出した合計結婚出生率により、日本の夫婦出生力の長期的趨勢を追った。以下では、得られた知見を要約するとともに、今日の日本の状況が近年提唱されている出生力変動モデルによってどの程度説明できるかを議論していく。

合計結婚出生率は、合計出生率と同様、2005年前後を境に反転上昇傾向を示している。とりわけ、2010年以降の第1子出生率の上昇は著しく、戦後最高のレベルに達している。なおこの間、初婚年齢の若年化は見られておらず、結婚後の夫婦の子どもへの産み方の変化に原因を求めることができる。

近年提唱されている出生力変動モデルの3要因—社会経済的発展、ジェンダーレジーム、晩産による生物学的制約と生殖補助技術—に着目した場合、日本における出生力変動の説明は次のように要約できる。

第1に、人口集中地区や夫大卒の夫婦は、1990年代までは夫婦出生力は低く推移していたが2000年代後半以降上昇を示している。これは、経済の低成長下において都市的環境は必ずしも再生産にマイナスにはならず、むしろ夫婦の豊かな経済的資源が再生産に対して相対的に有利に働きだした可能性を示唆する。

第2に、「妻大卒」・「リベラルな性役割意識(妻)」などの属性を持つ夫婦においても、かつてはTMFRが低かったが近年は顕著に上昇しており、家庭と仕事のコンフリクトに

よって出生力が抑制される様相に変化が生じているとみることができる¹³⁾。ただし同時に、親と同居する夫婦の出生率は一貫して高く、夫婦に対する子育てサポートが公的なものだけでは不十分で、祖父母といった親族が一定の役割を担っていると推察される。

第3に、不妊治療経験をもつ妻の *TMFR* 上昇が近年著しい。これは、晩婚化の必然的結果である生物学的制約による出生力の抑制を、生殖補助医療が一部補完している可能性を示唆するものである。ただし、子どもを望む夫婦が生物学的制約を認識するようになり、早くから不妊治療を受けるようになった可能性も考えられる。この点については不妊治療経験者の事情や実際の治療結果を分析することでより厳密なメカニズムを明らかにする必要がある。

以上の日本の夫婦出生力の長期的趨勢から何が見えたのか。都市部在住や高学歴男女が直面していた家族形成に関するコンフリクトが両立支援などの社会的サポートあるいは生殖補助技術によってある程度解消されてきており、出生力変動モデルにおける第2フェーズ（超低出生力社会）からの脱却をうかがわせる。こうした変化は、出生力指標の反転時期を鑑みると2000年代に転機を迎えたと見られる。ただし、期間出生力指標はタイミングの影響を強く受けるため、2010年代の反転はそれ以前の産み遅れのキャッチアップや当時の好況による出産の前倒しなど、テンポ効果を含んでいる可能性がある¹⁴⁾。また反転後の第3フェーズ（緩低出生力社会）における到達レベルが人口の置換水準付近なのか、それを下回るのかによって将来の人口状況は大きく異なる。中長期的な社会変動を捉えるためには、引き続き精度の高い指標による観察を続ける必要がある。

最後に、合計結婚出生率をめぐる研究の発展性について3点言及しておきたい。第1に、合計結婚出生率のような期間指標は、特定時点の変化の影響を反映するので、ある時点からの制度変化や政策の導入効果、災害などの環境変化の夫婦の出生行動へのインパクトをとらえる場合に有効である¹⁵⁾。第2に、こうした視点は、ある共変量が合計結婚出生率に及ぼす影響を事象歴モデルを通じて検討することに拡張できる。Van Hook and Altman (2013) は、離散時間ロジットモデルの推定結果から、パリティ拡大率や合計出生率などの出生力指標を求めているが、同様の手法を夫婦出生力に適用することにより、様々な共変量の効果を相対的に評価することが可能になる。第3に、本研究では特に期間指標における出生率回復の属性差に着目したが、コーホート指標でも同様の結論に至るかについて検討の余地があると思われる¹⁶⁾。

(2018年7月6日査読終了)

13) ただし、高学歴夫婦の間で *TMFR* が上昇した別の背景として、高学歴化によって大卒者の異質性が増したことが考えられる。大学進学率が低い時期の大卒者は選抜性の高い同質的な集団であったのに対し、高等教育がマス化するにつれてかつての非大卒層の一部も大卒層に含まれるようになる。その結果、大卒者の異質性が高まったことで *TMFR* の上昇が生じた可能性がある。

14) 金子 (2010) は2005～2009年の合計出生率の反転上昇に対して、直前の落ち込みに対する反発といったテンポ効果の大きさを確認している。

15) 例えば、日本では1966年の丙午の年に、この年に生まれた女兒を忌避する迷信に関連して顕著な出生調節が行われた。出生順位別や都市部と地方別に前後の年に比べた当該年の合計結婚出生率の落ち込みを観察すると、非人口集中地区の夫婦において第2子の調節行動が顕著であったことがうかがえる。

16) Myrskylä et al. (2013) は、多くの先進諸国の期間合計出生率に見られる反転傾向がコーホート合計出生率でも顕在化するのかについて、Lee-Carter モデルを用いた人口学的投影によって検討している。

【付記】

本研究は国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査プロジェクト」の研究成果であり、本研究で使用した「人口動態統計」「出生動向基本調査」に関する分析結果には、統計法第32条の規定に基づき、調査票情報を二次利用したものが含まれている。また本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（研究代表者石井太，課題番号（H26-政策-一般-004）」および「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者石井太，課題番号（H29-政策-指定-003）」による助成を受けた。

最後に、本研究を遂行するにあたり、明治大学政治経済学部の金子隆一特任教授にご指導を賜った。ここに記して感謝の意を表したい。

文献

- 伊藤達也・坂東里江子（1989）「1980年代前半における結婚出生力の動向」『人口問題研究』第189号，pp.51-69.
- 岩澤美帆（2015a）「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房，pp.49-72.
- 岩澤美帆（2015b）「地域と合計結婚出生率」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（課題番号H26-政策-一般-004）（研究代表者石井太）平成26年度総括研究報告書』，pp.39-53.
- 大谷憲司（1993）『現代日本出生力分析』関西大学出版部.
- 金子隆一（2010）「わが国近年の出生率反転の要因について—出生率推計モデルを用いた期間効果分析—」『人口問題研究』第66巻第2号，pp.1-25.
- 佐々井司・金子隆一（2012）「夫婦の出生力」国立社会保障・人口問題研究所編『平成22年第14回出生動向基本調査（第I報告書）わが国夫婦の結婚過程と出生力』，pp.20-26.
- Anderson, T. and H.-P. Kohler (2015) "Low Fertility, Socioeconomic Development, and Gender Equity," *Population and Development Review*, Vol.41, No.3, pp.381-407.
- Brinton, M. C. and D.-J. Lee (2016) "Gender-Role Ideology, Labor Market Institutions, and Post-industrial Fertility," *Population and Development Review*, Vol.42, No.3, pp.405-433.
- Bulatao, R. A. and J. B. Casterline (2001) *Global Fertility Transition*, Population Council, New York.
- Castiglioni, M. and G. Dalla Zuanna (2009) "Marital and Reproductive Behavior in Italy after 1995: Bridging the Gap with Western Europe?" *European Journal of Population*, Vol.25, No.1, pp.1-26.
- Goldscheider, F., E. Bernhardt, and T. Lappegård (2015) "The Gender Revolution: A Framework for Understanding Changing Family and Demographic Behavior," *Population and Development Review*, Vol.41, No.2, pp.207-239.
- Goldstein, J. R., T. Sobotka, and A. Jasilioniene (2009) "The End of "Lowest-low" Fertility?" *Population and Development Review*, Vol.35, No.4, pp.663-699.
- Klüsener, S., K. Neels, and M. Kreyenfeld (2013) "Family Policies and the Western European Fertility divide: Insights from a Natural Experiment in Belgium," *Population and Development Review*, Vol.39, No.4, pp.587-610.
- Lesthaeghe, R. (2010) "The Unfolding Story of the Second Demographic Transition," *Population and Development Review*, Vol.36, No.2, pp.211-251.
- McDonald, P. (2000) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition," *Population and Development Review*, Vol.26, No.3, pp.427-439.

- Mills, M. and H.-P. Blossfeld (2006) "Globalization, Uncertainty and the Early Life Course. A Theoretical framework," H.-P. Blossfeld et al. (eds.), *Globalization, Uncertainty and Youth in Society: The Losers in a Globalizing World*, London/New York: Routledge, pp.1-23.
- Myrskylä, M., H.-P. Kohler, and F. Billari (2009) "Advances in Development Reverse Fertility Declines," *Nature*, 460, pp.741-743.
- Myrskylä, M., Joshua R. Goldstein, and Yen-hsin Alice Cheng (2013) "New Cohort Fertility Forecasts for the Developed World: Rises, Falls, and Reversals." *Population and Development Review*, Vol.39, No.1, pp.31-56.
- Rindfuss, R. R., M. K. Choe, and S. Brauner-Otto (2016) "The Emergence of Two Distinct Fertility Regimes in Economically Advanced Countries," *Population Research and Policy Review*, Vol.35, No.3, pp.287-304.
- Sobotka, T., M. A. Hansen, T. K. Jensen, A. T. Pedersen, W. Lutz, and N. E. Skakkebæk (2008) "The Contribution of Assisted Reproduction to Completed Fertility: An Analysis of Danish Data," *Population and Development Review*, Vol.34, No.1, pp. 79-101.
- Sobotka, T., V. Skirbekk, and D. Philipov (2011) "Economic Recession and Fertility in the Developed World," *Population and Development Review*, Vol.37, No.2, pp.267-306.
- Van Hook, J. and C. E. Altman (2013) "Using Discrete-time Event History Fertility Models to Simulate Total Fertility Rates and Other Fertility Measures," *Population Research and Policy Review*, Vol.32, No.4, pp.585-610.

Trends in Total Marital Fertility Rates: An Explanation by Socioeconomic Developments, Gender Regime, and Reproductive Technology

Shohei YODA and Miho IWASAWA

The roles of three domains, namely socioeconomic developments, gender regime, and reproductive technology, are well emphasized in explaining fertility changes in the modern and post-modern eras. According to these perspectives, developed countries with very low fertility rates will experience fertility upturn as (1) economic resources play an advantageous role in reproduction within a slow-growth economy; (2) transformation of the gender system eases work-family conflict; and (3) assisted reproductive technologies partly make up for the "lost" births resulting from postponement of childbearing. In order to understand to what extent this model of fertility change in an advanced society is applicable in post-war Japan, we present the trends in marital fertility indices using survey data.

Using data from Japanese National Fertility Surveys conducted from 1977 to 2015, we demonstrate the trends in the period Total Marital Fertility Rates (*TMFR*) and describe the differential trends in the *TMFR* by subpopulations. We found that, similar to the Total Fertility Rate, the trend of the *TMFR* reversed around 2005 from the bottom level of 1.79 to 2.12 in 2014. This upturn of the *TMFR* is prominent among married couples who were previously characterized by lower marital fertility compared with their counterparts (e.g., wives or husbands with a college degree, couples with wives who have liberal gender-role attitudes). Additionally, couples who had undergone fertility treatment contributed significantly to the rise in marital fertility. These results are mostly consistent with the explanations for fertility changes in the developed world. We conclude that Japan seems to be in a transitional phase, changing from a "lowest-low fertility society" to a "low-fertility society."

特 集 II

人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに
関する総合的研究 (その3)

新潟県内20市の人口移動分析

—その2 モビリティ変化の分析を中心として—

小 池 司 朗

本稿では、主に新潟県20市の1980年以降のモビリティ変化に焦点を当て、各市における期間別および個別地域間のモビリティ変化の分析を行うとともに、1980年時点で入手可能な情報を説明変数、1980~2015年の県内および県外の転出・転入モビリティ比を従属変数とした重回帰分析を行い、モビリティ変化をもたらす要因の抽出を試みた。その結果、期間別にみると転出・転入ともモビリティは短期的な変動も大きく景気の状態にも左右されること、個別地域間でみると県内移動と県外移動の間で変化のパターンに大きな差があることに加え、とくに県外移動については東京圏とその他地域との間で転入モビリティの差が明確に現れており、東京圏からの転入モビリティが著しく低下していることなどが明らかになった。また重回帰分析からは、基準時点における高齢化率の高さがその後の転入モビリティ低下（県内・県外とも）と大きく関連している可能性を示した。基準時点で得られる地域別の人口構造が将来の転入モビリティ変化に有意という結果は、人口移動研究や地域別将来人口推計において重要な知見といえよう。

I. はじめに

本稿では、小池（2018）の続編として、「新潟県人口移動調査」から得られる新潟県内20市の1980~2015年における人口移動データに着目し、モビリティ変化に焦点を当てて分析を行った結果について述べる。小池（2018）においては、20市の移動数（転入数・転出数）に間接標準化の手法を適用することによって移動数の変化を人口構造要因とモビリティ要因に分解し、モビリティ要因でみれば1980年以降、大半の市において県内移動・県外移動とも転出超過傾向が高まっていたことなどを明らかにした。ただし紙幅の都合上、各市と当該市を除く県内および県外の1980~2015年を通した移動数変化の分析にとどめており、個別地域間や期間別の移動に関する分析等については別稿に譲るとしていた。

本稿の目的は以下の2点である。第一に、各市における期間別や個別地域間の人口移動のモビリティ変化に関して記述し、若干の考察を加えることとする。第二に、地域別の人口構造を含む1980年時点で得られる変数を説明変数とし、県内・県外の1980~2015年のモ

ビリティ比¹⁾を従属変数とした重回帰分析を行うことによって、モビリティ変化に有意な変数の抽出を試みる。地域別のモビリティ変化を詳細に分析し、地域間の人口移動傾向を的確に把握することは、将来人口推計の精緻化において重要であるのみならず、地方自治体による各種地域計画の立案にも資すると考えられる。以下ではまず、分析対象とした地域間移動に触れ、その後分析結果の説明に入ることとする。利用したデータや分析手法の詳細等については小池（2018）、移動数変化の人口構造要因とモビリティ要因への変化の考え方については小池（2017）をそれぞれ参照されたい。

II. 分析対象とした地域間移動

分析対象とした地域間移動については既に小池（2018）で記しているが、本稿において若干の補足も含め改めて触れておく。

本分析において標準化移動数の算出に用いた総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」の「参考表（年齢（10歳階級）、男女、転入・転出市区町村別結果）」（以下、「参考表」）は、基本的に男女年齢別・市区町村別のOD表が再現可能な形式となっているが、本統計の留意事項にも記されているように、前住市区町村（又は現住市区町村）別に男女計の年齢階級計が極めて少ない市区町村には、秘匿処理が施されている。つまり、前住市区町村（又は現住市区町村）が「その他の区」、「その他の市町村」又は「その他の県」としてまとめられ、個別の市区町村間の移動数が不明となっているケースが多々存在する。今回分析対象とした新潟県内20市においても同様であり、人口規模が小さく全体の移動数が少ない市ほど「その他の市町村」や「その他の県」のなかに含まれる市町村数や都道府県数は多くなる傾向がある。このような場合には、個別の市区町村間の移動を分析することが不可能となる。また、「参考表」に個別の市区町村間の移動数が表章されていたとしても、その数が少なくなれば本稿での分析過程で算出されるモビリティ比²⁾が不安定な値となりがちであり、結果の解釈も困難なものとなる。

そこで本分析では移動を県内移動と県外移動に分けたうえで、1980～2015年の35年間を通じた県内個別地域間の分析については2016年の「参考表」に記載されている市間の転入数・転出数がともに30人以上の場合に個別の市間の移動を対象とし、他の県内地域との間の移動はすべてまとめて扱うこととした。その結果、各市において分析対象とする県内の地域間移動は図1のとおりである。図1は横に観察し、たとえば新潟市については、新潟市を除く19市との間の移動数（転入数と転出数）に関して個別に分析を行うが、町村部（10町村）との移動に関しては町村部を合計した移動数により分析を行うことを意味する。加茂市については、新潟市との間の移動数に関しては個別に分析するが、その他の県内市町村に関しては各市町村との間の移動数をすべて合計した値により分析する。一方、1980～2015年の35年間を通じた県外移動³⁾で個別地域間の分析対象としたのは図2のとおりで

1) 1980年のモビリティを基準（=1）とした2015年のモビリティを表す。

2) 任意の期間において、期首時点のモビリティを1としたときの期末時点のモビリティを意味する。

3) 国際移動は除外している。

ある。各市と地域ブロックとの間の移動数を集計した場合に一定量が得られる新潟市・長岡市では県外を6区分した地域との間の移動数を分析対象としたが、その他の市については東京圏以外の道府県が「その他の県」としてまとめられているケースが多いため、県外を東京圏とその他地域とのみの2区分した地域との間の移動数を分析対象とした。

図1 分析対象とした地域間移動（県内移動）

	新潟市	長岡市	三条市	柏崎市	新発田市	小千谷市	加茂市	十日町市	見附市	村上市	燕市	糸魚川市	妙高市	五泉市	上越市	阿賀野市	佐渡市	魚沼市	南魚沼市	胎内市	町村部		
新潟市	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*	
長岡市	○	●	○	○	○	○	*	○	○	○	○	*	*	*	○	*	○	○	○	○	*	*	
三条市	○	○	●	*	*	*	*	*	○	*	○	*	*	*	○	*	*	*	*	*	*	*	
柏崎市	○	○	*	●	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	○	*	*	*	*	*	*	*	
新発田市	○	○	*	*	●	*	*	*	*	○	*	*	*	*	○	○	*	*	*	*	○	*	
小千谷市	○	○	*	*	*	●	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
加茂市	○	*	*	*	*	*	●	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
十日町市	○	○	*	*	*	*	*	●	*	*	*	*	*	*	○	*	*	*	*	○	*	*	
見附市	○	○	○	*	*	*	*	*	●	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
村上市	○	○	*	*	○	*	*	*	*	●	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	○	*
燕市	○	○	○	*	*	*	*	*	*	*	●	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
糸魚川市	○	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	●	*	*	○	*	*	*	*	*	*	*	*
妙高市	○	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	●	*	○	*	*	*	*	*	*	*	*
五泉市	○	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	●	*	○	*	*	*	*	*	*	*
上越市	○	○	○	○	○	*	*	○	*	*	*	○	○	*	●	*	*	*	*	○	*	*	
阿賀野市	○	*	*	*	○	*	*	*	*	*	*	*	*	○	*	●	*	*	*	*	*	*	*
佐渡市	○	○	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	●	*	*	*	*	*	*
魚沼市	○	○	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	●	*	○	*	*
南魚沼市	○	○	*	*	*	*	*	○	*	*	*	*	*	*	○	*	*	*	*	○	●	*	*
胎内市	○	*	*	*	○	*	*	*	○	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	●	*

○ 個別の地域間を分析対象
 * 地域をまとめて分析対象

※ 小池（2018）図5より転載

図2 分析対象とした地域間移動（県外移動）

	地域区分					
新潟市・長岡市	東京	埼玉、千葉、神奈川	北海道・東北	北関東	中部・北陸	近畿・中国・四国・九州・沖縄
その他の市	東京圏		その他地域			

北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 北関東：茨木、栃木、群馬
 中部・北陸：富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿・中国・四国・九州・沖縄：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

※ 小池（2018）図6より転載

なお期間別にみたモビリティ変化については、県内移動と県外移動のみに分類している。期間別かつ個別地域間の分析は結果の解釈が煩雑になるため割愛した。

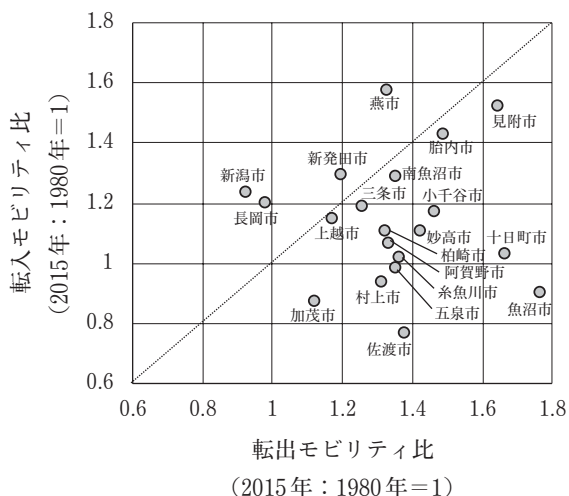
Ⅲ. 各市におけるモビリティ変化

以下では各市におけるモビリティ変化の状況について、分析結果を県内移動と県外移動に分け、それぞれについて期間別にみた変化と個別地域間でみた変化に分けて記す。

1. 県内移動

県内移動に関して1980年の転出モビリティおよび転入モビリティをそれぞれ1とした2015年の転出モビリティ比および転入モビリティ比の分布は図3のとおりである。本図は県内移動に関して1980～2015年の35年間を通した転出先および転入元の地域を限定しないモビリティ比の分布であるが、以下では1980～2015年を5年ごとに区切った期間別モビリティ比の変化、および35年間における個別地域間のモビリティ比の分布について述べる。

図3 転出モビリティ比と転入モビリティ比の分布（県内移動：1980～2015年）

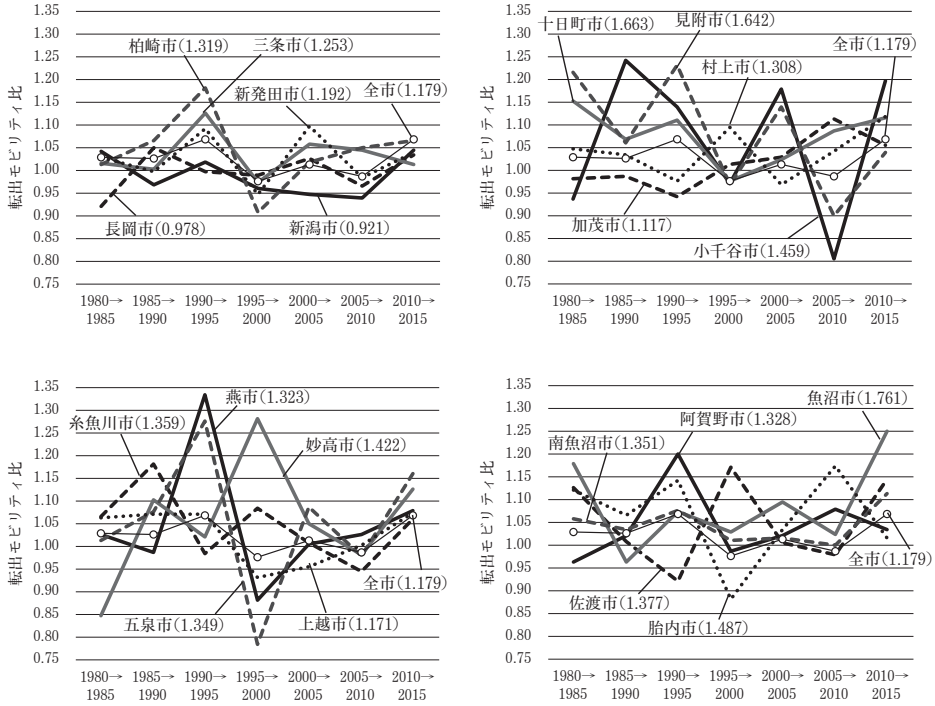


※ 小池 (2018) 図8より転載

1.1 期間別にみたモビリティ比

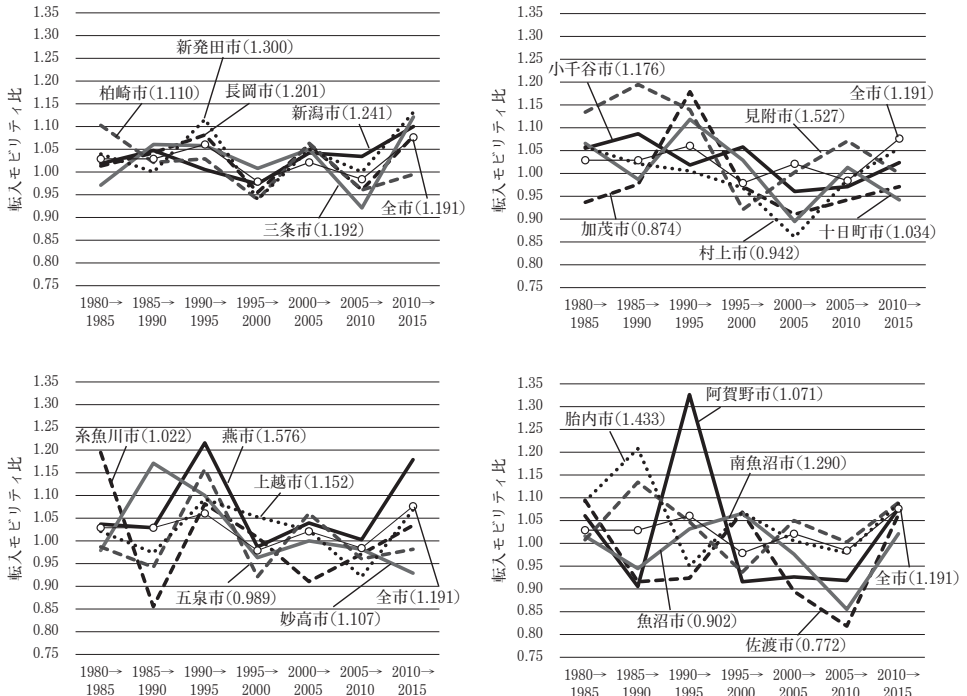
20市の期間別転出モビリティ比を図4、期間別転入モビリティ比を図5にそれぞれ示した。各市のモビリティ比との比較のため、図には20市全体でみたモビリティ比も記している。1980～2015年の35年間を通した20市全体の転出モビリティ比は1.179、転入モビリティ比は1.191であり、モビリティは転出・転入とも上昇しているが、わずかに転入モビリティ比の方が高い。モビリティ比が転出と転入で異なるのは県内移動のなかに町村部との移動が含まれているためであり、転入モビリティ比の方が少し高いのは、市全体でみて町村部からの転入超過傾向がやや強まったことを意味する。

図4 期間別にみた転出モビリティ比（県内移動）



注：カッコ内の数字は1980～2015年のモビリティ比を表す。

図5 期間別にみた転入モビリティ比（県内移動）



注：カッコ内の数字は1980～2015年のモビリティ比を表す。

図4・図5より、期間別にみたモビリティ比の変化は相当に大きいことが見て取れる。全体としてみれば、人口規模の小さい市ほどモビリティ比は変化が大きく、不安定な動きを示している。期間ごとにみると、モビリティが大きく低下した期間の後には大きく上昇、または大きく上昇した期間の後には大きく低下というパターンが多くみられ、モビリティは一時的な要因によって変化しやすいことが表れている。しかしながら、これらの図のみから各市のモビリティ変化に一定の傾向を見出すことは難しく、より詳細には各市の各期間におけるイベント等と関連づけて検証する必要があるだろう。

図6は、各期間における転出モビリティ比と転入モビリティ比を比較し、後者が前者を上回っている場合に「○」、逆の場合に「×」を記したものである。「○」の期間は転入超過傾向の強まりまたは転出超過傾向の弱まり、「×」の期間は転入超過傾向の弱まりまたは転出超過傾向の強まりをそれぞれ表すと解釈できる。全7期間においてすべて「○」あるいはすべて「×」の市はなく、各市とも完全に一方向の傾向はみられない。しかし、新潟市・新発田市・燕市では5期間で「○」となっており、新潟市およびその周辺地域において概ね一貫した転入超過傾向の強まりが観察されるのに対して、加茂市・五泉市・佐渡市・魚沼市では6期間で「×」となっているなど、1980年時点において県内移動で転出超過の傾向がみられた市では概ね一貫して転出超過傾向がさらに強まっている。期間別にみると、1995→2000年以前においては「○」の市の数が8～10あるのに対して、2000→2005年以降では「○」の市の数は6～7に減少している。つまり2000年以降においては、それ以前と比べて県内移動の転入先が新潟市など特定の市に集中する傾向が強まっていることを示唆しており、図3で示した1980～2015年のモビリティ比の分布も2000年以降の傾向が多分に反映されているといえる。2000年以降における特定市への集中傾向の要因について

図6 各期間における転入モビリティ比と転出モビリティ比の大小関係（県内移動）

	1980→ 1985	1985→ 1990	1990→ 1995	1995→ 2000	2000→ 2005	2005→ 2010	2010→ 2015	
新潟市	×	○	×	○	○	○	○	
長岡市	○	×	○	×	○	×	○	
三条市	×	○	×	○	×	×	○	
柏崎市	○	×	×	○	○	×	×	
新発田市	○	○	○	×	×	○	○	
小千谷市	○	×	×	○	×	○	×	
加茂市	×	×	○	×	×	×	×	○：転入モビリティ比>転出モビリティ比
十日町市	×	×	○	○	×	×	×	×
見附市	×	○	×	×	×	○	×	
村上市	○	×	○	×	×	×	×	
燕市	○	○	×	○	○	×	○	
糸魚川市	○	×	○	×	×	○	×	
妙高市	○	○	○	×	×	×	×	
五泉市	×	×	×	○	×	×	×	
上越市	×	×	○	○	○	×	×	
阿賀野市	○	×	○	×	×	×	○	
佐渡市	×	×	○	×	×	×	×	
魚沼市	×	×	×	○	×	×	×	
南魚沼市	×	○	×	×	○	○	×	
胎内市	×	○	×	○	×	×	○	
全市	○	○	×	○	○	×	○	

は今後解明していく必要があるが、一因として「平成の大合併」とも関連する広域的な人口移動傾向の変化（小池・山内 2016）が影響している可能性もあるだろう。

1.2 個別地域間でみたモビリティ比

1980～2015年について、個別地域間で算出したモビリティ比を表1に示した。表1は、表側の市から表頭の市への移動に関する転出モビリティ比であり、たとえば、新潟市から長岡市への転出モビリティ比（長岡市からみれば新潟市からの転入モビリティ比）は0.889であることを表している。また、各市と県内町村部を含むその他地域間で算出したモビリティ比は表2のとおりとなった。

表1から新潟市からの転出についてみると、近接市である新発田市や燕市などにおいてモビリティ比が1を上回っている反面、新潟市から比較的距離のある市を中心としてモビリティ比が総じて1を下回っており、とりわけ佐渡市（0.575）や魚沼市（0.684）への転出モビリティの低下が著しい。一方新潟市への転入モビリティをみると、長岡市（0.876）を除いて軒並み1を超えている。長岡市については、新潟市以外の全市で転入モビリティが1を超えている。新潟市以外の市間のモ

表2 各市と県内その他地域間のモビリティ比（1980～2015年）

	転出 モビリティ ティ比	転入 モビリティ ティ比
新潟市	0.877	1.223
長岡市	0.891	1.098
三条市	0.938	1.169
柏崎市	1.301	1.489
新発田市	1.471	1.524
小千谷市	1.182	1.225
加茂市	0.915	0.863
十日町市	1.571	1.117
見附市	1.711	2.215
村上市	1.511	1.279
燕市	1.182	2.012
糸魚川市	1.290	1.097
妙高市	1.459	1.012
五泉市	1.082	1.114
上越市	1.246	1.555
阿賀野市	1.466	1.291
佐渡市	1.704	1.219
魚沼市	1.643	0.874
南魚沼市	1.162	1.314
胎内市	1.668	1.808

表1 個別地域間のモビリティ比（1980～2015年）

	新潟	長岡	三条	柏崎	新発田	小千谷	加茂	十日町	見附	村上	燕	糸魚川	妙高	五泉	上越	阿賀野	佐渡	魚沼	南魚沼	胎内
新潟市		0.889	1.001	0.887	1.147	0.922	0.901	1.126	1.310	0.690	1.245	0.981	0.888	0.839	0.911	0.998	0.575	0.684	0.972	0.966
長岡市	0.876		1.206	0.963	1.251	1.250		0.702	1.315	1.311	1.445				0.989		0.987	0.808	0.768	
三条市	1.327	1.098							1.496		1.803				1.073					
柏崎市	1.525	1.351													0.933					
新発田市	1.130	1.198								0.784					1.360	1.004				1.373
小千谷市	1.210	1.891																		
加茂市	1.600																			
十日町市	2.244	1.577													1.019				2.149	
見附市	1.756	1.552	1.638																	
村上市	1.161	1.055			1.378															1.874
燕市	1.277	1.496	1.582																	
糸魚川市	1.734														1.218					
妙高市	1.064														1.513					
五泉市	1.507															1.037				
上越市	1.240	1.112	0.991	0.962	1.938			0.866				0.976	1.198							1.349
阿賀野市	1.279				1.273										1.564					
佐渡市	1.232	1.942																		
魚沼市	1.911	1.498																		2.369
南魚沼市	1.338	1.322						1.810							1.951			1.530		
胎内市	1.660				1.267					1.311										

※ 表側の市から表頭の市への転出モビリティ比を表す。

ビリティ比をみると、1を超えているケースが目立っており、各市における人口減少・高齢化のため移動数でみれば減少しているが、移動モビリティとしては全体として活発化していることを表している。

県内その他地域との間を含めた個別地域間で求めた転出モビリティ比に対する転入モビリティ比の比を表3に示した。たとえば新潟市から長岡市への転出モビリティ比は上述のとおり0.889、新潟市の長岡市からの転入モビリティ比は0.876であるので、新潟市からみた長岡市との両モビリティの比は、 $0.876 / 0.889 = 0.985$ となる。この値が1を超えていれば、表側の市における表頭の市町村に対する転入超過傾向が強まっている（または転出超過傾向が弱まっている）ことを意味する。

表3 個別地域間の転出モビリティ比に対する転入モビリティ比の比（1980～2015年）

	新潟	長岡	三条	柏崎	新発田	小千谷	加茂	十日町	見附	村上	燕	糸魚川	妙高	五泉	上越	阿賀野	佐渡	魚沼	南魚沼	胎内	その他	
新潟市		0.985	1.326	1.720	0.985	1.312	1.776	1.992	1.340	1.684	1.026	1.767	1.198	1.795	1.362	1.282	2.141	2.793	1.376	1.718	1.395	
長岡市	1.015		0.911	1.402	0.957	1.513		2.247	1.180	0.805	1.036				1.124	1.968	1.855	1.721			1.233	
三条市	0.754	1.098							1.095		0.877				0.923							1.246
柏崎市	0.581	0.713													1.032							1.144
新発田市	1.015	1.045								1.758					1.425	1.268				0.923		1.036
小千谷市	0.762	0.661																				1.036
加茂市	0.563																					0.944
十日町市	0.502	0.445													0.851				0.842			0.711
見附市	0.746	0.847	0.913																			1.294
村上市	0.594	1.243			0.569																0.699	0.846
燕市	0.975	0.966	1.140																			1.702
糸魚川市	0.566														0.802							0.850
妙高市	0.835														0.792							0.694
五泉市	0.557															1.508						1.030
上越市	0.734	0.890	1.083	0.969	0.702			1.176			1.247	1.263								1.446		1.249
阿賀野市	0.780				0.789										0.663							0.881
佐渡市	0.467	0.508																				0.715
魚沼市	0.358	0.539																				0.532
南魚沼市	0.727	0.581						1.188							0.692				1.548			1.130
胎内市	0.582				1.084					1.430												1.084

※表側の市から表頭の市町村への転出モビリティ比と、表頭の市町村から表側の市への転出モビリティ比（表側の市からみれば転入モビリティ比）の比を表す。

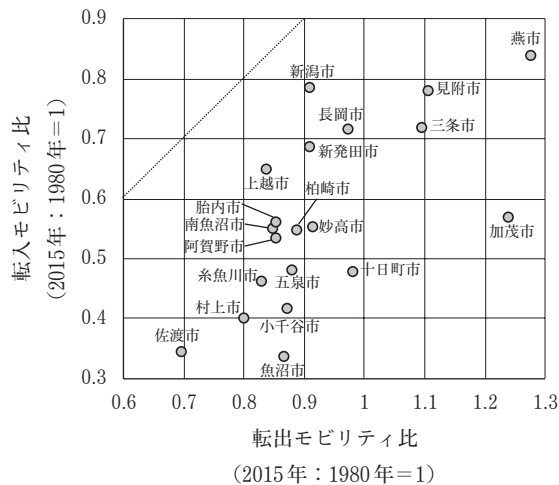
新潟市における転出モビリティ比に対する転入モビリティ比の比は長岡市と新発田市を除き1を超えており、県内移動に関して新潟市への転入超過傾向は県内全域的に強まったといえる。長岡市においてもほぼ同様であり、三条市・新発田市・村上市を除いて転出モビリティ比に対する転入モビリティ比の比は1を超えており、長岡市への転入超過傾向も県内ほぼ全域において強まっている。図3で示したように多くの市で転入モビリティ比が転出モビリティ比を下回っている大きな要因のひとつとして、各市から新潟市および長岡市への転出超過傾向が強まったことがいえるだろう。他の市をみると、たとえば上越市では、新潟市・長岡市に対しては転出超過傾向を強めているものの、近隣市である十日町市・糸魚川市・妙高市に対しては転入超過傾向が強まっており、人口移動に関して一定の中心性を保っているとみることができよう。一方で、その他地域との間の移動も含めて、モビリティ比の算出対象としたすべての地域に対して転出モビリティ比が転入モビリティ比を上回っている市も多くみられる（上述の十日町市・糸魚川市・妙高市など）。かつての県

内移動は県内の各市を中心とした人口移動が多く発生していた状況であったが、人口減少や高齢化の進展とともに、人口規模の小さい市における人口移動の中心性は弱まり、主に新潟市と長岡市を中心とする移動パターンに変化していったと捉えることができる。

2. 県外移動

県外移動（国際移動を除く）に関して、1980年の転出モビリティおよび転入モビリティをそれぞれ1とした2015年の転出モビリティ比および転入モビリティ比の分布は図7のとおりである。以下では県内移動と同様、1980～2015年を5年ごとに区切った期間別モビリティ比の変化、および35年間における個別地域間のモビリティ比の分布について述べる。

図7 転出モビリティ比と転入モビリティ比の分布（県外移動：1980～2015年）

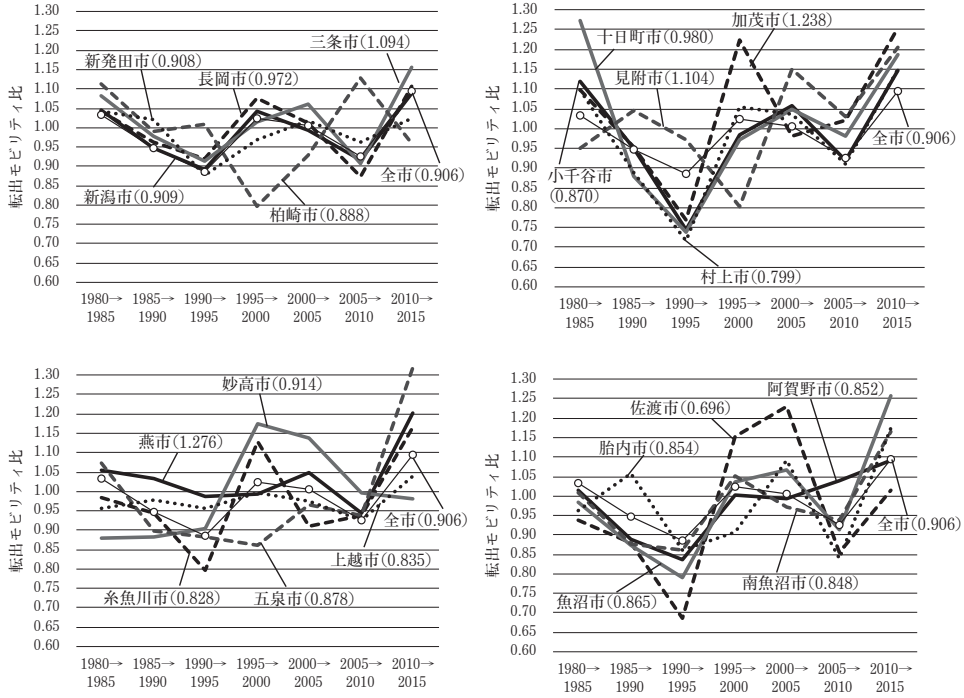


※小池（2018）図10より転載

2.1 期間別のモビリティ比

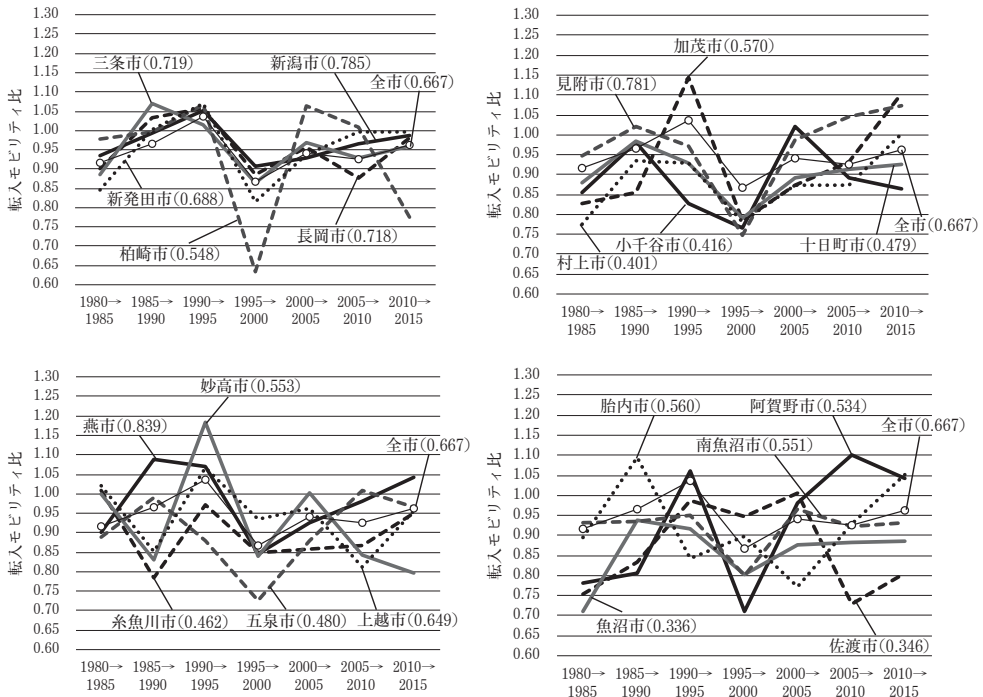
20市の期間別転出モビリティ比を図8、期間別転入モビリティ比を図9にそれぞれ示した。各市のモビリティ比との比較のため、図には20市全体でみたモビリティ比も記している。1980～2015年の35年間を通した20市全体の転出モビリティ比は0.906、転入モビリティ比は0.667であり、モビリティは転出・転入とも低下しているが、転入モビリティの低下が大きく、市部全体では県外への転出超過傾向が強まっていることを表している。市部全体でみると、2000→2005年までは転出モビリティ比と転入モビリティ比は反対方向の動きを示しているが、2005→2010年および2010→2015年では同一方向の動きとなっている。全市の期間別モビリティ比は、県内移動に比べるとやや変化の振れ幅が大きくなっており、その時々々の社会経済情勢はとくに県外移動に大きな影響を与えるものと考えられる。転出と転入の双方のモビリティ比が大きく変化したのは、1990→1995年と1995→2000年の間であり、転出モビリティ比の上昇と転入モビリティ比の低下が顕著である。総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によれば、東京圏ではバブル崩壊後の1994～1995年に一時

図8 期間別にみた転出モビリティ比（県外移動）



注：カッコ内の数字は1980～2015年のモビリティ比を表す。

図9 期間別にみた転入モビリティ比（県外移動）



注：カッコ内の数字は1980～2015年のモビリティ比を表す。

的な転出超過となった。東京圏との人口移動が盛んな新潟県では同時期に転入超過となったものの、その直後に再び転出超過となった。上述のモビリティ変化はこうした人口移動傾向の変化を反映しているといえる。

図10は、各期間における転出モビリティ比と転入モビリティ比を比較し、後者が前者を上回っている場合に「○」、逆の場合に「×」を記したものである。全市でみて転入モビリティ比が転出モビリティ比を上回っているのは1985→1990年と1990→1995年の期間のみであり、その他の期間においては転出モビリティ比の方が大きい。とくに、1995→2000年と2010→2015年では全市において、また2000→2005年では柏崎市を除く各市において転出モビリティ比の方が大きく、県外への転出超過傾向は1995年以降ほぼ一貫して高まっている。2005→2010年において新潟市や長岡市を含む9市で転入モビリティ比の方が大きくなっているのは、リーマン・ショック等の社会経済的要因により、東京圏など大都市圏への転出超過傾向が一時的に弱まったことによるものと考えられる。各市をみると、概ね同様の変化のパターンとなっており、県外移動に関してはモビリティ比の水準には差があるものの、期間別にも全县でほぼ共通した転出超過または転入超過の動きがみられるといえよう。ただし、同じ上越地域に属する糸魚川市・妙高市・上越市では1980→1985年に転入超過傾向となっているなど、県内地域別の特徴も若干ながら現れている。

図10 各期間における転入モビリティ比と転出モビリティ比の大小関係（県外移動）

	1980→ 1985	1985→ 1990	1990→ 1995	1995→ 2000	2000→ 2005	2005→ 2010	2010→ 2015
新潟市	×	○	○	×	×	○	×
長岡市	×	○	○	×	×	○	×
三条市	×	○	○	×	×	○	×
柏崎市	×	○	○	×	○	×	×
新発田市	×	×	○	×	×	○	×
小千谷市	×	○	○	×	×	×	×
加茂市	×	×	○	×	×	×	×
十日町市	×	○	○	×	×	×	×
見附市	×	×	○	×	×	○	×
村上市	×	○	○	×	×	×	×
燕市	×	○	○	×	×	○	×
糸魚川市	○	×	○	×	×	×	×
妙高市	○	×	○	×	×	×	×
五泉市	×	○	×	×	×	○	×
上越市	○	×	○	×	×	×	×
阿賀野市	×	×	○	×	×	○	×
佐渡市	×	×	○	×	×	×	×
魚沼市	×	○	○	×	×	×	×
南魚沼市	×	○	○	×	×	×	×
胎内市	×	○	×	×	×	○	×
全市	×	○	○	×	×	×	×

○：転入モビリティ比>転出モビリティ比
×：転入モビリティ比<転出モビリティ比

2.2 個別地域間のモビリティ比

1980～2015年において各市と県外各地域との間で算出した転出モビリティ比・転入モビリティ比、および転出モビリティ比に対する転入モビリティ比の比を表4に示した。

表4 各市と県外各地域との間の転出モビリティ比, 転入モビリティ比,
および転出モビリティ比に対する転入モビリティ比の比 (1980~2015年)

		東京	埼玉・千葉 ・神奈川	北海道 ・東北	北関東	中部 ・北陸	近畿・中国 ・四国・九州 ・沖縄	県外全体
転出 モビリ ティ比	新潟市	0.971		0.879				0.909
		1.019	0.961	0.847	0.918	0.798	0.956	
	長岡市	1.010		0.951				0.972
		1.096	0.989	1.413	0.768	0.996	1.137	
	三条市	1.046		1.182				1.094
	柏崎市	0.718		1.313				0.888
	新発田市	0.816		1.028				0.908
	小千谷市	0.809		1.022				0.870
	加茂市	1.127		1.476				1.238
	十日町市	0.897		1.235				0.980
	見附市	0.999		1.348				1.104
	村上市	0.792		0.809				0.799
	燕市	1.089		1.714				1.276
	糸魚川市	0.656		1.045				0.828
	妙高市	0.877		0.950				0.914
	五泉市	0.866		0.902				0.878
	上越市	0.722		0.961				0.835
	阿賀野市	0.817		0.923				0.852
	佐渡市	0.564		1.097				0.696
	魚沼市	0.796		1.042				0.865
南魚沼市	0.795		0.978				0.848	
胎内市	0.806		0.927				0.854	
転入 モビリ ティ比	新潟市	0.712		0.818				0.785
		1.014	0.639	1.073	0.569	0.805	1.010	
	長岡市	0.689		0.731				0.718
		1.121	0.581	1.294	0.435	0.777	0.918	
	三条市	0.544		0.982				0.719
	柏崎市	0.369		0.831				0.548
	新発田市	0.481		0.923				0.688
	小千谷市	0.321		0.600				0.416
	加茂市	0.417		0.904				0.570
	十日町市	0.399		0.655				0.479
	見附市	0.544		1.332				0.781
	村上市	0.278		0.552				0.401
	燕市	0.555		1.362				0.839
	糸魚川市	0.328		0.583				0.462
	妙高市	0.406		0.678				0.553
	五泉市	0.361		0.674				0.480
	上越市	0.442		0.867				0.649
	阿賀野市	0.378		0.816				0.534
	佐渡市	0.244		0.606				0.346
	魚沼市	0.303		0.398				0.336
南魚沼市	0.393		0.903				0.551	
胎内市	0.369		0.780				0.560	
転入 モビリ ティ比 ／転出 モビリ ティ比	新潟市	0.734		0.930				0.864
		0.994	0.665	1.267	0.620	1.009	1.056	
	長岡市	0.682		0.769				0.738
		1.022	0.588	0.916	0.567	0.780	0.807	
	三条市	0.520		0.830				0.657
	柏崎市	0.514		0.633				0.617
	新発田市	0.590		0.898				0.758
	小千谷市	0.397		0.587				0.478
	加茂市	0.370		0.613				0.461
	十日町市	0.444		0.530				0.489
	見附市	0.545		0.988				0.707
	村上市	0.351		0.682				0.503
	燕市	0.510		0.795				0.658
	糸魚川市	0.501		0.558				0.558
	妙高市	0.463		0.714				0.605
	五泉市	0.417		0.747				0.547
	上越市	0.611		0.902				0.777
	阿賀野市	0.462		0.884				0.627
	佐渡市	0.432		0.553				0.498
	魚沼市	0.381		0.382				0.389
南魚沼市	0.494		0.924				0.650	
胎内市	0.458		0.842				0.657	

転出モビリティは、全体としてはやや低下気味であり、三条市・加茂市・見附市・燕市を除く16市で1を下回っている。ただし、東京圏とその他地域との間でモビリティ比には差がみられ、新潟市と長岡市では東京圏への転出モビリティ比の方が高い反面、他の18市ではすべてその他地域への転出モビリティ比の方が高くなっている。新潟県内の各市は1980年以前から東京圏への転出割合が高いが、なかでも新潟市と長岡市においては相対的に東京圏への転出傾向がさらに強まっている状況にあるといえる。両市の東京圏への転出モビリティ比を東京都と周辺3県（埼玉県、千葉県、神奈川県）に分けてみると、東京都の方がやや高いもののさほど大きな差はない。一方その他地域への転出モビリティ比については、新潟市では各ブロックの間で大きな差がない反面、長岡市では北海道・東北や近畿以西の値が高くなっており、遠距離の地域ほど転出モビリティ比が高い傾向がある。

転入モビリティは全市で低下しているが、転入元を東京圏とその他地域に二分すると、全市において東京圏の転入モビリティ比の値が小さくなっており、とくに東京圏からの転入が弱まる傾向が顕著に現れている。東京圏からの転入モビリティ比は全市で1を下回る反面、その他地域からの転入モビリティ比は見附市と燕市のみ1を上回った。見附市と燕市ではその他地域への転出モビリティ比も高く、人口移動が転入・転出とも活発化しているといえる。新潟市と長岡市では概ね同様の傾向がみられ、東京圏のなかでは周辺3県、その他地域のなかでは北関東からの転入モビリティの低下が目立っている。長岡市における転出モビリティ比と同様、遠距離の地域ほど転入モビリティ比も相対的に高くなる傾向が見受けられるようである。

結果として、転出モビリティ比に対する転入モビリティ比の比は全市で1を下回っており、県外に対しては総じて転出超過傾向が強まっている。東京圏とその他地域に分けてみると、全市において東京圏の比の方が小さく、東京圏に対する転出超過傾向の強まりが著しい。その主因は上述のように転入モビリティの著しい低下であり、転出モビリティが上昇しているわけではない。つまり、新潟県内の各市から東京圏へ転出する人の割合はほとんど変化していないものの、東京圏から新潟県内の各市へ転出する人の割合が大きく低下していることを表している。

IV. モビリティ比を従属変数とした重回帰分析

Ⅲ節でみてきたように、転出・転入の各モビリティは、人口規模が小さい市を中心として、期間別にみても個別地域間でみても変化が大きくなっている。この点は、人口移動分析において示唆に富んでいるといえるが、地域別将来人口推計の観点からは、人口移動仮定の設定手法に検討の余地を与えるものである。地域別将来人口推計における緒課題のなかには推計精度の向上が含まれるが、過去の国立社会保障・人口問題研究所による地域別将来人口推計の誤差の大半は人口移動の仮定と実績の差によってもたらされており（山内・小池 2015）、将来の地域間人口移動傾向を的確に見通すことは、推計精度の向上に不可欠な要素となっている。

地域別将来人口推計の人口移動に関しては、直近の移動傾向を将来においても一定とする仮定が最も多く採用される (Smith et al. 2013)。これは転出モビリティおよび転入モビリティを推計期間中一定とすることを意味するが、一定の仮定が妥当か否かについては吟味する必要があるといえよう。上述のように、新潟県の各市においては転出モビリティ・転入モビリティともに1980年の段階から大きく変化しているケースが目立っており、モビリティが一定とはなっていないからである。当然ながら、推計を行う段階において将来のモビリティ変化を見通すことは困難であり、この点が多く地域別将来人口推計において将来のモビリティを一定と仮定する主たる理由になっている。将来の人口移動が不透明な状況においては、モビリティを一定とする仮定は有力であるものの、今回分析対象とした新潟県各市の基準時点における (または基準時点において明らかな) 地域別の属性とその後のモビリティ変化の間に何らかの関係が認められるのであれば、得られた知見を今後の地域別将来人口推計の人口移動仮定に適用することも考えられるだろう。もちろん、普遍的な知見を得るには全国各地域における分析が必要であるが、その端緒として今回新潟県の各市において算出されたモビリティ変化を説明する要因の抽出を試みる。

手法には重回帰分析を用いた。従属変数は、1980～2015年の県内および県外の転出モビリティ比と転入モビリティ比である。また説明変数は、(1)高齢化率 (65歳以上人口割合)、(2)DID (人口集中地区) 人口割合、(3)特別豪雪地帯ダミー、(4)新幹線駅ダミー、の4つとした。(1)および(2)は1980年の国勢調査より算出した。(2)については、DIDに含まれる人口を各市の総人口で割ることによって算出した。(3)は国土交通省国土政策局が公開している「国土数値情報」の1980年の「豪雪地帯データ」により、「豪雪地帯」と「特別豪雪地帯」に分類した。分類にあたっては、各市の市役所の地点⁴⁾が「豪雪地帯」および「特別豪雪地帯」のいずれに属しているかによって判別を行った。(4)は1982年に開業した上越新幹線の駅の有無により判別を行った。いずれも基準時点の1980年時点で得られる情報であり、(1)・(2)・(3)・(4)はそれぞれ、人口構造、人口分布、気象、交通に関する属性と捉えることができよう。(3)・(4)のダミー変数の分布は、図11のとおりである。

結果を表5に示した。なお、すべてにおいて変数の選択は強制投入法を適用しているが、トレランスの値は最小でも0.4697となっており、変数間の多重共線性は認められないといえる。表5のと

図11 「特別豪雪地帯」と「新幹線駅」ダミー変数の分布

	特別豪雪地帯	新幹線駅
新潟市		●
長岡市	●	●
三条市		●
柏崎市	●	
新発田市		
小千谷市	●	
加茂市	●	
十日町市	●	
見附市		
村上市		
燕市		
糸魚川市	●	
妙高市	●	
五泉市		
上越市	●	
阿賀野市		
佐渡市		
魚沼市	●	
南魚沼市	●	●
胎内市		

「●」が「特別豪雪地帯」および「新幹線駅あり」に該当

4) 「国土数値情報」の「市区町村役場データ」(2014年8月31日現在)を用いた。

おり、県内の転出モビリティ比はDID人口割合と新幹線ダミーが5%水準でマイナスに有意、県内の転入モビリティ比は高齢化率とDID人口割合がそれぞれ1%水準・5%水準でマイナスに有意、県外の転出モビリティ比は高齢化率が5%水準でマイナスに有意、県外の転入モビリティ比は高齢化率が1%水準でマイナスに有意となった。特別豪雪地帯ダミーに関しては、いずれも有意とはならなかった。

表5 重回帰分析の結果

説明変数	転出モビリティ比（県内）		転入モビリティ比（県内）		転出モビリティ比（県外）		転入モビリティ比（県外）	
	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数
高齢化率	-0.0247	-0.2217	-0.1126	-1.0006 **	-0.0479	-0.6201 *	-0.0524	-0.6658 **
DID人口割合	-0.0075	-0.6295 *	-0.0066	-0.5433 *	0.0022	0.2616	0.0009	0.1017
特別豪雪地帯ダミー	0.0547	0.1339	-0.0252	-0.0611	0.0324	0.1147	-0.0374	-0.1298
新幹線駅ダミー	-0.2182	-0.4275 *	0.0003	0.0006	-0.0715	-0.2023	0.0577	0.1602
定数項	1.8942		2.7220		1.4348		1.1800	

* : p<0.05 ** : p<0.01

以上の結果のなかで、県内・県外双方の転入モビリティ比に対して、高齢化率がいずれも1%水準でマイナスに有意となったのは注目すべきであろう。つまり、基準時点で高齢化が進行している地域において、他の地域から当該地域への将来的な転入モビリティの低下が著しいということになる。その一因としては、小池（2018）において指摘した人口構造要因に起因するUターン数の減少があると考えられよう。一般に、高齢化が進行している地域では人口移動の活発な若年層人口が大幅に減少しているため、転出モビリティが一定であったとしても域外への転出数は減少し、域外人口の増減率が当該地域人口の増減率よりも高ければ、域外人口に占める当該地域出身者の人口割合は低下する。したがって、域外に居住する当該地域出身者が継続的に同じ割合で当該地域にUターンしたとしても、域外人口全体に占める当該地域への転入数の割合は低下することになる。とりわけ東京圏からの転入モビリティの低下が顕著なのは、東京圏居住者に占める新潟県各市の出身者割合の低下と密接に関係していると考えられる。ただし、この点を明らかにするには他のデータを活用した検証が不可欠であり、今後の課題でもある。

他の変数に関しては、DID人口割合は、県内の転出モビリティ比と転入モビリティ比に対してともに5%水準でマイナスに有意であり、新潟県の各市に限ってみれば、人口移動には中立的な要因であることが推察される。新幹線ダミーは、県内の転出モビリティに対してのみ5%水準でマイナスに有意であり、新幹線駅の新規設置によって転入が促進されるよりはむしろ、県内他地域への転出を抑制する効果があった可能性がうかがえる。特別豪雪地帯ダミーはいずれに対しても有意とはならなかったものの、より小地域単位でみれば有意となる可能性もあり得るだろう。今回は、1980年時点で得られる情報として説明変数を4つに限定して分析を行ったが、他にもモビリティ変化に有意な自然・社会経済的変数は存在すると考えられる。利用可能なデータにより、モビリティ変化に有意な人口構造以外の要因を抽出することも今後の課題としたい。

V. おわりに

本稿では、主に新潟県20市の1980年以降のモビリティ変化に焦点を当て、各市における期間別および個別地域間のモビリティ変化の分析を行うとともに、1980年時点で入手可能な情報を説明変数、1980～2015年の県内および県外の転出・転入モビリティ比を従属変数とした重回帰分析を行い、モビリティ変化をもたらす要因の抽出を試みた。その結果、期間別にみると転出・転入ともモビリティは短期的な変動も大きく景気の状態にも左右されること、個別地域間でみると県内移動と県外移動の間で変化のパターンに大きな差があることに加え、とくに県外移動については東京圏とその他地域との間で転入モビリティの差が明確に現れており、東京圏からの転入モビリティが著しく低下していることなどが明らかになった。また重回帰分析からは、基準時点における高齢化率の高さがその後の転入モビリティ低下（県内・県外とも）と大きく関連している可能性を示した。他にも、新幹線駅の設置が転出モビリティの低下に有意であるなど、人口構造以外の属性とモビリティ変化との間の関係についても一定の手がかりが得られた。

本稿の分析のなかで、基準時点で得られる地域別の人口構造が将来の転入モビリティ変化に有意という結果は、人口移動研究や地域別将来人口推計において重要な知見であると思われる。詳細には他地域の事例も併せて分析を行う必要があるが、人口構造とモビリティ変化の間にある程度定量的な関係を見出すことができれば、地域別将来人口推計の人口移動仮定設定に得られた関係を適用することも可能となるだろう。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」では、人口移動モデルに初めて多地域モデルを採用したことによって、従来の推計に比べて人口移動傾向の正確な投影が可能となったものの、例外仮定も含め将来の転出・転入に関して蓋然性の高い仮定設定のあり方については課題が多く残されている。この課題を解決するためには、過去に観察された地域別モビリティ変化について丁寧な分析を行い、全域的な傾向を導き出すという方向性が有力と考えられる。その意味でも、今回の分析において利用した「新潟県人口移動調査」のような長年にわたって蓄積されてきた人口移動統計は貴重であり、今後も地方自治体によって独自に作成されたデータを活用した人口移動分析を継続発展させていく必要があるだろう。

付記

本研究は、厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（研究代表者石井太、課題番号（H26-政策-一般-004）」、および、厚生労働行政推進調査事業費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者石井太、課題番号（H29-政策-指定-003）」による助成を受けた。

参考文献

- 小池司朗・山内昌和（2016）「平成の大合併」前後における旧市町村別の自然増減と社会増減の変化：東北地方と中国地方の比較分析『地学雑誌』第125巻第4号，pp.457-474.
- 小池司朗（2017）「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』第53号，pp.23-45.
- 小池司朗（2018）「新潟県内20市の人口移動分析—その1 1980～2015年の変化の概況」『人口問題研究』第74巻第1号，pp.42-60.
- 山内昌和・小池司朗（2015）「英語圏諸国との比較からみた社人研の地域別将来推計人口の誤差」『人口問題研究』第71巻第3号，pp.216-240.
- Smith S. K., Tayman J. and Swanson D. A. (2013) *A Practitioner's Guide to State and Local Population Projections*, Springer.

Demographical Migration Analysis of 20 Cities in Niigata Prefecture Part 2: With a Central Focus on the Analysis of Mobility Changes

Shiro KOIKE

This paper focuses on mobility changes in 20 cities in Niigata prefecture from 1980 onward, and discusses the changes between periods and individual areas in each city. Multiple regression analysis was performed with information available in 1980 as explanatory variables and mobility ratios from 1980 to 2015 of in-migration and out-migration as dependent variables, to attempt to extract factors causing mobility changes. As a result, in terms of period, mobility was highly subject to short-term fluctuations and also affected by the economic situation, and in terms of individual area, there was a large difference in the patterns of change between intra- and inter-prefecture migration. In addition, a marked difference in in-migration mobility change appeared between the Tokyo metropolitan area and other areas, and it became clear that in-migration mobility from the Tokyo metropolitan area had declined remarkably. The multiple regression analysis suggests the possibility that the high aging rate at the base period is greatly related to the subsequent reduction of in-migration mobility (both intra- and inter-prefecture migration). The result that the population structure by region obtained at the base period is significant in terms of changes in in-migration mobility in the future seems to be an important finding for migration research and regional population projections.

 統 計

主要国における合計特殊出生率および 関連指標：1950～2016年

合計特殊出生率（TFR: Total Fertility Rate）は、各国、地域における出生力を表わす代表的な指標である。本資料は、出生力指標として合計特殊出生率、年齢別出生率ならびに第一子平均出生年齢について、国際連合¹⁾および国連欧州経済委員会²⁾が公表している資料を基に、主要国における時系列推移、国際比較等、人口分析に利用しやすいようまとめたものである³⁾。

なお、本資料に掲載した国は、原典で公表されている全てではなく、最新（2013年以降）のデータが更新され、それ以前の年次についても比較的長期のデータが得られている国に限定した。また、表中に示した国の配列は原典の配列を採用している。（別府志海・佐々井 司）

主要結果

主要国における合計特殊出生率の推移をみると、1950～60年代においては、ヨーロッパでは概ね2から3程度の水準であり、それ以外の地域では4から8と極めて高い出生率を示していた（図1、表1）。しかし60年代以降、それまで高水準であった北アメリカ（カナダとアメリカ合衆国を除く）、南アメリカ、アジア（日本を除く）地域を含むほぼすべての国々で2前後の水準にまで低下している。直近で4を上回る高い水準を保っているのはアフリカ地域の数か国に留まる。日本をはじめとする東アジア諸国、およびヨーロッパの多くの国々では人口置換水準を大きく下回る状態が続いている。その一方で、一度は人口置換水準を下回ったものの1990年代に入り再び人口置換水準近くにまで出生率を回復する国々も現れている。

表2に掲載する83か国のうち、最新年次における合計特殊出生率が最も高いのはブルンジの5.50（2016年）、反対に最も低いのはマカオ特別行政区の1.14（2015年）で、その差は4.36ポイントとなっている。合計特殊出生率が相対的に低い国々は、（東）アジア、東・南ヨーロッパなどの地域に偏在している。出生率が2を下回る国は48か国と全体の半数以上にのぼり、さらに1.5を下回る国も18か国ある。他方、3以上の国は11か国、さらに4以上も4か国観測される。

表3は年齢別出生率を95か国・地域についてみたものである。合計特殊出生率3以上の9か国は、すべての年齢階級において高い出生水準を示し、うち8か国においては20歳代の出生率が30歳代の出生率を上回っている。他方で、合計特殊出生率2以下の66か国のうち半数の33か国において、30歳代の出生率が20歳代の出生率を上回っている（図2）。

つぎに、国連欧州経済委員会（UNECE）加盟国における母の第1子平均出生年齢をみると、ほとんどの国で上昇傾向にある（表4）。第1子出生時の年齢が高い国では、相対的に低出生率になる傾向がみられる。なかでも、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、ポルトガル、スペイン、スイ

1) United Nations, *Demographic Yearbook* (最新：2016年版。 <https://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/default.htm>).

2) UNECE, *Statistical Database* (<http://w3.unece.org/pxweb/>).

3) United Nations, *Demographic Yearbook* 2015年版までを用いた指標は、別府志海・佐々井司「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2015年」『人口問題研究』、第73巻3号、2017年9月、pp.206-213に掲載。

スなどでは出生時の年齢が高く、日本と同様に平均値が30歳を超えている。逆に、アルバニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージア、キルギス、モルドバ、タジキスタン、ウクライナ、ウズベキスタンなどでは25歳を下回り、平均年齢が相対的に低くなっている。

図1 主要国の合計特殊出生率

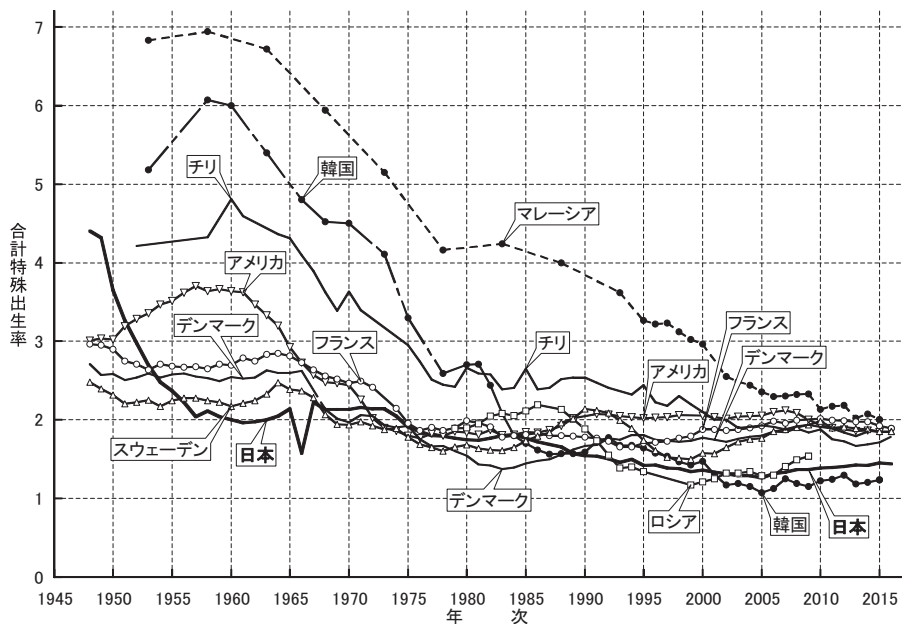


図2 主要国女性の年齢別出生率：最新年次

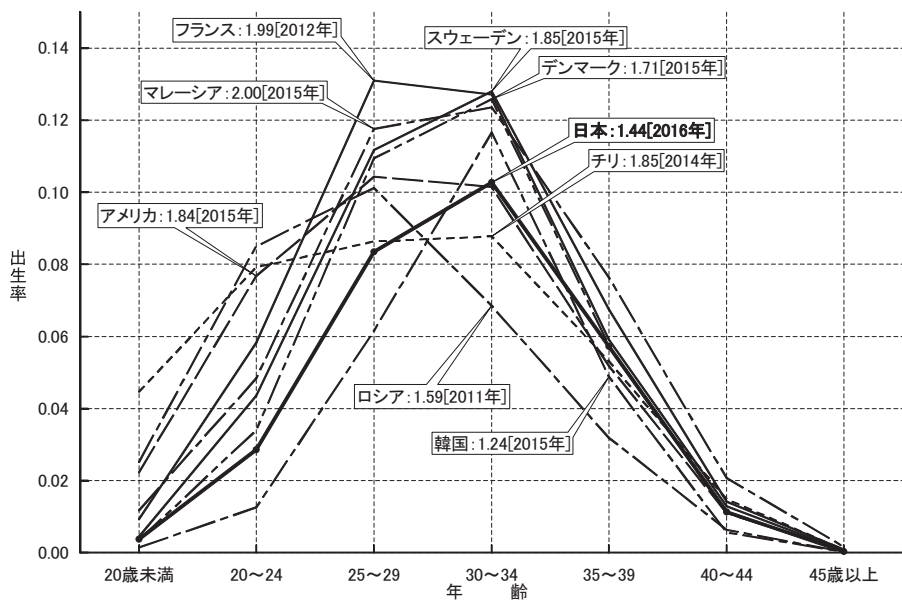


表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2016年

国	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年
〔アフリカ〕										
アルジェリア	…	7.28 ⁶⁾	7.48 ⁹⁾	…	4.97 ¹⁶⁾	2.63	…	2.87	3.10	3.10
ブルンジ	…	6.80 ⁶⁾	6.80 ⁹⁾	6.80 ¹²⁾	6.80 ¹⁶⁾	6.80 ¹⁹⁾	…	6.06	5.70	5.50
エジプト	…	6.97 ⁶⁾	6.56 ⁹⁾	5.28	4.52	…	3.10	3.00	3.50	3.50
ギニア	…	7.00 ⁶⁾	7.00 ⁹⁾	7.00 ¹²⁾	7.00 ¹⁶⁾	6.30 ¹⁹⁾	…	5.10 ²⁷⁾	5.60 ²⁹⁾	4.80
リベリア	…	6.50 ⁶⁾	6.25	6.80 ¹²⁾	6.80 ¹⁶⁾	6.80 ¹⁹⁾	…	4.90	4.60 ²⁹⁾	…
モーリシャス	…	5.98 ⁶⁾	4.25 ⁹⁾	3.07 ¹²⁾	2.32	1.99	1.82	1.47	1.36	1.40
モザンビーク	…	6.29 ⁶⁾	6.50 ⁹⁾	6.50 ¹²⁾	6.50 ¹⁶⁾	5.80	…	5.60	5.40 ²⁸⁾	…
セーシェル	…	5.45	6.10 ¹¹⁾	4.16	2.73	2.08	2.20	2.17	2.34 ²⁹⁾	…
南アフリカ	…	6.51 ⁶⁾	5.90 ⁹⁾	5.09 ¹²⁾	4.38 ¹⁶⁾	2.86	2.61	2.38 ²⁵⁾	2.48	2.43
スワジランド	…	6.50 ⁶⁾	6.50 ⁹⁾	6.50 ¹²⁾	5.25 ¹⁶⁾	4.80 ¹⁹⁾	…	3.80	3.50	…
〔北アメリカ〕										
バハマ	…	…	3.97	2.78	2.52	1.99	2.05	1.83	1.48 ²⁹⁾	…
バーミューダ	…	…	…	1.64	1.76	1.65	1.76	1.75	1.45	1.50
カナダ	3.37	3.80	2.26	1.71	1.83	1.49	1.54	1.67 ²⁵⁾	1.59 ²⁸⁾	…
コスタリカ	…	7.14	…	3.63	3.20	2.00	2.00	1.81	1.75	1.70
キューバ	…	3.68 ⁶⁾	3.70	1.64	1.83	1.60 ¹⁹⁾	1.49	1.69	1.72	…
ドミニカ共和国	7.22	5.30	6.82	5.55	3.50 ¹⁶⁾	2.90 ¹⁹⁾	2.77	2.46	2.34	…
エルサルバドル	6.06	6.81	6.62	5.70	4.52 ¹⁶⁾	2.79 ²⁰⁾	…	2.30 ²⁷⁾	2.20 ²⁸⁾	…
グリーンランド	…	6.69	3.49	2.40	2.44	2.31	2.33	2.26	2.00 ²⁹⁾	…
パナマ	4.18	5.59	4.99	3.63	2.88	2.50 ²¹⁾	2.40	2.40	2.40	…
プエルトリコ	5.24	4.67	3.16	2.72	2.29	2.03	1.76	1.62	1.34	…
アメリカ合衆国	3.02	3.64	2.44	1.84	2.02 ¹⁷⁾	2.06	2.05	1.93	1.84	…
〔南アメリカ〕										
アルゼンチン	…	2.53 ⁸⁾	3.17	3.28	2.83	2.35	2.39	2.39	2.28	…
ブラジル	…	6.15 ⁶⁾	5.38 ⁹⁾	2.80	2.66	2.20	2.06	1.87	1.72	1.69
チリ	4.21 ⁵⁾	4.81	3.63	2.66	2.54	2.10	1.93	1.91	1.85 ²⁹⁾	…
エクアドル	6.90	6.90	5.92	5.00	3.74	2.82	2.58	2.79	2.54	2.50
ペルー	3.36 ²⁾	5.40	4.51	4.65	3.70	3.02	2.69	2.49	2.29	2.26
スリナム	…	6.56 ⁶⁾	5.94 ⁹⁾	4.20 ¹²⁾	2.57	…	2.12	2.30	2.33	…
ウルグアイ	2.73	2.90	3.00	2.57	2.33	2.25	2.04	1.92	1.94 ²⁹⁾	…
ベネズエラ	5.51	6.58 ⁸⁾	5.68	4.13	3.59	2.93 ¹⁹⁾	2.65	2.47 ²⁶⁾	2.41 ²⁹⁾	…
〔アジア〕										
アゼルバイジャン	…	…	…	3.47 ¹²⁾	2.76 ¹⁷⁾	2.00	2.05 ²⁴⁾	2.27	2.10	2.00
バーレーン	…	6.97 ⁶⁾	6.97 ⁹⁾	4.40 ¹⁴⁾	3.90	2.75	2.02	1.88	2.17 ²⁹⁾	…
バングラデシュ	…	6.62 ⁶⁾	6.91 ⁹⁾	4.97 ¹⁴⁾	4.45 ¹⁶⁾	2.56 ²¹⁾	2.47	2.12	2.11 ²⁸⁾	…
ブルネイ	…	…	5.96 ¹¹⁾	3.94	3.03	2.36	2.00	1.80	1.90	…
ホンコン特別行政区	…	4.70 ⁶⁾	3.29	2.06	1.21	1.04	0.96	1.13	1.20	1.21
マカオ特別行政区	…	5.16	2.04	1.87 ¹⁴⁾	1.61 ¹⁸⁾	0.95	0.91	1.07	1.14	…
キプロス	3.95	3.44	2.74	2.32	2.43	1.64	1.42	1.44	1.32	…
ジョージア	…	…	…	2.30 ¹²⁾	2.20	1.46	1.35	1.83	2.30	2.20
インド	…	5.92 ⁶⁾	5.69 ⁹⁾	4.40	3.80	3.20	2.90	2.50	2.30	…
イスラエル	…	3.94	3.92	3.10	3.02	2.95	2.84	3.03	3.09	…
日本	3.65	2.00	2.13	1.75	1.54	1.36	1.26	1.39	1.45	1.44
ヨルダン	…	7.38 ⁶⁾	5.12	8.40 ¹³⁾	6.20 ¹⁷⁾	3.50 ²¹⁾	3.70	3.80	3.50	…
クウェート	…	7.21 ⁶⁾	6.78	5.50	3.94 ¹⁶⁾	4.23	4.63	2.69 ²⁵⁾	1.90 ²⁹⁾	…
ラオス	…	6.15 ⁶⁾	6.15 ⁹⁾	6.69 ¹²⁾	6.69 ¹⁶⁾	4.90	4.50	3.20	3.20	…

表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2016年（つづき）

国	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年
マレーシア	…	6.94 ⁶⁾	5.94 ⁹⁾	4.16 ¹²⁾	4.00 ¹⁶⁾	2.96	2.36	2.14	2.00	…
モンゴル	…	6.00 ⁶⁾	7.32 ⁹⁾	6.65 ¹²⁾	4.83 ¹⁶⁾	2.20	1.95	2.40	3.10	3.00
ミャンマー	…	6.05 ⁶⁾	5.74 ⁹⁾	5.02 ¹²⁾	4.50 ¹⁶⁾	3.30 ¹⁹⁾	2.11	2.03	2.20 ²⁹⁾	…
オマーン	…	7.20 ⁶⁾	7.20 ⁹⁾	7.20 ¹²⁾	7.20 ¹⁶⁾	4.70	3.13	3.00	2.90	2.90
カタル	…	6.97 ⁶⁾	6.97 ⁹⁾	6.35 ¹²⁾	4.70 ¹⁶⁾	2.77 ²²⁾	2.62	2.08	2.00	…
韓国	…	6.00	4.50	2.70	1.59	1.47	1.08	1.23	1.24	…
サウジアラビア	…	7.17 ⁶⁾	7.26 ⁹⁾	7.28 ¹²⁾	6.80 ¹⁶⁾	4.30	3.28	2.98	2.69	2.40
シンガポール	…	6.00 ⁶⁾	3.10	1.74	1.82	1.60	1.26	1.15	1.24	1.20
トルコ	…	6.54 ⁶⁾	5.62 ⁹⁾	4.51 ¹²⁾	3.39 ¹⁷⁾	2.27	2.19	2.11	2.15	2.10
ベトナム	…	6.05 ⁶⁾	5.94 ⁹⁾	5.59 ¹²⁾	4.22 ¹⁶⁾	2.50 ¹⁹⁾	2.11	2.00	2.10	2.09
〔ヨーロッパ〕										
オーストリア	2.03 ⁴⁾	2.61 ⁷⁾	2.31	1.68	1.45	1.36	1.41	1.44	1.49	1.53
ベラルーシ	…	…	2.36	2.05 ¹²⁾	1.91	1.66	1.21	1.44 ²⁵⁾	1.70 ²⁹⁾	…
ブルガリア	…	2.30	2.18	2.06	1.73	1.27	1.31	1.49	1.53	1.54
デンマーク	2.58	2.54	1.97	1.54	1.67	1.77	1.80	1.88	1.71	1.79
エストニア	…	…	…	1.93	2.04	1.39	1.50	1.64	1.58	1.60
フェロー諸島	…	3.69	3.42	2.46	2.71	…	2.62	2.44	2.41	…
フィンランド	3.16	2.71	1.83	1.63	1.79	1.73	1.80	1.87	1.65	1.57
フランス	2.90	2.70	2.47	1.99	1.78	1.88	1.92	2.02	1.92	1.89
ドイツ	1.88 ¹⁾	2.34 ¹⁾	2.01 ¹⁾	1.46 ¹⁾	1.33 ¹⁸⁾	1.38	1.34	1.39	1.50	…
ハンガリー	2.54 ³⁾	2.02	1.96	1.93	1.85	1.33	1.32	1.26	1.44 ²⁹⁾	…
アイスランド	3.86	4.29	2.79	2.48	2.31	2.08	2.05	2.20	1.81	1.75
アイルランド	…	3.79 ⁸⁾	3.86	3.23	2.20	1.90	1.88	2.06	1.94	…
イタリア	2.37 ⁴⁾	2.29	2.40 ¹⁰⁾	1.62	1.36	1.26	1.32	1.41	1.35	…
ラトビア	…	…	1.93 ¹⁰⁾	1.87	2.04	1.24	1.31	1.36	1.71	1.74
マルタ	…	3.62	2.02	2.06	2.06	1.72	1.37	1.36	1.42 ²⁹⁾	…
ノルウェー	2.53	2.85	2.54	1.73	1.93	1.85	1.84	1.95	1.73	1.71
ポーランド	3.64	3.01	2.23	2.28	2.04	1.37	1.24	1.38	1.29	1.36
ポルトガル	3.15	3.01	2.88	2.07	1.51	1.56	1.41	1.39	1.30	1.36
モルドバ	…	…	…	2.39 ¹⁴⁾	2.39	1.29	1.22	1.31	1.30	1.28
ルーマニア	…	2.62 ⁶⁾	2.89	2.45	1.83	1.31	1.32	1.33	1.40 ²⁸⁾	…
スペイン	2.46	2.81	2.82	2.05 ¹⁴⁾	1.33	1.23	1.35	1.37	1.33	1.33
スウェーデン	2.32	2.17	1.94	1.68	2.14	1.57	1.77	1.99	1.85	1.85
スイス	2.40	2.34	2.09	1.55	1.59	1.50	1.42	1.54	1.54	1.55
マケドニア	…	…	…	2.46 ¹⁵⁾	2.10	1.76	1.46	1.55	1.50	1.50
ウクライナ	…	…	2.09	1.96 ¹²⁾	1.89	1.10	1.21	1.43	1.51 ²⁸⁾	…
イギリス	…	2.50 ⁶⁾	2.52 ⁹⁾	1.72 ¹²⁾	1.84	1.64	1.79	1.91 ²⁶⁾	1.82 ²⁹⁾	…
〔オセアニア〕										
オーストラリア	3.06	3.45	2.86	1.90	1.91	1.76	1.79	1.95	1.81	…
仏領ポリネシア	…	6.40 ⁶⁾	6.20 ⁹⁾	4.23 ¹²⁾	3.57 ¹⁶⁾	2.60 ¹⁹⁾	…	2.13	1.96 ²⁹⁾	…
グアム	5.35	5.95	4.76	3.21	3.35	4.00 ¹⁹⁾	2.70 ²³⁾	2.52	2.38 ²⁹⁾	…
ニュージーランド	…	3.93 ⁶⁾	3.16	2.03	2.16	1.98	1.97	2.17	1.99	1.88

United Nations, *Demographic Yearbook* による。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。
 …は該当年（前後の年も含む）のデータが得られない。1)1980年以前は旧西ドイツ。2)1948年。3)1949年。4)1951年。5)1952年。6)1958年。7)1959年。8)1961年。9)1968年。10)1969年。11)1971年。12)1978年。13)1979年。14)1981年。15)1982年。16)1988年。17)1989年。18)1991年。19)1998年。20)1999年。21)2001年。22)2002年。23)2003年。24)2004年。25)2009年。26)2011年。27)2012年。28)2013年。29)2014年

表2 主要国の合計特殊出生率の低い順：最新年次

順位	国	(年次)	合計特殊出生率	順位	国	(年次)	合計特殊出生率
1	マカオ特別行政区	(2015)	1.14	43	ブルネイ	(2015)	1.90
2	シンガポール	(2016)	1.20	44	クウェート	(2014)	1.90
3	ホンコン特別行政区	(2016)	1.21	45	ウルグアイ	(2014)	1.94
4	韓国	(2015)	1.24	46	アイルランド	(2015)	1.94
5	モルドバ	(2016)	1.28	47	仏領ポリネシア	(2014)	1.96
6	キプロス	(2015)	1.32	48	グリーンランド	(2014)	2.00
7	スペイン	(2016)	1.33	49	アゼルバイジャン	(2016)	2.00
8	プエルトリコ	(2015)	1.34	50	カタール	(2015)	2.00
9	イタリア	(2015)	1.35	51	マレーシア	(2015)	2.00
10	ポーランド	(2016)	1.36	52	ベトナム	(2016)	2.09
11	ポルトガル	(2016)	1.36	53	トルコ	(2016)	2.10
12	モリシャス	(2016)	1.40	54	バングラデシュ	(2013)	2.11
13	ルーマニア	(2013)	1.40	55	バーレーン	(2014)	2.17
14	マルタ	(2014)	1.42	56	ミャンマー	(2014)	2.20
15	ハンガリー	(2014)	1.44	57	エルサルバドル	(2013)	2.20
16	日本	(2016)	1.44	58	ジョージア	(2016)	2.20
17	バハマ	(2014)	1.48	59	ペルー	(2016)	2.26
18	バミューダ	(2016)	1.50	60	アルゼンチン	(2015)	2.28
19	ドイツ	(2015)	1.50	61	インド	(2015)	2.30
20	マケドニア	(2016)	1.50	62	スリナム	(2015)	2.33
21	ウクライナ	(2013)	1.51	63	ドミニカ共和国	(2015)	2.34
22	オーストリア	(2016)	1.53	64	セーシェル	(2014)	2.34
23	ブルガリア	(2016)	1.54	65	グアム	(2014)	2.38
24	スイス	(2016)	1.55	66	パナマ	(2015)	2.40
25	フィンランド	(2016)	1.57	67	サウジアラビア	(2016)	2.40
26	カナダ	(2013)	1.59	68	フェロー諸島	(2015)	2.41
27	エストニア	(2016)	1.60	69	ベネズエラ	(2014)	2.41
28	ブラジル	(2016)	1.69	70	南アフリカ	(2016)	2.43
29	ベラルーシ	(2014)	1.70	71	エクアドル	(2016)	2.50
30	コスタリカ	(2016)	1.70	72	オマーン	(2016)	2.90
31	ノルウェー	(2016)	1.71	73	モンゴル	(2016)	3.00
32	キューバ	(2015)	1.72	74	イスラエル	(2015)	3.09
33	ラトビア	(2016)	1.74	75	アルジェリア	(2016)	3.10
34	アイスランド	(2016)	1.75	76	ラオス	(2015)	3.20
35	デンマーク	(2016)	1.79	77	エジプト	(2016)	3.50
36	オーストラリア	(2015)	1.81	78	スワジランド	(2015)	3.50
37	イギリス	(2014)	1.82	79	ヨルダン	(2015)	3.50
38	アメリカ合衆国	(2015)	1.84	80	リベリア	(2014)	4.60
39	チリ	(2014)	1.85	81	ギニア	(2016)	4.80
40	スウェーデン	(2016)	1.85	82	モザンビーク	(2013)	5.40
41	ニュージーランド	(2016)	1.88	83	ブルンジ	(2016)	5.50
42	フランス	(2016)	1.89				

表1に基づく。

表3 女性の年齢別出生率：最新年次

(‰)

国	(年次)	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上 ³⁾
〔アフリカ〕									
コートジボワール	(2014)	154.0	74.5	178.1	210.1	213.2	171.7	91.0	43.7
エジプト	(2012)	121.1	23.8	403.8	127.5	86.0	41.3	12.2	2.3
ギニア	(2014)	161.9	105.6	194.3	227.6	204.4	155.4	90.0	54.9
モーリタニア	(2013)	137.6	77.0	216.2	232.3	176.6	109.9	43.2	7.6
モーリシャス	(2016)	40.3	23.1	58.5	89.1	69.6	31.4	7.0	0.4
ナミビア	(2011)	110.8	62.5	152.3	157.7	145.3	113.0	58.4	20.2
セーシェル	(2015)	66.2	69.9	136.0	130.7	78.7	50.0	15.3	1.1
〔北アメリカ〕									
アルバ	(2016)	42.2	24.3	81.3	99.2	69.1	40.8	9.1	0.4
バーミューダ	(2016)	43.1	8.2	36.1	70.1	92.3	70.1	21.3	1.2
カナダ	(2013)	45.8	11.0	41.9	93.0	107.2	53.6	10.7	0.6
コスタリカ ^{*)}	(2016)	52.8	50.1	87.9	87.2	71.0	38.0	8.3	0.6
キューバ	(2016)	42.9	48.9	96.8	90.1	57.2	24.9	4.9	0.2
キュラソー	(2016)	47.8	22.9	91.6	98.2	82.8	49.9	11.2	0.9
エルサルバドル	(2015)	58.9	67.2	94.1	82.7	68.5	39.2	11.1	0.9
グリーンランド	(2016)	62.4	40.9	103.1	113.5	89.6	54.0	6.6	1.0
グアテマラ	(2011)	102.4	92.4	157.0	142.0	113.4	73.8	30.5	4.4
ジャマイカ	(2011)	66.0	50.5	129.9	108.7	73.9	48.9	21.2	4.8
メキシコ	(2014)	64.4	69.2	120.7	103.8	74.3	37.5	9.9	0.7
パナマ ^{*)}	(2015)	73.9	84.1	133.3	117.1	90.1	46.5	13.5	0.8
セントビンセント・グレナディーン	(2014)	65.9	64.1	111.7	103.9	83.3	57.5	19.8	1.1
タークス・カイコス諸島	(2016)	44.7	27.3	58.8	73.6	77.5	57.4	13.9	
アメリカ合衆国	(2015)	53.7	22.3	76.8	104.3	101.5	51.8	11.0	0.8
〔南アメリカ〕									
アルゼンチン	(2015)	70.7	63.6	109.3	106.6	99.1	63.9	18.8	1.5
ブラジル	(2015)	52.9	59.1	87.3	84.0	67.3	38.6	10.1	0.7
チリ	(2014)	54.0	44.8	79.2	86.3	87.8	53.1	14.9	0.8
スリナム	(2015)	69.3	61.1	115.0	121.2	97.1	50.9	14.1	1.3
ウルグアイ	(2015)	57.6	55.6	89.2	92.0	85.6	53.6	13.5	0.8
〔アジア〕									
アゼルバイジャン	(2014)	63.4	52.9	154.7	109.2	53.3	21.2	4.4	0.4
バーレーン	(2014)	69.3	14.7	100.5	115.3	102.1	67.2	22.4	2.9
ブルネイ	(2015)	57.0	11.4	58.8	121.4	107.1	62.2	16.3	0.9
ホンコン特別行政区	(2016)	30.1	2.6	16.8	49.6	71.1	43.0	9.5	0.6
マカオ特別行政区	(2015)	37.4	22.6		77.0	68.2	37.5	3.9	
キプロス	(2015)	41.1	4.9	25.3	76.9	96.9	49.1	10.5	1.2
ジョージア	(2016)	65.4	43.5	134.5	127.0	86.5	43.8	11.2	1.5
イラン	(2014)	65.4	35.6	95.4	108.9	90.8	51.9	13.5	1.1
イスラエル	(2015)	91.1	9.7	106.0	177.9	182.5	108.6	30.5	2.9
日本	(2016)	38.6	3.8	28.6	83.5	102.7	57.3	11.4	0.3
カザフスタン	(2013)	84.3	32.8	155.1	160.1	109.3	61.4	15.1	0.7
クウェート	(2014)	59.5	8.3	99.4	114.9	91.3	50.0	16.8	2.4
キルギス ^{*)}	(2016)	100.4	38.1	193.0	168.0	123.9	70.8	20.1	1.6
マレーシア	(2015)	61.5	11.8	48.5	117.6	123.6	76.3	20.8	1.6
モルジブ	(2014)	69.2	13.2	105.2	119.4	96.5	52.6	18.8	1.1
モンゴル	(2016)	92.7	32.6	156.4	164.2	130.3	83.3	21.8	1.2
フィリピン	(2015)	66.4	41.9	105.5	107.1	90.2	59.8	22.0	2.5
カタール	(2015)	69.2	10.5	77.2	105.0	103.9	67.8	26.0	3.7
韓国	(2015)	34.4	1.4	12.6	61.5	116.5	48.8	5.7	0.2
シンガポール	(2016)	40.8	2.8	17.8	74.0	114.2	58.4	10.1	0.4
スリランカ	(2013)	68.0	20.0	94.8	139.5	123.5	63.0	15.2	1.6

表3 女性の年齢別出生率：最新年次（つづき）

(%o)

国	(年次)	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上 ³⁾
トルコ	(2014)	65.2	26.8	106.3	134.6	101.6	49.5	12.4	1.1
ウズベキスタン	(2015)	84.6	23.8	194.8	162.4	86.1	27.2	3.7	0.2
〔ヨーロッパ〕									
オランダ	(2015)	46.1	2.6	37.4	98.6	123.7	64.7	10.7	
アルバニア	(2013)	49.6	20.3	108.2	124.0	69.2	25.3	4.3	0.3
オーストリア	(2015)	42.3	7.6	41.0	88.0	98.9	52.3	10.5	0.6
ベラルーシ	(2015)	52.1	18.1	89.4	115.4	82.5	35.7	6.1	0.2
ベルギー	(2015)	48.7	6.6	42.0	114.5	114.0	51.1	10.2	0.7
ブルガリア	(2015)	42.0	39.4	69.7	88.1	69.7	30.6	5.9	0.6
クロアチア	(2015)	40.3	9.6	44.2	88.9	88.1	42.3	7.6	0.5
チェコ	(2015)	45.9	11.6	45.5	97.0	106.3	45.3	8.4	0.4
デンマーク	(2015)	46.1	3.4	34.1	109.5	125.8	57.4	11.1	0.5
エストニア	(2015)	47.7	12.6	53.6	98.8	89.1	50.5	12.9	0.6
フェロー諸島	(2015)	61.1	10.5	86.1	159.2	145.3	61.5	16.5	1.2
フィンランド	(2015)	48.4	6.2	46.6	98.5	110.4	57.4	12.2	0.7
フランス	(2012)	55.6	9.4	58.2	131.0	127.2	59.1	12.9	0.7
ドイツ	(2015)	42.3	7.8	35.8	82.4	104.3	58.7	11.0	0.5
ギリシャ	(2015)	37.6	8.4	26.5	68.7	94.7	53.6	11.5	1.6
ハンガリー	(2015)	40.2	22.8	44.3	77.5	88.7	45.0	10.2	0.4
アイスランド	(2015)	53.1	8.0	54.4	115.7	107.1	62.1	13.2	1.1
アイルランド	(2015)	58.4	8.7	49.4	80.6	122.7	97.7	22.4	1.3
マン島	(2016)	41.4	10.1	51.2	81.1	100.9	58.4	11.4	0.3
ラトビア	(2015)	50.0	18.0	64.4	103.3	93.9	50.0	11.3	0.6
リヒテンシュタイン	(2015)	37.2	3.6	24.5	78.4	106.0	56.9	9.1	1.8
リトアニア	(2015)	47.5	14.1	53.8	117.5	103.1	44.6	8.0	0.2
ルクセンブルク	(2015)	43.5	5.6	30.7	76.4	102.5	64.8	12.9	1.0
マルタ	(2015)	44.5	11.3	35.3	85.6	103.1	45.7	8.8	0.3
モンテネグロ	(2016)	51.6	10.0	63.1	120.9	100.4	50.1	11.0	0.7
オランダ	(2015)	45.2	3.2	29.4	100.8	129.2	60.0	9.0	0.4
ノルウェー	(2015)	49.1	4.6	42.3	109.4	117.2	59.9	11.1	0.7
ポーランド	(2015)	40.9	12.3	47.5	89.6	77.0	32.4	6.7	0.3
ポルトガル	(2015)	36.0	8.3	32.1	67.8	89.7	51.2	10.8	0.5
モルドバ ⁴⁾	(2012)	40.7	…	79.3	79.7	47.2	20.4	3.9	0.1
ルーマニア	(2015)	42.5	35.3	71.0	96.8	73.9	31.4	6.0	0.3
ロシア	(2011)	48.3	25.2	85.1	101.2	68.6	31.8	6.3	0.3
サンマリノ	(2014)	35.6	—	23.5	85.2	90.1	55.8	15.1	1.2
セルビア	(2014)	42.0	17.9	61.3	91.3	80.2	35.1	6.7	0.6
スロバキア	(2015)	41.8	24.3	50.0	83.3	80.9	36.0	7.0	0.2
スロベニア	(2015)	45.8	4.5	41.5	110.3	106.2	43.9	8.5	0.3
スペイン	(2015)	39.0	7.7	26.2	57.5	93.3	65.3	15.9	1.1
スウェーデン	(2015)	53.5	4.4	43.5	111.7	128.0	67.5	14.2	0.8
スイス	(2015)	44.9	2.6	28.2	79.9	114.0	68.8	14.3	0.9
マケドニア	(2015)	44.6	16.4	64.9	101.1	80.9	31.0	5.5	0.3
マイギリス	(2015)	51.9	14.4	57.0	99.2	110.3	65.6	13.8	0.9
〔オセアニア〕									
オーストラリア	(2015)	53.7	11.8	48.0	95.1	122.2	69.6	14.6	1.1
グアム	(2016)	86.6	37.6	144.3	155.9	149.4	81.3	20.3	1.2
ニュージーランド	(2016)	53.4	16.0	57.8	97.2	120.2	69.0	14.5	0.8
サモア	(2011)	133.8	39.2	218.3	238.6	206.1	144.1	69.9	16.9

United Nations, *Demographic Yearbook* 2016年版による。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

*)概数による。1)15～49歳女性人口に対する率。2)15～19歳女性人口に対する率。ただし、マカオは25歳未満一括。3)45～49歳女性人口に対する率。ただし、タークス・カイコス諸島、マカオ、オランダは40歳以上一括。4)Eurostatによるモルドバの15～19歳出生率は25.0%。

表4 UN E C E加盟国における母の第1子平均出生年齢：1980～2015年

(歳)

国	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2014年	2015年
アルバニア	24.0	25.0	24.5	...
アルメニア	22.1	22.8	22.5	22.3	22.7	23.3	24.3	...
オーストリア	...	25.0	25.6	26.4	27.3	28.2	29.0	...
アゼルバイジャン	23.1	23.0	23.8	24.1	23.9	24.4	23.2	...
ベラルーシ	...	22.9	22.9	23.3	23.9	24.9	25.7	...
ベルギー	24.7	26.4	27.5	27.3	27.9	28.2
ボスニア・ヘルツェゴビナ	22.8	23.5	...	23.9	24.4	25.9	27.0	...
ブルガリア	21.9	22.1	22.2	23.5	24.8	26.2	26.7	...
カナダ	24.1	25.8	26.4	27.0	27.5	27.8
クロアチア	23.3	24.3	25.0	25.6	26.5	27.7	28.0	...
キプロス	23.8	24.7	25.5	26.1	27.4	27.9	28.8	...
チェコ	22.4	22.4	22.9	24.9	26.6	27.6	28.1	...
デンマーク	24.6	26.3	27.3	28.1	28.8	29.0	29.1	29.1
エストニア	23.2	22.7	23.0	24.0	25.2	26.3	26.6	...
フィンランド	25.5	26.8	27.6	27.6	27.9	28.3	28.6	28.8
フランス	28.1	27.8	28.5	28.1
ジョージア	...	23.7	23.5	24.2	24.0	23.9	24.5	...
ドイツ	25.2	26.9	28.1	29.0	29.6	28.8	29.4	...
ギリシャ	23.3	24.7	26.6	28.0	28.5	29.0	29.8	...
ハンガリー	22.9	23.0	23.4	25.0	27.0	28.2	28.3	...
アイスランド	21.9	24.0	24.9	25.5	26.3	26.8	27.3	27.4
アイルランド	25.0	26.3	27.0	27.4	28.7	29.4	30.5	30.7
イスラエル	25.2	25.7	26.6	27.2	27.5	27.6
イタリア	25.1	26.9	28.0	28.6	29.6	30.3	30.7	...
カザフスタン	...	22.4	22.2	23.4	24.3	25.0	25.0	...
キルギス	21.8	22.2	21.9	22.7	23.4	23.6	23.2	...
ラトビア	22.9	23.2	23.5	24.4	25.2	26.4	27.2	...
リトアニア	23.8	23.3	23.2	23.9	24.9	26.6	27.0	...
ルクセンブルク	27.9	28.6	29.1	30.0	30.1	30.1
マルタ	24.9	25.9	25.8	25.7	26.1	26.9
モルドバ	22.5	...	22.0	21.8	22.4	23.5	24.0	...
モンテネグロ	25.6	25.5	26.3
オランダ	25.6	27.5	28.6	29.1	29.4	29.4	29.5	29.6
ノルウェー	...	25.5	26.5	27.3	28.1	28.1	28.7	28.9
ポーランド	23.4	23.5	23.8	24.5	25.8	26.6	27.4	...
ポルトガル	23.6	24.7	25.6	26.5	27.8	28.9	30.0	30.2
ルーマニア	22.6	22.4	22.7	23.7	24.9	25.9	26.7	...
ロシア	22.9	22.9	22.6	23.5	24.1
セルビア	23.4	23.8	24.3	24.9	25.9	27.2	27.9	...
スロバキア	...	21.0	21.8	23.9	25.7	27.3	27.6	...
スロベニア	22.5	23.9	25.1	26.5	27.8	28.7	29.1	...
スウェーデン	25.1	26.8	28.4	29.1	29.3	29.8	30.6	30.7
スイス	25.5	26.3	27.3	28.2	29.0	28.9	29.1	29.1
スウェーデン	26.3	27.6	28.1	28.7	29.5	30.2	30.7	...
タジキスタン	21.8	22.4	21.9	21.7	20.9	22.6	22.9	...
マケドニア	22.9	23.3	23.5	24.2	25.0	26.0	26.8	...
トルクメニスタン	...	24.3	24.1	24.2	24.6
ウクライナ	22.2	22.7	...	22.3	23.0	24.1	24.9	...
イギリス	24.7	25.5	26.1	26.5	27.2	27.7	28.5	...
アメリカ	22.7	24.2	24.5	24.9	25.2	25.4	26.3	26.4
ウズベキスタン	...	22.4	22.2	23.2	23.6	23.1	23.4	...
日本 ¹⁾	26.1	27.2	27.8	28.0	28.6	29.3	29.9	30.0

UNEC E, *Statistical Database* (オンライン版)による。平均出生年齢は出生順位別出生率による平均値。

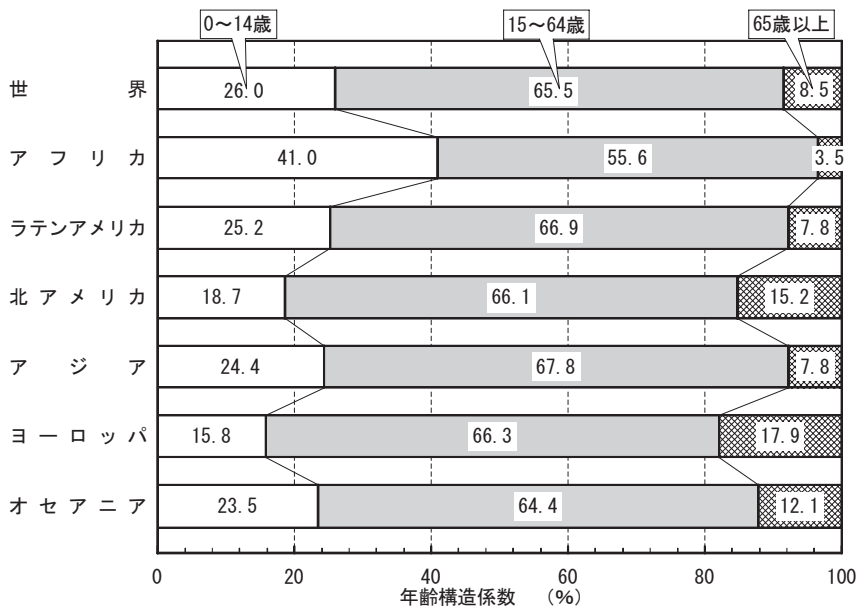
1) 国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新版（2016年版）¹⁾に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より国立社会保障・人口問題研究所で毎年行い、本欄に結果を掲載している²⁾。

掲載した指標は、年齢構造係数³⁾、従属人口指数⁴⁾（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数⁵⁾、ならびに平均年齢⁶⁾と中位数年齢⁷⁾である。（別府志海）

図 世界主要地域の年齢3区分別年齢構造係数：2016年



U.N., *Demographic Yearbook*, 2016による。

1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 2016*, New York.

2) 2015年版によるものは、別府志海「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」、『人口問題研究』、第73巻3号、2017年9月、pp.214~223に掲載。

3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に占める割合。

4) 従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数

$$\text{年少人口指数} = (0 \sim 14 \text{歳人口}) / (15 \sim 64 \text{歳人口}) \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = (65 \text{歳以上人口}) / (15 \sim 64 \text{歳人口}) \times 100$$

5) 老年化指数 = (65歳以上人口) / (0～14歳人口) × 100

6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。なお、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における年齢各歳別人口（2015年国勢調査）を用いて算出した平均年齢による。すなわち、65歳以上は75.89歳、70歳以上は79.36歳、75歳以上は82.61歳、80歳以上は85.89歳、85歳以上は89.48歳、90歳以上は93.37歳、95歳以上は97.61歳、100歳以上は101.98歳をそれぞれ用いた。

7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数500万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)
1	日本	(2017)	27.74	55	マレーシア	(2016)	6.05
2	イタリア	(2016)	22.04	56	パラグアイ	(2016)	6.03
3	ギリシャ	(2016)	21.26	57	アルジェリア	(2016)	5.99
4	ドイツ	(2016)	21.05	58	ミャンマー	(2016)	5.91
5	ポルトガル	(2016)	20.70	59	イラン	(2016)	5.72
6	フィンランド	(2016)	20.47	60	ネパール	(2016)	5.72
7	ブルガリア	(2016)	20.43	61	インド	(2011)	5.49
8	スウェーデン	(2016)	19.77	62	インドネシア	(2015)	5.22
9	フランス	(2016)	19.05	63	南アフリカ	(2016)	5.20
10	デンマーク	(2016)	18.97	64	ホンジュラス	(2013)	4.95
11	スペイン	(2016)	18.73	65	フィリピン	(2016)	4.94
12	セルビア	(2015)	18.73	66	カンボジア	(2015)	4.61
13	オーストリア	(2016)	18.47	67	バングラデシュ	(2016)	4.59
14	チエクオ	(2016)	18.31	68	グアテマラ	(2015)	4.57
15	ハンガリー	(2016)	18.28	69	エジプト	(2016)	4.56
16	ベルギー	(2016)	18.24	70	リビア	(2015)	4.54
17	オランダ	(2016)	18.17	71	ハイチ	(2015)	4.49
18	スイス	(2016)	17.95	72	シエラレオネ	(2010)	4.46
19	イギリス	(2016)	17.93	73	ガナ	(2015)	4.45
20	ルーマニア	(2016)	17.39	74	キルギス	(2016)	4.44
21	カナダ	(2016)	16.51	75	ニカラグア	(2009)	4.39
22	ノルウェー	(2016)	16.41	76	ラオス	(2015)	4.24
23	ポーランド	(2016)	15.96	77	ウズベキスタン	(2015)	4.08
24	ウクライナ	(2016)	15.89	78	ジンバブエ	(2012)	4.08
25	ホンコン特別行政区	(2016)	15.85	79	シリア	(2011)	4.06
26	オーストラリア	(2016)	15.26	80	ギニア	(2014)	3.83
27	アメリカ合衆国	(2016)	15.24	81	トニ	(2010)	3.81
28	スロバキア	(2016)	14.45	82	ヨルダ	(2016)	3.69
29	ベラルーシ	(2016)	14.44	83	アフガニスタン	(2016)	3.68
30	キューバ	(2016)	14.29	84	セネガル	(2016)	3.62
31	韓国	(2016)	13.20	85	カメルーン	(2010)	3.33
32	ロシア	(2012)	12.86	86	パキスタン	(2007)	3.30
33	イスラエル	(2015)	10.97	87	サウジアラビア	(2016)	3.24
34	アルゼンチン	(2016)	10.89	88	ナイジェリア	(2016)	3.23
35	チリ	(2016)	10.60	89	ケニア	(2015)	3.20
36	タイ	(2016)	10.33	90	ルワンダ	(2016)	3.20
37	中国	(2011)	9.13	91	イラク	(2015)	3.17
38	北朝鮮	(2008)	8.72	92	エチオピア	(2007)	3.16
39	トルコ	(2015)	8.25	93	タジキスタン	(2014)	3.09
40	ブラジル	(2016)	8.17	94	スーダ	(2016)	3.08
41	ベトナム	(2016)	7.98	95	モザンビーク	(2016)	3.05
42	スリランカ	(2012)	7.87	96	マラウイ	(2016)	3.05
43	チュニジア	(2014)	7.85	97	イエメン	(2013)	2.98
44	エルサルバドル	(2016)	7.84	98	ブルキナファソ	(2015)	2.96
45	コロンビア	(2016)	7.68	99	タンザニア	(2013)	2.95
46	メキシコ	(2016)	6.98	100	ベナ	(2016)	2.83
47	エクアドル	(2016)	6.92	101	ニジェール	(2016)	2.71
48	ペルー	(2016)	6.73	102	ザンビア	(2010)	2.65
49	カザフスタン	(2014)	6.69	103	ウガンダ	(2016)	2.63
50	ベネズエラ	(2016)	6.66	104	ブルンジ	(2016)	2.58
51	ドミニカ共和国	(2016)	6.62	105	南スーダ	(2008)	2.56
52	モロッコ	(2016)	6.35	106	コートジボワール	(2016)	2.43
53	ボリビア	(2016)	6.13	107	アンゴラ	(2014)	2.37
54	アゼルバイジャン	(2015)	6.05	108	マダガスカル	(2014)	2.13

*) 概数。

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	2016.7.1	40,835,602	11,954,300	26,433,518	2,447,785
2	アンゴラ	2014.5.16 (C)	25,789,024	12,196,495	12,980,097	612,431
3	ベナン	2016.7.1	10,882,953	4,945,099	5,630,126	307,728
4	ボツワナ	2016.7.1	2,230,905	704,737	1,422,730	103,439
5	ブルキナファソ	2015.7.1	18,450,494	8,777,447	9,127,017	546,030
6	ブルンジ	2016.7.1	11,215,019	4,840,480	6,084,652	289,887
7	カーボベルデ	2016.7.1	531,239	153,975	348,207	29,057
8	カメルーン	2010.1.1	19,406,100	8,465,364	10,295,330	645,406
9	コンゴ	2009.7.1	3,838,238	1,479,516	2,239,204	119,518
10	コートジボワール	2016.7.1	23,950,475	10,072,819	13,294,691	582,966
11	エジプト	2016.7.1	91,023,393	28,043,842	58,707,096	4,147,084
12	エチオピア	2007.5.29 (C)	73,750,932	33,191,023	38,226,099	2,333,810
13	ガーナ	2015.7.1	27,670,174	10,409,640	16,030,400	1,230,134
14	ギニア	2014.3.15 (C)	10,523,261	4,699,084	5,420,802	403,375
15	ギニアビサウ	2016.7.1	1,547,777	673,072	841,501	33,204
16	ケニア	2015.7.1	44,156,577	18,236,960	24,508,213	1,411,404
17	レソト	2016.7.1	1,932,814	707,589	1,128,252	96,973
18	リベリア	2008.3.21 (C)	3,476,608	1,458,072	1,900,425	118,111
19	リビア	2015.7.1	6,162,247	1,748,610	4,133,831	279,806
20	マラウイ	2016.7.1	16,832,910	7,790,744	8,529,261	512,905
21	マリ	2014.7.1	17,319,000	8,122,000	8,829,000	369,000
22	モーリタニア	2016.7.1	3,782,701	1,625,768	2,016,612	140,322
23	モーリシャス	2016.7.1	1,263,473	240,247	896,987	126,239
24	マヨット	2016.1.1	235,132	103,764	125,223	6,145
25	モロッコ	2016.7.1	34,486,536	9,458,217	22,837,393	2,190,926
26	モザンビーク	2016.7.1	26,423,623	11,816,857	13,799,674	807,092
27	ナミビア	2016.7.1	2,324,388	846,195	1,374,934	103,259
28	ニジェール	2016.7.1	19,865,067	10,289,921	9,037,209	537,938
29	ナイジェリア	2016.7.1	193,392,517	80,887,385	106,257,432	6,247,700
30	南スーダン	2008.4.21 (C)	8,260,490	3,659,337	4,390,069	211,084
31	レユニオン	2016.1.1	850,996	200,989	560,505	89,502
32	ルワンダ	2016.7.1	11,533,445	4,579,368	6,585,448	368,629
33	セントヘレナ	2013.12.31	4,211	634	2,832	744
34	セントメ・プリンス	2012.5.13 (C)	178,739	74,619	97,530	6,590
35	セネガル	2016.7.1	14,799,859	6,185,524	8,078,635	535,700
36	セーシェル	2015.7.1	93,419	20,203	65,431	7,785
37	シエラレオネ	2010.7.1	5,746,800	2,397,487	3,093,165	256,148
38	南アフリカ	2016.7.1	55,908,865	16,807,241	36,192,502	2,909,122
39	スーダン	2016.7.1	39,647,621	16,885,532	21,542,604	1,219,485
40	スワジランド	2015.1.1	1,119,375	410,766	670,078	31,924
41	トゴ	2010.11.6 (C)	6,191,155	2,600,697	3,341,763	235,245
42	チュニジア	2014.4.23 (C)	10,982,753	2,610,799	7,510,305	861,649
43	ウガンダ	2016.7.1	36,560,700	17,197,200	18,403,300	960,200
44	タンザニア	2013.7.1	47,132,580	20,937,134	24,804,442	1,391,004
45	ザンビア	2010.10.16 (C)	13,092,666	5,943,169	6,803,054	346,443
46	ジンバブエ	2012.8.17 (C)	13,061,239	5,372,281	7,129,591	531,704
〔北アメリカ〕						
47	アンチグア・バーブーダ	2011.5.27 (C)	85,567	20,412	58,461	6,558
48	アルバ	2016.7.1	110,292	20,581	75,807	13,904
49	バルバドス	2016.7.1	373,480	90,130	258,520	24,830
50	バルバドス	2010.5.1 (C)	277,821	54,757	187,095	35,969
51	ベリーズ	2016.7.1	377,968	134,354	227,517	15,927
52	バーミューダ	2016.7.1	61,695	9,276	41,845	10,574
53	英領バージン諸島	2010.7.12 (C)	28,054	6,268	20,093	1,693
54	カナダ	2016.7.1	36,286,425	5,831,649	24,464,265	5,990,511

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
29.3	64.7	6.0	29.6	27.6	54.5	45.2	9.3	20.5	1
47.3	50.3	2.4	21.2	16.4	98.7	94.0	4.7	5.0	2
45.4	51.7	2.8	21.9	17.1	93.3	87.8	5.5	6.2	3
31.6	63.8	4.6	27.5	24.8	56.8	49.5	7.3	14.7	4
47.6	49.5	3.0	21.2	16.1	102.2	96.2	6.0	6.2	5
43.2	54.3	2.6	22.5	18.4	84.3	79.6	4.8	6.0	6
29.0	65.5	5.5	28.9	25.8	52.6	44.2	8.3	18.9	7
43.6	53.1	3.3	22.3	17.9	88.5	82.2	6.3	7.6	8
38.5	58.3	3.1	24.0	20.8	71.4	66.1	5.3	8.1	9
42.1	55.5	2.4	22.9	19.2	80.2	75.8	4.4	5.8	10
30.9	64.6	4.6	28.1	25.4	54.8	47.8	7.1	14.8	11
45.0	51.8	3.2	22.0	17.1	92.9	86.8	6.1	7.0	12
37.6	57.9	4.4	25.3	21.2	72.6	64.9	7.7	11.8	13
44.7	51.5	3.8	22.7	17.5	94.1	86.7	7.4	8.6	14
43.5	54.4	2.1	21.8	18.1	83.9	80.0	3.9	4.9	15
41.3	55.5	3.2	23.1	19.1	80.2	74.4	5.8	7.7	16
36.6	58.4	5.0	24.9	21.4	71.3	62.7	8.6	13.7	17
41.9	54.7	3.4	22.9	18.7	82.9	76.7	6.2	8.1	18
28.4	67.1	4.5	28.8	27.3	49.1	42.3	6.8	16.0	19
46.3	50.7	3.0	21.5	16.7	97.4	91.3	6.0	6.6	20
46.9	51.0	2.1	20.9	16.4	96.2	92.0	4.2	4.5	21
43.0	53.3	3.7	23.3	18.3	87.6	80.6	7.0	8.6	22
19.0	71.0	10.0	36.5	35.7	40.9	26.8	14.1	52.5	23
44.1	53.3	2.6	23.0	17.8	87.8	82.9	4.9	5.9	24
27.4	66.2	6.4	30.7	28.0	51.0	41.4	9.6	23.2	25
44.7	52.2	3.1	22.1	17.4	91.5	85.6	5.8	6.8	26
36.4	59.2	4.4	25.3	21.6	69.1	61.5	7.5	12.2	27
51.8	45.5	2.7	20.0	14.4	119.8	113.9	6.0	5.2	28
41.8	54.9	3.2	23.0	18.9	82.0	76.1	5.9	7.7	29
44.3	53.1	2.6	21.9	17.6	88.2	83.4	4.8	5.8	30
23.6	65.9	10.5	35.6	35.0	51.8	35.9	16.0	44.5	31
39.7	57.1	3.2	23.9	19.9	75.1	69.5	5.6	8.0	32
15.1	67.3	17.7	43.0	45.0	48.7	22.4	26.3	117.4	33
41.7	54.6	3.7	23.4	19.0	83.3	76.5	6.8	8.8	34
41.8	54.6	3.6	23.4	18.9	83.2	76.6	6.6	8.7	35
21.6	70.0	8.3	35.2	34.7	42.8	30.9	11.9	38.5	36
41.7	53.8	4.5	23.6	18.7	85.8	77.5	8.3	10.7	37
30.1	64.7	5.2	28.5	25.9	54.5	46.4	8.0	17.3	38
42.6	54.3	3.1	23.0	18.6	84.0	78.4	5.7	7.2	39
36.9	60.2	2.9	24.0	20.8	66.1	61.3	4.8	7.8	40
42.1	54.1	3.8	23.6	19.0	84.9	77.8	7.0	9.0	41
23.8	68.4	7.8	33.0	31.0	46.2	34.8	11.5	33.0	42
47.0	50.3	2.6	20.8	16.2	98.7	93.4	5.2	5.6	43
44.4	52.6	3.0	22.1	17.6	90.0	84.4	5.6	6.6	44
45.4	52.0	2.6	21.3	17.0	92.5	87.4	5.1	5.8	45
41.2	54.7	4.1	23.5	19.1	82.8	75.4	7.5	9.9	46
23.9	68.4	7.7	33.0	31.5	46.1	34.9	11.2	32.1	47
18.7	68.7	12.6	38.9	40.1	45.5	27.1	18.3	67.6	48
24.1	69.2	6.6	32.7	31.1	44.5	34.9	9.6	27.5	49
19.7	67.3	12.9	37.8	37.3	48.5	29.3	19.2	65.7	50
35.6	60.2	4.2	26.0	21.9	66.1	59.1	7.0	11.9	51
15.0	67.8	17.1	42.7	44.4	47.4	22.2	25.3	114.0	52
22.3	71.6	6.0	33.7	33.9	39.6	31.2	8.4	27.0	53
16.1	67.4	16.5	40.8	40.6	48.3	23.8	24.5	102.7	54

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔北アメリカ〕						
55	コスタリカ	2016.7.1	4,889,762	1,057,014	3,356,721	476,027
56	キューバ	2016.7.1	11,239,114	1,845,555	7,787,226	1,606,327
57	キューラソー	2016.7.1	159,663	29,648	104,675	25,341
58	ドミニカ	2011.5.14 (C)	68,913	17,298	43,909	7,706
59	ドミニカ共和国	2016.7.1	10,075,045	2,912,415	6,495,678	666,952
60	エルサルバドル	2016.7.1	6,520,675	1,760,398	4,249,172	511,105
61	グリーンランド	2016.7.1	56,186	11,794	39,887	4,505
62	グレナダ	2011.5.12 (C)	106,667	24,581	70,850	11,236
63	グアドループ	2016.1.1 *)	395,725	78,197	250,138	67,390
64	グアテマラ	2015.7.1	16,176,133	6,393,363	9,043,252	739,518
65	ハイチ	2015.7.1	10,911,819	3,693,699	6,728,463	489,657
66	ホンジュラス	2013.8.10 (C)	8,303,771	2,949,964	4,942,696	411,112
67	ジャマイカ	2016.7.1	2,729,112	606,048	1,873,155	249,909
68	マルチニーク	2016.1.1 *)	376,847	65,978	239,668	71,201
69	メキシコ	2016.7.1	122,273,473	33,374,739	80,362,831	8,535,903
70	モントセラト	2011.5.12 (C)	4,922	971	3,260	691
71	ニカラグア	2009.7.1	5,742,316	2,017,977	3,472,172	252,167
72	パナマ	2016.7.1	4,037,043	1,094,497	2,628,047	314,497
73	プエルトリコ	2015.7.1	3,474,182	593,034	2,254,186	626,962
74	セントルシア	2010.5.10 (C) *)	165,594	39,878	111,449	14,267
75	セントビンセント・グレナディーン	2015.7.1	109,557	27,016	72,517	10,025
76	オランダ領セント・マーチン	2013.1.1	36,090	7,575	26,444	2,071
77	トリニダード・トバゴ	2016.7.1	1,353,895	278,743	953,809	121,344
78	タークス・カイコス諸島	2016.7.1	37,910	7,440	28,957	1,513
79	アメリカ合衆国	2016.7.1	323,127,513	60,975,069	212,908,249	49,244,195
80	米領バージン諸島	2010.4.1 (C)	106,405	22,134	69,887	14,384
〔南アメリカ〕						
81	アルゼンチン	2016.7.1	43,590,368	10,887,937	27,954,999	4,747,432
82	ボリビア	2016.7.1	10,985,059	3,600,236	6,710,918	673,905
83	ブラジル	2016.7.1	206,081,432	46,769,405	142,475,817	16,836,210
84	チリ	2016.7.1	18,191,884	3,672,915	12,590,101	1,928,868
85	コロンビア	2016.7.1	48,747,708	12,864,198	32,141,917	3,741,593
86	エクアドル	2016.7.1	16,528,730	5,008,965	10,376,271	1,143,494
87	フォークランド諸島	2012.4.15 (C)	2,840	465	2,044	301
88	仏領ギアナ	2016.1.1 *)	262,527	87,852	161,721	12,954
89	ガイアナ	2010.7.1	784,894	210,823	529,809	44,262
90	パラグアイ	2016.7.1	6,854,536	2,077,498	4,363,932	413,106
91	ペルー	2016.6.30	31,488,625	8,668,393	20,702,578	2,117,654
92	スリナム	2015.7.1	567,291	150,898	373,372	43,021
93	ウルグアイ	2016.7.1	3,480,222	716,085	2,274,963	489,173
94	ベネズエラ	2016.7.1	31,028,637	8,303,075	20,657,879	2,067,683
〔アジア〕						
95	アフガニスタン	2016.7.1	27,657,145	12,754,596	13,884,435	1,018,115
96	アルメニア	2015.7.1	3,004,588	585,721	2,093,137	325,730
97	アゼルバイジャン	2015.7.1	9,649,341	2,169,770	6,895,407	584,164
98	バングラデシュ	2016.7.1	1,423,726	283,687	1,103,421	36,618
99	インドネシア	2016.7.1	160,800,000	49,541,458	103,882,788	7,375,754
100	ブータン	2016.7.1	768,577	227,444	504,150	36,983
101	ブルネイ	2015.7.1	417,200	98,500	300,900	17,800
102	カンボジア	2015.7.1	15,405,157	4,503,116	10,191,864	710,177
103	中国	2011.12.31	1,347,304,706	221,870,588	1,002,447,059	122,989,412
104	ホンコン特別行政区	2016.7.1	7,336,600	830,500	5,342,900	1,163,200
105	マカオ特別行政区	2015.7.1	642,900	74,700	512,800	55,400
106	キプロス	2016.7.1	848,319	139,538	580,541	128,240
107	北朝鮮	2008.10.1 (C)	24,052,231	5,578,174	16,377,409	2,096,648

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
21.6	68.6	9.7	34.5	31.7	45.7	31.5	14.2	45.0	55
16.4	69.3	14.3	39.8	40.9	44.3	23.7	20.6	87.0	56
18.6	65.6	15.9	40.1	41.4	52.5	28.3	24.2	85.5	57
25.1	63.7	11.2	33.9	30.9	56.9	39.4	17.5	44.5	58
28.9	64.5	6.6	30.0	26.6	55.1	44.8	10.3	22.9	59
27.0	65.2	7.8	30.4	25.9	53.5	41.4	12.0	29.0	60
21.0	71.0	8.0	35.5	34.2	40.9	29.6	11.3	38.2	61
23.0	66.4	10.5	33.8	29.8	50.6	34.7	15.9	45.7	62
19.8	63.2	17.0	40.6	42.5	58.2	31.3	26.9	86.2	63
39.5	55.9	4.6	24.5	19.8	78.9	70.7	8.2	11.6	64
33.9	61.7	4.5	26.5	23.0	62.2	54.9	7.3	13.3	65
35.5	59.5	5.0	25.9	21.3	68.0	59.7	8.3	13.9	66
22.2	68.6	9.2	33.4	30.0	45.7	32.4	13.3	41.2	67
17.5	63.6	18.9	42.6	45.3	57.2	27.5	29.7	107.9	68
27.3	65.7	7.0	30.9	28.0	52.2	41.5	10.6	25.6	69
19.7	66.2	14.0	38.8	39.1	51.0	29.8	21.2	71.2	70
35.1	60.5	4.4	25.7	21.7	65.4	58.1	7.3	12.5	71
27.1	65.1	7.8	31.6	28.9	53.6	41.6	12.0	28.7	72
17.1	64.9	18.0	40.6	40.0	54.1	26.3	27.8	105.7	73
24.1	67.3	8.6	32.7	30.0	48.6	35.8	12.8	35.8	74
24.7	66.2	9.2	33.2	30.5	51.1	37.3	13.8	37.1	75
21.0	73.3	5.7	34.9	35.9	36.5	28.6	7.8	27.3	76
20.6	70.4	9.0	34.7	32.6	41.9	29.2	12.7	43.5	77
19.6	76.4	4.0	33.7	35.0	30.9	25.7	5.2	20.3	78
18.9	65.9	15.2	39.0	38.0	51.8	28.6	23.1	80.8	79
20.8	65.7	13.5	38.3	39.1	52.3	31.7	20.6	65.0	80
25.0	64.1	10.9	33.6	30.7	55.9	38.9	17.0	43.6	81
32.8	61.1	6.1	27.9	23.9	63.7	53.6	10.0	18.7	82
22.7	69.1	8.2	33.4	31.4	44.6	32.8	11.8	36.0	83
20.2	69.2	10.6	35.9	34.2	44.5	29.2	15.3	52.5	84
26.4	65.9	7.7	31.7	28.6	51.7	40.0	11.6	29.1	85
30.3	62.8	6.9	29.7	26.0	59.3	48.3	11.0	22.8	86
16.5	72.7	10.7	38.6	39.1	37.5	22.7	14.7	64.7	87
33.5	61.6	4.9	28.5	25.3	62.3	54.3	8.0	14.7	88
26.9	67.5	5.6	30.6	27.4	48.1	39.8	8.4	21.0	89
30.3	63.7	6.0	28.9	25.3	57.1	47.6	9.5	19.9	90
27.5	65.7	6.7	30.5	27.5	52.1	41.9	10.2	24.4	91
26.6	65.8	7.6	31.9	29.4	51.9	40.4	11.5	28.5	92
20.6	65.4	14.1	37.1	35.0	53.0	31.5	21.5	68.3	93
26.8	66.6	6.7	31.1	28.5	50.2	40.2	10.0	24.9	94
46.1	50.2	3.7	22.6	17.0	99.2	91.9	7.3	8.0	95
19.5	69.7	10.8	36.5	34.2	43.5	28.0	15.6	55.6	96
22.5	71.5	6.1	32.7	30.7	39.9	31.5	8.5	26.9	97
19.9	77.5	2.6	31.2	31.2	29.0	25.7	3.3	12.9	98
30.8	64.6	4.6	28.4	25.3	54.8	47.7	7.1	14.9	99
29.6	65.6	4.8	28.2	25.9	52.5	45.1	7.3	16.3	100
23.6	72.1	4.3	31.2	30.1	38.7	32.7	5.9	18.1	101
29.2	66.2	4.6	27.9	24.6	51.2	44.2	7.0	15.8	102
16.5	74.4	9.1	36.5	36.2	34.4	22.1	12.3	55.4	103
11.3	72.8	15.9	43.1	43.4	37.3	15.5	21.8	140.1	104
11.6	79.8	8.6	38.9	38.2	25.4	14.6	10.8	74.2	105
16.4	68.4	15.1	39.0	37.3	46.1	24.0	22.1	91.9	106
23.2	68.1	8.7	33.4	32.4	46.9	34.1	12.8	37.6	107

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔 ア ジ ア 〕						
108	ジ ョ ー ジ ア	2016.7.1	3,719,300	717,150	2,466,200	535,950
109	イ ン ド	2011.2.9 (C)	1,210,854,977	372,444,116	767,735,726	66,185,333
110	イ ン ド ネ シ ア	2015.7.1	255,182,144	70,839,916	171,030,112	13,312,116
111	イ ラ ン	2016.7.1	79,685,926	18,753,882	56,370,497	4,561,547
112	イ ラ ン ク	2015.7.1	36,658,503	14,740,515	20,756,749	1,161,241
113	イ ス ラ エ ル	2015.7.1	8,380,149	2,368,016	5,092,630	919,503
114	日 本	2017.10.1	126,706,210	15,592,122	75,962,285	35,151,803
115	ヨ ル ダ ン	2016.12.31	9,798,000	3,365,560	6,070,940	361,499
116	カ ザ フ ス タ ン	2014.1.1	17,160,774	4,458,380	11,554,024	1,148,370
117	ク ウ ェ ー ト	2016.1.1	3,925,487	852,459	2,974,272	98,756
118	キ ル ギ ス	2016.7.1	6,079,840	1,939,407	3,870,218	270,215
119	ラ オ	2015.3.1 (C)	6,492,228	2,079,798	4,137,333	275,097
120	レ バ ノ ン	2007.3.3	3,759,134	927,972	2,468,722	362,440
121	マ レ ー シ ア	2016.7.1	31,660,683	7,763,304	21,983,261	1,914,118
122	モ ル ジ ブ	2016.7.1	350,093	98,036	235,447	16,610
123	モ ン ゴ ル	2016.7.1	3,088,856	921,266	2,051,421	116,169
124	ミ ャ ン マ ー	2016.10.1	52,916,691	14,980,571	34,810,481	3,125,639
125	ネ パ ー ル	2016.7.1	28,431,494	8,687,310	18,117,067	1,627,116
126	オ マ ー ン	2016.7.1	4,414,051	966,884	3,334,971	112,196
127	パ キ ス タ ン	2007.7.1	149,860,388	62,350,988	82,570,202	4,939,198
128	フ ィ リ ピ ン	2016.7.1	103,242,900	32,509,100	65,631,400	5,102,400
129	カ タ ー ル	2016.7.1	2,617,634	357,907	2,231,083	28,644
130	韓 国	2016.7.1	51,245,707	6,856,319	37,626,546	6,762,842
131	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	2016.7.1	31,787,580	7,874,283	22,884,604	1,028,693
132	シ ン ガ ポ ー ル	2016.6.30	3,933,559	596,164	2,849,825	487,570
133	ス リ ラ ン カ	2012.3.20 (C)	20,359,439	5,131,666	13,625,110	1,602,663
134	バ レ ス チ ナ	2016.7.1	4,816,503	1,886,736	2,789,625	140,142
135	シ リ ア	2011.7.1	21,124,000	7,859,000	12,407,000	858,000
136	タ ジ キ ス タ ン	2014.7.1	8,256,572	2,868,140	5,132,945	255,492
137	タ イ	2016.7.1	65,931,550	11,433,331	46,326,861	6,656,953
138	東 テ ィ モ ー ル	2010.7.11 (C)	1,066,409	441,906	574,269	50,234
139	ト ル コ	2015.12.31	78,741,053	18,886,220	53,359,594	6,495,239
140	ウ ズ ベ キ ス タ ン	2015.7.1	31,298,929	8,853,992	21,166,684	1,278,253
141	ベ ト ナ ム	2016.7.1	92,695,100	22,084,500	63,216,300	7,394,500
142	イ エ メ ン	2013.7.1	25,235,079	10,436,008	14,046,488	752,583
〔 ヨ ー ロ ッ パ 〕						
143	オ ー ラ ン ド	2016.7.1	29,099	4,736	18,270	6,097
144	ア ル バ ニ ア	2015.7.1	2,889,167	521,742	2,002,254	365,171
145	ア ン ド ラ	2016.1.1	71,732	10,918	51,576	9,238
146	オ ー ス ト リ ア	2016.1.1	8,690,076	1,245,179	5,839,708	1,605,189
147	ベ ラ ル ー シ	2016.1.1	9,498,364	1,549,332	6,577,321	1,371,711
148	ベ ル ギ ー	2016.1.1	11,311,117	1,921,342	7,326,873	2,062,902
149	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2010.7.1	3,843,126	670,958	2,592,146	580,022
150	ブルガリア	2016.1.1	7,153,784	998,206	4,693,792	1,461,786
151	クロアチア	2016.1.1	4,190,669	611,472	2,774,312	804,885
152	チェコ	2016.1.1	10,553,843	1,623,716	6,997,715	1,932,412
153	デンマーク	2016.7.1	5,724,456	959,751	3,678,647	1,086,058
154	エストニア	2016.1.1	1,315,944	211,445	854,174	250,325
155	フェロー諸島	2016.7.1	49,503	10,409	30,576	8,519
156	フィンランド	2016.1.1	5,487,308	896,023	3,468,182	1,123,103
157	フランス	2016.1.1	64,604,599	11,785,716	40,512,755	12,306,128
158	ドイツ	2016.1.1	82,175,684	10,881,126	53,994,380	17,300,178
159	ジブラルタル	2012.11.12 (C)	32,194	5,833	21,116	5,245
160	ギリシャ	2016.1.1	10,783,748	1,556,763	6,934,132	2,292,853
161	チャンネル諸島：ガーンジー	2016.3.31	62,723	9,506	41,287	11,930

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
19.3	66.3	14.4	38.6	37.8	50.8	29.1	21.7	74.7	108
30.9	63.6	5.5	28.5	24.9	57.1	48.5	8.6	17.8	109
27.8	67.0	5.2	30.5	28.5	49.2	41.4	7.8	18.8	110
23.5	70.7	5.7	31.6	30.3	41.4	33.3	8.1	24.3	111
40.2	56.6	3.2	23.9	19.7	76.6	71.0	5.6	7.9	112
28.3	60.8	11.0	32.9	29.7	64.6	46.5	18.1	38.8	113
12.3	60.0	27.7	46.9	47.5	66.8	20.5	46.3	225.4	114
34.3	62.0	3.7	26.0	22.9	61.4	55.4	6.0	10.7	115
26.0	67.3	6.7	31.6	29.2	48.5	38.6	9.9	25.8	116
21.7	75.8	2.5	32.3	34.3	32.0	28.7	3.3	11.6	117
31.9	63.7	4.4	28.0	25.2	57.1	50.1	7.0	13.9	118
32.0	63.7	4.2	27.0	23.6	56.9	50.3	6.6	13.2	119
24.7	65.7	9.6	32.4	28.6	52.3	37.6	14.7	39.1	120
24.5	69.4	6.0	30.8	28.1	44.0	35.3	8.7	24.7	121
28.0	67.3	4.7	28.9	26.9	48.7	41.6	7.1	16.9	122
29.8	66.4	3.8	28.4	27.0	50.6	44.9	5.7	12.6	123
28.3	65.8	5.9	30.3	27.5	52.0	43.0	9.0	20.9	124
30.6	63.7	5.7	28.0	23.7	56.9	48.0	9.0	18.7	125
21.9	75.6	2.5	29.1	29.2	32.4	29.0	3.4	11.6	126
41.6	55.1	3.3	23.6	18.6	81.5	75.5	6.0	7.9	127
31.5	63.6	4.9	28.1	24.6	57.3	49.5	7.8	15.7	128
13.7	85.2	1.1	31.4	31.4	17.3	16.0	1.3	8.0	129
13.4	73.4	13.2	40.7	41.3	36.2	18.2	18.0	98.6	130
24.8	72.0	3.2	30.4	30.5	38.9	34.4	4.5	13.1	131
15.2	72.4	12.4	39.7	40.0	38.0	20.9	17.1	81.8	132
25.2	66.9	7.9	32.9	31.0	49.4	37.7	11.8	31.2	133
39.2	57.9	2.9	23.7	19.9	72.7	67.6	5.0	7.4	134
37.2	58.7	4.1	25.5	21.1	70.3	63.3	6.9	10.9	135
34.7	62.2	3.1	25.5	22.3	60.9	55.9	5.0	8.9	136
17.7	71.9	10.3	37.3	37.1	39.0	24.7	14.4	58.2	137
41.4	53.9	4.7	24.5	18.9	85.7	77.0	8.7	11.4	138
24.0	67.8	8.2	33.0	31.0	47.6	35.4	12.2	34.4	139
28.3	67.6	4.1	28.7	26.2	47.9	41.8	6.0	14.4	140
23.8	68.2	8.0	33.8	32.4	46.6	34.9	11.7	33.5	141
41.4	55.7	3.0	22.4	18.7	79.7	74.3	5.4	7.2	142
16.3	62.8	20.9	42.9	44.1	59.3	25.9	33.4	128.7	143
18.1	69.3	12.6	37.7	36.3	44.3	26.1	18.2	70.0	144
15.2	71.9	12.9	40.4	41.2	39.1	21.2	17.9	84.6	145
14.3	67.2	18.5	42.4	42.9	48.8	21.3	27.5	128.9	146
16.3	69.2	14.4	40.1	39.6	44.4	23.6	20.9	88.5	147
17.0	64.8	18.2	41.3	41.4	54.4	26.2	28.2	107.4	148
17.5	67.4	15.1	38.8	38.6	48.3	25.9	22.4	86.4	149
14.0	65.6	20.4	43.4	43.7	52.4	21.3	31.1	146.4	150
14.6	66.2	19.2	42.7	43.0	51.1	22.0	29.0	131.6	151
15.4	66.3	18.3	41.9	41.7	50.8	23.2	27.6	119.0	152
16.8	64.3	19.0	41.3	41.6	55.6	26.1	29.5	113.2	153
16.1	64.9	19.0	42.0	41.6	54.1	24.8	29.3	118.4	154
21.0	61.8	17.2	39.3	39.2	61.9	34.0	27.9	81.8	155
16.3	63.2	20.5	42.3	42.5	58.2	25.8	32.4	125.3	156
18.2	62.7	19.0	41.3	41.3	59.5	29.1	30.4	104.4	157
13.2	65.7	21.1	44.2	45.7	52.2	20.2	32.0	159.0	158
18.1	65.6	16.3	40.0	39.7	52.5	27.6	24.8	89.9	159
14.4	64.3	21.3	43.7	43.9	55.5	22.5	33.1	147.3	160
15.2	65.8	19.0	42.4	43.4	51.9	23.0	28.9	125.5	161

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ〕						
162	ハンガリー	2016.1.1	9,830,485	1,424,448	6,609,458	1,796,579
163	アイスランド	2016.1.1	332,529	66,540	219,916	46,073
164	アイルランド	2011.4.10 (C)	4,588,252	979,590	3,073,269	535,393
165	マ ン 島	2016.4.24 (C)	83,314	13,346	52,763	17,205
166	イ タ リ ア	2016.1.1	60,665,551	8,281,859	39,013,938	13,369,754
167	チャンネル諸島：ジャージー	2011.3.27 (C)	97,857	15,169	68,215	14,473
168	ラ ト ビ ア	2016.1.1	1,968,957	300,260	1,282,112	386,585
169	リヒテンシュタイン	2016.1.1	37,622	5,610	25,813	6,199
170	リ ト ア ニ ア	2016.1.1	2,888,558	423,747	1,916,284	548,527
171	ルクセンブルク	2016.1.1	576,249	94,891	399,401	81,957
172	マ ル タ	2016.1.1	434,403	61,889	289,773	82,741
173	モ ン ナ コ	2008.6.9 (C)	31,109	3,965	19,060	7,366
174	モンテネグロ	2016.1.1	622,218	114,108	420,593	87,517
175	オ ラ ン ダ	2016.1.1	16,979,120	2,799,772	11,094,040	3,085,308
176	ノ ル ウ ェ ー	2016.1.1	5,210,721	933,600	3,422,208	854,913
177	ポ ー ラ ン ド	2016.1.1	37,967,209	5,708,855	26,198,877	6,059,477
178	ポ ル ト ガ ル	2016.1.1	10,341,330	1,460,832	6,739,674	2,140,824
179	モ ル ド バ	2015.1.1	3,555,159	567,871	2,619,608	367,680
180	ル ー マ ニ ア	2016.1.1	19,760,314	3,064,993	13,258,901	3,436,420
181	ロ シ ア	2012.7.1	143,201,730	22,512,171	102,275,426	18,414,133
182	サ ン マ リ ノ	2016.1.1	34,006	5,032	22,620	6,354
183	セルビア	2015.7.1	7,095,383	1,022,008	4,744,534	1,328,841
184	ス ロ バ キ ア	2016.1.1	5,426,252	832,043	3,810,273	783,936
185	ス ロ ベ ニ ア	2016.1.1	2,064,188	306,390	1,377,696	380,102
186	ス ペ イ ン	2016.1.1	46,445,828	7,025,400	30,720,536	8,699,892
187	ス ウ ェ ー デ ン	2016.1.1	9,851,017	1,717,143	6,186,647	1,947,227
188	ス イ ス	2016.1.1	8,327,126	1,236,792	5,595,282	1,495,052
189	マ ケ ド ニ ア	2016.1.1	2,071,278	344,909	1,457,092	268,997
190	ウ ク ラ イ ナ	2016.1.1	42,590,879	6,494,293	29,327,724	6,768,862
191	イ ギ リ ス	2016.1.1	65,382,556	11,587,390	42,069,267	11,725,899
192	米 領 サ モ ア	2010.4.1 (C)	55,519	19,425	33,827	2,267
〔オセアニア〕						
193	オーストラリア	2016.7.1	24,128,876	4,539,245	15,906,765	3,682,866
194	ク ッ ク 諸 島	2011.12.1 (C)	17,794	4,627	11,537	1,630
195	フ ィ ジ ー	2008.12.31	842,621	242,166	559,212	41,243
196	仏 領 ポ リ ネ シ ア	2015.1.1	271,796	66,560	186,373	18,863
197	グ エ ア ム	2016.7.1	162,742	40,604	107,086	15,052
198	キ リ バ ス	2010.10.10 (C)	103,058	37,184	62,208	3,666
199	マーシャル諸島	2010.7.1	54,305	22,237	30,721	1,345
200	ミクロナシア	2015.7.1	105,830	36,473	63,903	5,454
201	ニューカレドニア	2016.1.1	274,579	63,388	186,811	24,380
202	ニュージーランド	2016.7.1	4,692,700	921,130	3,073,190	698,410
203	ニ ウ エ	2010.7.1	1,496	385	929	182
204	ノーフォーク諸島	2011.8.9 (C)	2,302	361	1,388	553
205	北マリアナ諸島	2011.7.1	46,050	11,974	32,411	1,665
206	パ ラ オ	2015.4.13 (C)	17,661	3,628	12,750	1,283
207	サ モ ア	2011.11.7 (C)	187,820	71,890	106,615	9,285
208	ソロモン諸島	2016.7.1	639,157	241,989	372,524	24,644
209	ト ケ ラ ウ	2016.10.18 (C)	1,285	426	762	97
210	ト ン ガ	2008.7.1	103,647	35,357	61,648	6,641
211	バ ヌ ア ツ	2016.11.7 (C)	272,459	105,930	155,092	11,235
212	ワリス・ツツナ諸島	2013.7.22 (C)	12,197	3,430	7,619	1,148

UN, *Demographic Yearbook*, 2016年版 (<https://unstats.un.org/unsd/demographic-social/products/dyb/index.cshhtml>) に掲載 (Table 7: 掲載年次2007～2016年) の年齢別人口統計に基づいて計算した。ただし、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口である。イタリック体は信頼性の低い推計値であることを示す。

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総 数	年 少	老 年		
14.5	67.2	18.3	42.3	42.1	48.7	21.6	27.2	126.1	162
20.0	66.1	13.9	37.7	36.2	51.2	30.3	21.0	69.2	163
21.3	67.0	11.7	36.2	34.7	49.3	31.9	17.4	54.7	164
16.0	63.3	20.7	43.1	44.8	57.9	25.3	32.6	128.9	165
13.7	64.3	22.0	44.6	45.5	55.5	21.2	34.3	161.4	166
15.5	69.7	14.8	40.5	40.7	43.5	22.2	21.2	95.4	167
15.2	65.1	19.6	42.7	42.9	53.6	23.4	30.2	128.8	168
14.9	68.6	16.5	41.8	43.2	45.7	21.7	24.0	110.5	169
14.7	66.3	19.0	42.4	42.9	50.7	22.1	28.6	129.4	170
16.5	69.3	14.2	39.7	39.3	44.3	23.8	20.5	86.4	171
14.2	66.7	19.0	41.9	41.2	49.9	21.4	28.6	133.7	172
13.0	62.7	24.2	46.5	47.8	59.4	20.8	38.6	185.8	173
18.3	67.6	14.1	38.8	38.0	47.9	27.1	20.8	76.7	174
16.5	65.3	18.2	41.5	42.3	53.0	25.2	27.8	110.2	175
17.9	65.7	16.4	39.7	39.2	52.3	27.3	25.0	91.6	176
15.0	69.0	16.0	41.0	39.9	44.9	21.8	23.1	106.1	177
14.1	65.2	20.7	43.6	44.0	53.4	21.7	31.8	146.5	178
16.0	73.7	10.3	37.5	35.5	35.7	21.7	14.0	64.7	179
15.5	67.1	17.4	41.5	41.5	49.0	23.1	25.9	112.1	180
15.7	71.4	12.9	39.3	38.3	40.0	22.0	18.0	81.8	181
14.8	66.5	18.7	43.4	44.7	50.3	22.2	28.1	126.3	182
14.4	66.9	18.7	42.7	43.1	49.5	21.5	28.0	130.0	183
15.3	70.2	14.4	40.1	39.4	42.4	21.8	20.6	94.2	184
14.8	66.7	18.4	42.7	43.2	49.8	22.2	27.6	124.1	185
15.1	66.1	18.7	42.7	42.8	51.2	22.9	28.3	123.8	186
17.4	62.8	19.8	41.2	40.9	59.2	27.8	31.5	113.4	187
14.9	67.2	18.0	42.0	42.2	48.8	22.1	26.7	120.9	188
16.7	70.4	13.0	38.6	37.7	42.1	23.7	18.5	78.0	189
15.2	68.9	15.9	40.9	40.2	45.2	22.1	23.1	104.2	190
17.7	64.3	17.9	40.4	40.0	55.4	27.5	27.9	101.2	191
35.0	60.9	4.1	27.2	22.6	64.1	57.4	6.7	11.7	192
18.8	65.9	15.3	38.7	37.5	51.7	28.5	23.2	81.1	193
26.0	64.8	9.2	33.1	31.1	54.2	40.1	14.1	35.2	194
28.7	66.4	4.9	29.2	26.4	50.7	43.3	7.4	17.0	195
24.5	68.6	6.9	32.5	30.6	45.8	35.7	10.1	28.3	196
24.9	65.8	9.2	33.4	30.4	52.0	37.9	14.1	37.1	197
36.1	60.4	3.6	25.5	21.6	65.7	59.8	5.9	9.9	198
40.9	56.6	2.5	23.0	19.0	76.8	72.4	4.4	6.0	199
34.5	60.4	5.2	28.2	23.4	65.6	57.1	8.5	15.0	200
23.1	68.0	8.9	33.9	32.5	47.0	33.9	13.1	38.5	201
19.6	65.5	14.9	38.3	37.2	52.7	30.0	22.7	75.8	202
25.7	62.1	12.2	35.0	33.5	61.0	41.4	19.6	47.3	203
15.7	60.3	24.0	47.4	52.1	65.9	26.0	39.8	153.2	204
26.0	70.4	3.6	30.9	30.0	42.1	36.9	5.1	13.9	205
20.5	72.2	7.3	35.5	35.9	38.5	28.5	10.1	35.4	206
38.3	56.8	4.9	25.9	20.7	76.1	67.4	8.7	12.9	207
37.9	58.3	3.9	25.2	21.0	71.6	65.0	6.6	10.2	208
33.2	59.3	7.5	30.0	25.4	68.6	55.9	12.7	22.8	209
34.1	59.5	6.4	27.3	22.4	68.1	57.4	10.8	18.8	210
38.9	57.0	4.1	25.0	20.9	75.5	68.3	7.2	10.6	211
28.1	62.5	9.4	33.3	32.2	60.1	45.0	15.1	33.5	212

1) 人口総数に年齢不詳を含む。2) 総務省統計局『人口推計 平成29年10月1日現在推計』による。

*) 概数。

 書 評 ・ 紹 介

Tony Champion, Thomas Cooke and Ian Shuttleworth (eds.)

Internal Migration in the Developed World: Are We Becoming Less Mobile?

Routledge, 2018, xx+360pp.

「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)によると、1970年代初頭に400万人を超えた日本国内における年間の県間移動者数は、その後減少を続け、近年では250万人を下回り、全人口における県間移動者の割合も2%未満の水準で推移している。こうした長期的な人口移動の低下は、日本だけではなくいくつかの先進国で指摘されている傾向であり、その普遍性ならびに多様性の検証は、人口移動研究の領域において国際的に共有されている主要な関心事の一つとなっている。本書は、この分析課題について国際的な比較分析に基づく検証を行った成果であり、P. Rees (英リーズ大学)の監修によるRoutledgeの*International Population Studies*シリーズの第4編として刊行されている。

本書の構成は以下のとおりである。まず、第1章の導入に続く第2章で人口移動の水準の長期的な変化と関連要因について理論的に整理したうえで、第3章ではその測定と比較に係る方法論的検討を行っている。第I部の終章となる第4章では、前章で提示された方法論的課題を踏まえた国内人口移動の国際比較研究として、M. Bell (豪クィーンズランド大学)を中心とする研究グループによる*Internal Migration Around the GlobE* (IMAGE) プロジェクトのアプローチと成果が紹介されている。第5章から第11章によって構成される第II部では、国別データに基づいた分析結果が示されており、米国、英国、オーストラリア、日本、スウェーデン、ドイツ、イタリアの7か国が各章で取り上げられている。なお、日本に関する分析(第8章)については、日本国内での研究歴もあり、日本人研究者との共同研究も多いT. Fielding (英サセックス大学)が担当している。第III部(第12章～第14章)では、各国の分析結果のまとめと考察、さらには今後の展望が論じられている。

国別分析で取り上げられた国のうち、1980年代以降の米国において観察される国内人口移動の低下と類似したパターンがみられるのはオーストラリアと英国であるが、これら英語圏の国々以上に移動率の低下が著しい特徴的なケースとして日本が取り上げられているのは興味深い。また、本書では、こうした移動の低下に対する高齢化(移動率が相対的に高い若年人口割合の低下)の影響が限定的であることも明らかにしている。先進国における人口移動の低下傾向は、近代化の進展と移動性の上昇を関連付けるW. Zelinsky以来の「人口移動転換仮説」に再検証を迫るという点において、理論的にも示唆に富むものであるが、この点については本書第13章で詳細に検討されている。

加えて特筆すべきは、本書およびその中心的な執筆陣らの一連の研究による人口移動研究の方法論上の貢献についてである。日本を含む多くの国において、人口移動は行政境域を超える移動を対象として測定されるため、その水準に関する指標の値も境界区分の粗細に少なからず依存する。これは、人口移動に関する国別比較および時系列分析を困難にしている主要因の一つであるが、本書では、1970年代にこの問題にいち早く取り組んだフランスの人口学者D. Courgeauが提案した補正係数(いわゆるCourgeau's k)を拡張したうえで、上述のIMAGEプロジェクトにおいて開発された指標であるAggregate Crude Migration Intensity (ACMI) および年齢構造を標準化したStandardized Migration Intensity (SMI) による分析手法を紹介しており、非常に興味深い。

分析の対象が国内人口移動に限定されており、各国が共通に経験する国際人口移動の拡大がほとんど考慮されていないこと、また日本で関心の高い非大都市圏から大都市圏への移動や地域間の移動の国際比較といった地理的な視点からの分析が不十分と思われるなど、気になる点は少なくない。それでも本書は、人口移動に関する国際比較研究を、分析手法においても一段階上の水準に引き上げた重要な成果であり、この分野の研究者にとっては必読文献の一つになるとと思われる。(中川雅貴)

研究活動報告

日本アフリカ学会第55回学術大会

2018年5月15日(土)・16日(日)、北海道大学にて日本アフリカ学会第55回学術大会が開催された。北海道で同学会大会が開催されるのは初めてだとのことである。日本アフリカ学会は、アフリカに関する研究者が分野を問わず集まるため、普段は交流のない分野の研究者と意見交換することができる。今回は8つのフォーラムを含む140件の口頭発表と、28件のポスター発表が行われた。5つの会場に分かれて口頭発表が行われるため、すべてに参加することはかなわないが、在外アフリカ人の宗教共同体や、湾岸諸国や南ア、日本へのアフリカ人の人口移動に関わる報告、配偶関係と埋葬地に関する報告、衛生、とりわけし尿処理事業の発展についての報告など、多くの興味深い報告があった。筆者はセンサスを用いた保健・福祉人材に関する報告を行った。(林 玲子 記)

日本人口学会第70回大会

日本人口学会第70回大会は、2018年6月2日(土)～6月3日(日)に千葉県浦安市の明海大学で開催された。大会プログラムは以下の通りである。第1日の学会賞授与式では桃田朗会員(優秀論文賞)、筒井淳也会員(普及奨励賞)、大塚柳太郎会員(学会特別賞)にそれぞれの賞が授与され、受賞者からあいさつがあった。

第1日 2018年6月2日(土)

企画セッション① 若年層の経済的自立と家族形成に関する日韓比較

<組織者・座長> 菅 桂太(国立社会保障・人口問題研究所)

- 1) 日韓若年層の経済的自立と家族形成の状況
.....渡邊 雄一(日本貿易振興機構アジア経済研究所)
曹成虎(韓国保健社会研究院)
- 2) 若年層の経済的自立と異性交際の日韓比較分析.....曹成虎(韓国保健社会研究院)
- 3) 地域差を考慮した若年層の自立と初婚タイミングの日韓比較
.....菅 桂太(国立社会保障・人口問題研究所)
曹成虎(韓国保健社会研究院)
- 4) 青年層の家族形成と所得格差の日韓比較：親同居シングルの動向
.....四方理人(関西学院大学)
曹成虎(韓国保健社会研究院)

企画セッション② 健康寿命についての包括的討論

<組織者・座長> 中澤 港(神戸大学)

- 1) 健康リスク別にみた健康寿命村上 義孝(東 邦 大 学)
- 2) 主観的健康観と日常生活動作の関係からみた健康期間の分析

-別府 志海（国立社会保障・人口問題研究所）
- 3) 日本の都道府県別の疾病負荷研究（1990～2015年）～停滞する健康指標と拡大する
都道府県間の健康格差～野村 周平（東京大学）

自由論題報告 A

A-1 統計と教育

<座長> 三澤 健宏（津田塾大学）

- 1) 平成27年国勢調査オンライン回答の分析結果熊谷 俊郎（総務省統計局）
- 2) 人口学の観点による義務教育の考察本坊 恭子（大阪大学）

A-2 海外研究

<座長> 佐藤 龍三郎（中央大学）

- 1) Regional variations of Fertility Levels and Trends in Sri Lanka
.....Kurupitige Dilhani Wijesinghe (Reitaku University, Doctoral student)
- 2) ルワンダの人口変動と土地政策：東部州を事例として島村 由香（東京大学）
松田 浩敬（東京大学）
- 3) サブサハラアフリカの人口政策：人口ボーナス大橋 慶太（国連人口基金）
- 4) フランスにおけるムスリム移民1世・2世における宗教的食事制限の関連要因の変動
.....小島 宏（早稲田大学）

自由論題報告 B

B-1 出生①

<座長> 桃田 朗（立命館大学）

- 1) 結婚前の同棲経験と婚前妊娠 日本での第一子出生の妊娠意図における多項
ロジスティック分析茂木 良平（バルセロナ自治大学人口研究センター）
打越 文弥（東京大学）
- 2) 子はかすがいの統計的検証—婚前妊娠結婚と夫婦紐帯の連関に関する多変量解析—
.....南 拓磨（明治大学）
- 3) 日本の夫婦の子どもをもつ効用の認識と家族形成吉田 千鶴（関東学院大学）

B-2 出生②

<座長> 原 俊彦（札幌市立大学）

- 1) 自然災害が地域の出生力に与える影響に関する研究—東日本大震災の影響について—
.....鎌田 健司（国立社会保障・人口問題研究所）
- 2) 子どもを持つことによる満足度の種類別比較増田 幹人（駒澤大学）
- 3) 性別役割分業と出生：『21世紀出生児縦断調査』による2時点比較
.....福田 節也（国立社会保障・人口問題研究所）
加藤 承彦（国立成育医療研究センター）

自由論題報告 C

C-1 歴史人口

<座長> 鈴木 允（横浜国立大学）

- 1) 近世東北日本における家族形成のパターンと要因津谷 典子（慶應義塾大学）
黒須 里美（麗澤大学）

- 2) Dividing Property and Sharing Sons:
 A Socio-economic Family Strategy in the 18-20th Centuries Korea
Sangwoo Han (Sungkyunkwan University)
 Byunggiu Son (Sungkyunkwan University)
 Sungoh Kim (Sungkyunkwan University)
- 3) Giveaway Daughter and Mother's Attachment:
 A Test of Hrdy's Mother Nature HypothesisWen Shan Yang (Academia Sinica)
 Chun Hao Li (Yuan Ze University)
- 4) From Pragmatic to Sentimental Adoption:
 The Evolution of Child Adoption in the United States, 1900-2000
Chiaki Moriguchi (Hitotsubashi University)

企画セッション④ 生物学、疫学に見る数理人口学の応用と発展：人口学における数学的視点

<組織者・座長> 大泉 嶺 (国立社会保障・人口問題研究所)

- 1) 人口動態と進化における固有関数大泉 嶺 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 2) 1回繁殖型戦略における周期性と生活環恒常性の進化今 隆助 (宮 崎 大 学)
- 3) 時間適応的見方による集団増殖率の解析杉山 友規 (東 京 大 学)
- 4) 基本再生産数 R_0 の数学稲葉 寿 (東 京 大 学)
- 5) 感染症の数理モデル江夏 洋一 (東京理科大学)
- 6) 性器ヘルペス感染症に対する数理モデルの構築と解析國谷 紀良 (神 戸 大 学)

企画セッション⑤ 人口・世帯の将来推計—方法論・推計結果とその考え方—

<組織者> 石井 太 (国立社会保障・人口問題研究所)

<座長・討論者> 高橋 重郷 (明治大学)

- 1) 日本の将来推計人口 (平成29年推計) の方法と結果
別府 志海 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 2) 第1子年齢別出生率のモデリング：競合リスクモデルによるアプローチ
余田 翔平・岩澤 美帆・石井 太 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 3) 国際人口移動の現状と見通し是川 夕 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 4) 将来人口推計の科学的基礎と推計手法—わが国と諸外国の比較を通じて—
石井 太・守泉 理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 5) 全国世帯推計に見る未婚・独居の増加 …鈴木 透・小山 泰代・大泉 嶺 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 6) 地域別将来人口推計における手法と結果の概要
小池 司朗・鈴木 透・菅 桂太・鎌田 健司 (国立社会保障・人口問題研究所)

企画セッション⑥ 少子化対策の実効性について計量的・歴史的視点から評価する

<組織者・座長> 池周 一郎 (帝京大学)

<討論者> 赤川 学 (東京大学) ・山田 昌弘 (中央大学) ・筒井 淳也 (立命館大学) ・
 廣嶋 清志 (島根大学)

- 1) 高田保馬の少子化論に学ぶ赤川 学 (東 京 大 学)
- 2) 少子化対策の実効性について歴史的視点から評価する池周 一郎 (帝 京 大 学)
- 3) 近年の出生率反転上昇の分析—少子化対策に関わって廣嶋 清志 (島 根 大 学)

企画セッション⑦ 墮胎と嬰兒殺しの人口学

<組織者> 小西 祥子 (東京大学)

<座長> 鬼頭 宏 (静岡県立大学)

<討論者> 早乙 女智子 (京都大学)・沢山 美果子 (岡山大学)

- 1) 子宝と子返し——近世農村の子育て・その光と影 ……………太田 素子 (和光大学)
- 2) 避妊史における江戸時代の謎……………ファビアン・ドリクセラ (イェール大学)
- 3) 藁の上からの養子：産婆による仲介ケースからみた養育者の決定 ……白井 千晶 (静岡大学)
- 4) 近年の日本における人工妊娠中絶の状況と要因について ……………佐藤 龍三郎 (中央大学)
- 5) 中絶と人口政策の古今東西 ……………林 玲子 (国立社会保障・人口問題研究所)

テーマセッション① 国勢調査の不詳問題を考える

<組織者・座長> 阿部 隆 (東北大学)

<座長> 高橋 眞一 (新潟産業大学)

<討論者> 川崎 茂 (日本大学)・井上 孝 (青山学院大学)

- 1) 国勢調査の不詳問題と研究上の課題 ……………阿部 隆 (東北大学)
磯田 弦 (東北大学)
澁木 智之 (東北大学)
- 2) 2015年国勢調査人口移動集計における「不詳」と移動率
……………菅 桂太・小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 3) 不詳が少ない住宅所有関係データの精度に関する考察 ……………丸山 洋平 (札幌市立大学)

自由論題報告 E

E-1 出生③

<座長> 水落 正明 (南山大学)

- 1) 待機児童問題に関する一考察：自治体ヒアリングの結果から
……………守泉 理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 2) 子育て支援策が子どもをもつ意欲に与える効果—ヴィネット調査データを用いた
マルチレベル分析 ……………松田 茂樹 (中京大学)
- 3) 祖父母との同居が男性の育児参加と次子出生との関係に与える影響
……………加藤 承彦 (国立成育医療研究センター)
福田 節也 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 4) 認可保育所入所世帯と保留世帯のその後についての比較調査……………前田正子 (甲南大学)

E-2 出生④

<座長> 早瀬 保子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)

- 1) アメリカにおけるバースツーリズム—性別選好を中心に—……………梁凌詩ナンシー (東洋大学)
- 2) 台湾における母親の就業と保育サービス利用：就業先の企業規模を考慮した分析
……………可部 繁三郎 (日本経済新聞社)
- 3) 中国新人口政策実施後の出生動向 ……………尹 豪 (福岡女子大学)

自由論題報告 F

F-1 結婚と労働

<座長> 大石 亜希子 (千葉大学)

- 1) 日本の配偶者サーチの伝統と変化永瀬 伸子 (お茶の水女子大学)
- 2) 労働市場における格差と結婚による階層選別—東アジア諸国における実証分析—
.....佐々木 昇一 (神戸大学)
- 3) 一般用マイクロデータ就業構造基本調査版の概要伊原 一 (統計センター)
田中 雅行 (総務省統計局)
北林 三就 (統計センター)

F-2 経済

<座長> 渡辺 真知子 (明海大学)

- 1) 日本の人口政策の人口経済学的分析大塚 友美 (日本大学)
- 2) 年齢分布と金融政策の有効性小黒 曜子 (明海大学)
- 3) 年齢構成と貿易開放度に関する地域別分析衣笠 智子 (神戸大学)
福本 幸男 (大阪経済大学)
- 4) 仮説検定による組み合わせ分析法—修正ウィーバー法との比較研究—
.....井上 希 (青山学院大学)
(鈴木 透 記)

ヨーロッパ人口学会2018年大会

2018年ヨーロッパ人口学会大会 (European Population Conference 2018) が2018年6月6日～9日にかけてベルギーの首都ブリュッセルで開催された。ヨーロッパ人口学会 (European Association for Population Studies) は1983年に設立された学際的な国際学会であり、なかでもヨーロッパにおける人口問題について精力的に研究活動を行っているものである。ヨーロッパ人口学会は2年毎に大会を開催しており、本大会はオーストリアのウィーン (2010)、スウェーデンのストックホルム (2012)、ハンガリーのブダペスト (2014)、ドイツのマインツ (2016) に続いて開催されたものである。本大会では「人口、多様性と不公平 (Population, Diversity & Inequality)」の解明が共通の主眼とされた。

大会はオープニングセッションにおける2つの基調報告に始まり、会期中の3日間で14に大別された多岐にわたる各テーマ (「出生力」、「性・再生産行動」、「家族と世帯」、「ライフコース」、「高齢化と世代間関係」、「国内人口移動と都市化」、「国際人口移動と移民人口」、「健康、幸福と不健康」、「死亡と寿命」、「歴史人口」、「人口データ及び手法」、「経済、人的資本と労働市場」、「人口政策」、「開発と環境、空間」) について、合計121のセッション (約570の口頭報告) と約150のポスター報告が行われた。また、8日には2名の2016年ヨーロッパ人口学会賞受賞者による特別講演があり、いずれにおいても活発な研究交流が行われた。

当研究所からは福田節也 (企画部室長) と菅桂太 (人口構造研究部室長) が参加し、それぞれ研究報告を行った。 (菅 桂太 記)

韓国人口学会 (PAK) 参加報告

6月8日に韓国ソウル国立大学にて韓国人口学会の年次大会 (第1回) が開催され、同学会からの

招聘で国立社会保障・人口問題研究所より人口構造部長の小池司朗と筆者である国際関係部第2室長の是川夕が参加した。参加したのは「人口減少の国際比較」に関するセッションであり、是川より日本の将来人口推計を踏まえた日本の人口減少のトレンドとそれによる社会経済的影響に関する報告、小池からは人口減少の地域人口に対する影響に関して報告が行われた。また、ドイツから Koblenz 大学の Bernhard Köppen 教授が参加し、ドイツの人口減少について報告が行われた。それを受け韓国側からは韓国統計局から Sooyong Kim 氏が韓国の地域人口の動向について報告が行われた。なお、同セッションは日本において地方創生のきっかけとなった「地方消滅」（増田寛也編著 2015）が韓国で翻訳され大きな議論となったことを受けたものであり、日本の人口減少に対する関心の強さを感じるものであった。（是川 夕 記）

「中日連携による高齢化社会への対応：ロードと未来」国際学術フォーラム

2018年6月9日に、中国社会科学院日本研究所と日本学術振興会の主催による「中日連携による高齢化社会への対応：ロードと未来」国際学術フォーラムが中国・北京の民族飯店で開催された。本フォーラムは『日中平和友好条約』調印40周年記念の一環として行われた。日本側は厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所、経済産業研究所、東京大学、中央大学から、中国側は中国国家発展改革委員会、民政部、中国人民大学、清華大学などからと、両国の政府機関、大学、研究機構に所属する専門家、及び中国の高齢者介護分野の第一線で活躍する経営管理者が出席し報告を行った。

当研究所からは遠藤久夫所長、林玲子国際関係部長、中川雅貴国際関係部第3室長、別府志海情報調査分析部第2室長、佐々井司情報調査分析部第3室長が参加し、それぞれ以下の口頭報告を行った。（基調講演）遠藤所長「超高齢国家日本における医療制度改革」、（以下、一般報告）林部長「介護需要・供給の日中比較」、別府室長「日中における人口高齢化と日本の高齢期の健康」、中川室長「高齢者の居住地移動と中国への含意」、佐々井室長「日中間の人口交流の変遷から日中連携を考える」（プログラム順）。プログラムが盛り沢山であったため、いずれの報告も討論者からのコメントのみで質疑応答の時間がとれなかったのは少々残念であった。なお、当日の報告内容をまとめた本が中国社会科学院日本研究所の「平成日本研究シリーズ」として年内を目途に出版される予定である。

（別府志海 記）

比較家族史学会第63回春季研究大会

2018年6月16日（土）と17日（日）の二日間、岡山大学教育学部において比較家族史学会第63回春季研究大会が行われた。今大会では1日目の午前に自由報告、1日目午後から2日目にかけて「人口政策」をテーマとしたシンポジウムが行われた。シンポジウムのプログラムは以下の通りであった。本大会へは研究所から鈴木副所長、守泉室長および筆者が参加した。

1日目（6月16日土曜日）

趣旨説明 小島 宏（早稲田大学）

「出生・家族政策の概念、理論、比較史」

「近世東北の人口政策」

「近世西南の人口政策—子返しと捨子・その背景と対策—」

小島 宏（早稲田大学）

高橋 美由紀（立正大学）

太田 素子（和光大学）

「戦前の人口政策」
「戦時人口政策」
「占領下の人口政策—優生保護法を中心に—」
「戦後本土の『人口政策』」

杉田 菜穂 (大阪市立大学)
高岡 裕之 (関西学院大学)
豊田 真穂 (早稲田大学)
田間 泰子 (大阪府立大学)

2 日目 (6月17日 日曜日)

「戦後沖縄の『人口政策』」
「近年における『人口政策』—少子化対策の展開と家族の変容—」

澤田 佳世 (沖縄国際大学)

守泉 理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

「韓国・台湾の人口政策」

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)

「フランスの人口政策—1930年代に本格化した家族政策」

福島 都茂子 (宮崎産業経営大学)

「中国の人口政策」

小浜 正子 (日本大学)

「戦後日本の人口政策の変遷」

廣嶋 清志 (島根大学)

プログラムからもわかる通り、登壇者の研究分野は多岐にわたっており、2日目の報告終了後の質疑応答・全体討論の時間には活発な議論が行われた。なお、シンポジウムの内容は、学会監修の「家族研究の最前線」シリーズ第4巻として、『家と共同性』(2016)、『出会いと結婚』(2017)、『教育』(2018年刊行予定)に続き日本経済評論社より書籍化される予定とのことである。

(中村真理子 記)

第5回人口学国際学会年次大会

6月18日から21日にアテネ(ギリシャ)において、第5回人口学国際学会年次大会(the 5th Annual International Conference on Demography and Population Studies)が、アテネ教育研究機関(Athens Institute for Education and Research; ATINER)の主催により開催された。ATINERは、参加者の専門領域のなかでの知的貢献を募りつつも、世界中から第一線の研究者が集い学際的な“知”の集積に貢献することを目的として1995年に設立された非営利学術組織である(<http://www.atiner.gr/mission>)。第5回人口学国際学会年次大会への参加者は40名ほどであったが、並行セッションはほとんど設けられず、ほとんどすべての参加者が出席する集中的討論・意見交換が行われるセッションが多い。当研究所からは報告者が参加し、6月18日には地域人口推計プロジェクトに関連した“Regional Population Dynamics and Its Consequence in Japan: 1980-2040”を報告した。また、6月19日には全国家庭動向調査プロジェクトに関連した“A Life Course Analysis with a Competing Risk Model for Women's Employment, and 1st Marriage and 1st Childbirth in Japan: Patterns and Covariates”を報告した。

(菅 桂太 記)

移民政策作業部会(WPM, OECD)参加報告

6月25日から26日にかけてフランス、パリにあるOECD本部で移民政策作業部会(WPM)が開催され、日本政府を代表して厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課の渡邊智之企画係長及び、国立社会保障・人口問題研究所から筆者である国際関係部第2室長の是川夕が参加した。移民政策作業部

会は OECD の雇用労働社会問題委員会 (ELSAC) の下に設置され、毎年秋に開催される「移民専門家会合 (SOPEMI)」と並んで、毎年 6 月に行われるものであり、OECD 加盟国各国の移民政策に関する実務担当者が一堂に会し、各国の最新の情報、意見交換を行うことを目的としたものである。

会合は 2 日間の日程で行われ、OECD 加盟国を中心とした世界の国際人口移動の潮流について事務局より報告があった後、各国から最新の状況について議論が行われた。特に今回は本年 1 月に行われた同作業部会拡大ビューロー会合にて是川より提案のあった一時的移民 (Temporary Labor Migrant) の労働市場への影響に関する分析結果が事務局より報告されるなど、日本によって有益な知見が示された。

また、同会合開催中、今後の OECD 事務局の活動方針を議論するビューローメンバー会議が開催され、是川も 7 名からなるビューローメンバーの一人として参加した。同会合では来年、日本が議長国を務める G20 での移民政策の取り扱いといった事項について議論が行われた。(是川 夕 記)

高齢化及び年齢別詳細データに関するティッチフィールドグループ会合

2018年3月の国連統計委員会で、シティーグループ(分野別統計検討会)の一つである「高齢化及び年齢別詳細データに関するティッチフィールドグループ(TCGA)」の発足承認を受けて、2018年6月26日(火)～28日(木)、英国ウエスト・サセックス州チェスター大学で、第一回会合が行われた。シティーグループ準備のための会合は昨年2017年8月にも英国で行われ、2018年3月の国連統計委員会でサイドイベントも行われたため、TCGAとしては三回目の会合となる。会合には37ヶ国の統計局および関連機関、国連機関(UNDP, UN Women, 社会開発部, WHO, UNFPA, UN-Habitat), HelpAge International などの NGO, 学術機関から合計76名が参加し、今後の進め方や国連および各国事例の紹介、高齢者統計に関する現状把握のための3グループに分かれた討論などが行われた。

TCGAは英国国家統計局(ONS: Office for National Statistics)が事務局となっているが、2006年に地方分権政策の一環で本部はウェールズのニューポート市、人口関係などの一部の部門はハンブシャー州のティッチフィールドに移転し、TCGAの名前は由来はそこにある。本会合に先立って、ティッチフィールドのオフィスも訪問し各種聞き取りを行ったが、ティッチフィールド、チェスターいずれも小さな町ではあるが、鉄道網により比較的短時間で移動できる位置にあり、英国の地方分権の状況も体感した。(林 玲子 記)

アジア人口学会第4回大会

アジア人口学会第4回大会(The 4th Asian Population Association Conference)が、2018年7月11日～14日に中国・上海大学宝山キャンパスにて開催された。2010年のニューデリー(インド)、2012年のバンコク(タイ)、2015年のクアラルンプール(マレーシア)に続いて4回目となる本大会には50カ国以上の大学・研究機関、国際機関、政府機関、民間団体等から約500名の参加があり、計80以上のセッションで約450本の研究発表(ポスター発表を含む)が行われた。また、一般セッションと並行して15のワークショップならびにサイドミーティングが開催され、活発な討論や意見交換が行われた。当研究所からは、林玲子(国際関係部長)、福田節也(企画部第2室長)、中川雅貴(国際関係部第3室長)、菅桂太(人口構造研究部第1室長)が参加し、それぞれ以下の研究発表を行った

(いずれも口頭発表セッション).

- Hayashi, R. “The Demand and Supply of the Long Term Care for the Elderly in Asia”
- Fukuda, S. “Gender Role Division and Parity Progression in Japan: A Period Comparison of Population-Based Longitudinal Studies” (T. Kato との共同発表)
- Fukuda, S. “The Implications of Demographic Change for Asian Marriage Markets, 2010 – 2050” (Y. Cheng 他との共同発表)
- Nakagawa, M. “Living Arrangement, Local Care Facilities and Residential Mobility of the Elderly Population in Japan: A Multilevel Analysis”
- Suga, K. “Ethnic Differentials in Effects of 1st Marriage and Marital Fertility on Below Replacement Fertility in Singapore, 1980-2015: A Multistate Lifetable Analysis”

(中川雅貴 記)

第2回ソウル人口シンポジウム

ファイナンシャルニュース新聞と社団法人ソウル人口フォーラム、韓国バイオ協会の共催による第2回ソウル人口シンポジウムは、2018年7月12日、ソウル汝矣島のコンラッド・ホテルで開催された。第1回(2017年11月16日)には外国人パネリストとして、津谷典子・慶應義塾大学教授と陸傑華・北京大学教授が招聘されたが、今回は Thomas Fent ヴィトゲンシュタイン人口・グローバル人的資本センター(オーストリア) 研究員と筆者が招聘された。

午前中のセッションでは、まず曹成虎・韓国保健社会研究院副研究委員が「低出産と政策対応の日韓比較」に関する講演を行い、出生率低下の要因としては夫婦出生率低下より未婚化の方が重要だが、韓国の低出産対策は夫婦出生率向上に向けた施策に偏っていることを指摘した。Fent 博士は“Change of Family and Ultra-low Fertility”と題した講演で、マルチエージェント・モデルを用いて家族政策の出生促進効果を検証した。筆者は“Family and Demographic Changes in Eastern Asia”と題した講演で、出生力の文化決定論を提示し、日本の移民政策の動向について説明した。引き続きパネル討論が、趙成漢・中央大学教授の司会で、朴京淑・ソウル大学校教授をコメンテータに迎えて行われた。

午後のセッションでは金ジンウク・西江大学校教授が「家族における男性役割の再構築」、申ギョニア・翰林大学校教授が「韓国の低出産対策のジェンダリズム」について講演し、李ジョンジム・女性家族部政策官と金テホァン・東亜大学校教授をパネリストに迎え討論が行われた。Fent 博士と筆者も最後まで会場に残り、コメントを述べてシンポジウムを終了した。(鈴木 透 記)

国際社会学会第19回世界社会学会議

“Power, Violence, and Justice: Reflections, Responses, Responsibilities”と題した国際社会学会(International Sociological Association)第19回世界社会学会議が、7月15日から7月21日の間トロントで開催された。

国際社会学会は57の Research Committee (RC) からなる大きな組織であるが、なかでも世界社会学会議は4年に1度開催されるもっとも大規模な会である。今回は全世界から5,000人以上が参加

し、日本からも多くの研究者が出席した。

当研究所からは、釜野さおり人口動向研究部室長と筆者が参加した。釜野室長は Diana Khor 法政大学グローバル教養学部教授、Denise Tang 香港大学社会学部教授とともに“Legal Recognition of Same-Sex Partnership and Kin Relations”と題した RC32 (Women in Society) と RC06 (Family Research) との共催セッションを企画し、また自身たちも“Experiences of and Ideas on Same-sex Partnership Certificate in Shibuya-ward, Tokyo” (Kamano, Kamiya, Sugiura & Taniguchi) ならびに“Same-Sex Partners and Practices of Familial Intimacy” (Khor & Kamano) というタイトルで報告を行った。筆者は、RC19 (Sociology of Poverty, Social Welfare and Social Policy) の“Intergenerational Relations and the Welfare State”というセッションで、当研究所の「生活と支え合いに関する調査」(2012年)のデータを用い、“Who Become ‘Double Carer’ in Japan?: Quantitative Analysis Using the National Survey on Social Security and People’s Life”と題した報告を行った。

人口問題関連では、RC41 (Sociology of Population) において”Population and Health of the Disadvantaged People”, “Demography of the Lgbt Populations”, “The Demography of the New Family”といった、非常に興味深いセッションが多数開催されていた。また、社会保障や社会福祉に関しても、各国の研究者間で問題関心が共有されており、今後の制度のあり方について活発な意見交換が行われていた。

上述の通り、今回の会議は権力、暴力、正義を全体のテーマとしていたが、報告者個人としては、「途上国」と呼ばれる社会における女性に対する暴力についての報告が特に印象に残った。

(藤間公太 記)

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

江崎 雄治 専修大学文学部
加藤 彰彦 明治大学政治経済学部
黒須 里美 麗澤大学外国語学部
佐藤龍三郎 中央大学経済研究所客員研究員
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科
和田 光平 中央大学経済学部

所内編集委員

遠藤 久夫 所長
鈴木 透 副所長
新 俊彦 企画部長
林 玲子 国際関係部長
小島 克久 情報調査分析部長
小池 司朗 人口構造研究部長
石井 太 人口動向研究部長

編集幹事

清水 昌人 企画部室長
千年よしみ 国際関係部室長
別府 志海 情報調査分析部室長
釜野さおり 人口動向研究部室長
貴志 匡博 人口構造研究部主任研究官

人 口 問 題 研 究

第74巻第3号
(通巻第306号)

2018年9月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

目次 第74巻第3号 (2018年9月刊)

特集Ⅰ：現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査の結果から— (その1)

特集によせて……………石井 太・203～204

期間合計結婚出生率の趨勢とその背景

—社会経済発展, ジェンダーレジーム, 生殖技術に着目して—

……………余田翔平・岩澤美帆・205～223

特集Ⅱ：人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代 将来推計システムに関する総合的研究 (その3)

新潟県内20市の人口移動分析

—その2 モビリティ変化の分析を中心として—…小池司朗・224～241

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2016年・242～249

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料……………250～259

書評・紹介

Tony Champion, Thomas Cooke and Ian Shuttleworth (eds.)

Internal Migration in the Developed World:

Are We Becoming Less Mobile? (中川雅貴) ……………260

研究活動報告 ……………261～271